

令和5年度

事業報告・決算報告

社会福祉法人燕市社会福祉協議会

令和5年度 事業報告・決算報告

目次

<事業報告>

1. 法人事務局	1
2. 総務課 総務管理係	5
3. 地域福祉課	
地域福祉係	8
4. 福祉後見・権利擁護係	18
5. 介護事業課	
居宅介護支援係	21
6. 在宅福祉サービス係	23
7. 老人福祉センター等	27
8. 就労支援センター「就労継続支援事業（B型）」	30
9. 障がい者地域生活支援センター	
地域活動支援センター	32
10. 相談支援事業所	35
11. 放課後等デイサービス事業所はばたき	38
12. 放課後等デイサービス事業所ぶんすい（愛称：みっくす）	41
13. デマンド交通予約センター	44
14. 吉田老人センター	45

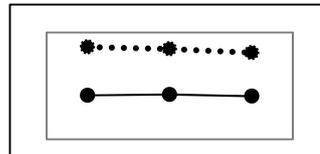
<決算報告>

資金収支計算書（法人全体）	第一号第一様式	47
資金収支計算書内訳表（法人全体）	第一号第二様式	48
資金収支計算書内訳表（事業区分）	第一号第三様式	49
資金収支計算書（拠点区分）	第一号第四様式	51
事業活動計算書（法人全体）	第二号第一様式	72
事業活動計算書内訳表（法人全体）	第二号第二様式	73
事業活動計算書内訳表（事業区分）	第二号第三様式	75
事業活動計算書（拠点区分）	第二号第四様式	77
貸借対照表（法人全体）	第三号第一様式	99
貸借対照表内訳表（法人全体）	第三号第二様式	102
貸借対照表内訳表（事業区分）	第三号第三様式	103
貸借対照表（拠点区分）	第三号第四様式	105
財産目録		135
監査報告書		137

※注意事項

事業名	実績	評価等
〜〜	1回：30名	〜〜

<表は令和5年度の実績>



<折れ線グラフは各年度末現在の実績>

1. 法人事務局

(1) 取組

- ・法人組織のガバナンス強化や、地域における公益的な活動等に継続的に取り組みました。社協だよりについては、今年度から市の方針に従い、全戸回覧として2ヶ月に1回発行しました。ほかにも、本会ホームページや公式LINEを活用し、適時の情報発信に努めました。
- ・定例会議等において各課等の主要事業を整理、進捗管理、評価しながら、事業を展開しました。
- ・地域福祉の充実をめざす機会として、3年に1度開催する社会福祉大会については、6年ぶりに通常の形に戻し、社会福祉の発展に貢献された方々への本会会長表彰や地域福祉推進セミナー等を行いました。
- ・第4次燕市地域福祉活動計画「第4次燕ささえあいプラン(以下「ささえあいプラン」という。)」の実践1年目として、燕市社会福祉大会にて概要版を参加者全員に配布しました。また、本会職員内部研修会において、ささえあいプランの内容を周知しました。
- ・人事考課制度や目標管理制度のもと、本会職員としての人材育成に努めました。
- ・法人に設置した虐待防止委員会及び身体拘束適正化委員会の定期開催のほか、高齢・障がい福祉サービス事業における虐待早期発見チェックリストの実施や、啓発研修を行いました。
- ・被災地支援を経験したことのない本会職員をはじめ、地域住民や関係団体等の参加のもと、体験型による「燕市災害ボランティアセンター運営訓練」を行いました。
- ・4月に開業した放課後等デイサービス事業所ぶんすいに分水地区の福祉の窓口を設け、地域住民の利便性向上や地域の拠点づくりに努めました。
- ・新型コロナウイルス感染症は、感染症法の位置づけが5類へ引き下げられたものの、引き続き、必要な感染対策を実践しながら各種事業を展開しました。

(2) 成果

- ・市から1月に社会福祉法人指導監査を、また、2月に社協補助金監査を受検し、その結果、適切に事業運営されている旨の評価を受けました。
- ・各課等の主要事業について継続して進捗管理や評価を行うことで、組織内での情報共有や連携が強化され、事業の充実につながりました。
- ・ささえあいプランを市民及び関係機関等へ周知することができました。また、本会職員には、同プランの内容を共有することで、各課等で意識した取り組みを期待できるようになりました。
- ・職員一人ひとりが、業務に対する具体的な取り組み目標を掲げ、実践し、定期的な振り返りと評価により個人の資質向上が図られ、本会の組織力の強化につながりました。
- ・燕市災害ボランティアセンター運営訓練では、ボランティア活動者や同センター運営者がそれぞれの目線で体験したことで、一日の流れを一通りイメージすることができました。

(3) 課題

- ・組織のガバナンス強化が求められるなか、慢心することなく、組織・事業運営の透明性を確保していかなければなりません。
- ・ささえあいプランの実践について、さらなる浸透が必要です。
- ・本会職員には、多様化する地域課題、生活課題に柔軟に対応していく力が求められています。
- ・経営不振傾向にある事業については、経営基盤強化をめざした計画的な協議と、その実践が急務です。
- ・訪問入浴介護事業では、新規利用者の獲得のほか、従事する看護職の確保に困難を極めています。
- ・自然災害発生などの非常時においても、社協としての機能を維持していかなければなりません。

(4) 今後の方針

- ・社会福祉法人の公益性・非営利性に照らし、ふさわしい組織として中期的な目標を掲げて、経営基盤の強化や事業の見直しを行います。
- ・ささえあいプランの基本理念を実現するため、地域住民、関係機関・団体、及び行政と連携を図りながら、同プランに登載されたそれぞれの役割を積極的に果たしていきます。
- ・職員のキャリアに応じた研修を計画的・体系的に実施していくための、本会における人材育成について検討します。
- ・前年度の評価を踏まえ、各課の主要事業のさらなる充実に取り組みます。また、経営不振傾向にある事業については、その要因を把握するとともに、毎月の収支状況を確認・分析し、改善策を立て、計画的な実践により経営の好転を図ります。
- ・訪問入浴介護事業の今後の在り方について早期に協議し、必要な対応を講じます。
- ・「災害時対応マニュアル」、並びに「災害ボランティアセンターマニュアル」については、引き続き、訓練や実践等とおして評価し、必要に応じて見直しを行います。また、市や関係団体等との災害協定の締結も順次進めていきます。

(5) 事業実施内容

【法人組織の強化】

事業名等	実績	評価等
評議員会	会場：市民交流センター3階「多目的ホール」 (1) 定時評議員会：6/30 ・令和4年度事業報告（案）及び決算（案） ・定款の一部改正 ・理事及び監事の選任 (2) 第2回：11/13 ・定款の改正 (3) 第3回：3/21 ・令和5年度資金収支補正予算（案） ・令和6年度事業計画（案）及び収支予算（案）	
理事会	会場：市民交流センター3階「多目的ホール」 (1) 第1回：6/7 ・令和4年度事業報告（案）及び決算（案） ・評議員の補欠選任 ・評議員選任・解任委員の補欠選任 ・次期役員候補者 ・定時評議員会の招集 ・定款の一部改正 (2) 第2回：6/22（書面開催） ・定款の一部改正 ・次期役員候補者 ・定時評議員会の招集 (3) 第3回：6/30 ・会長、副会長及び常務理事の選定 (4) 第4回：10/31 ・定款の改正 ・規程の一部改正及び廃止 ・第2回評議員会の招集 (5) 第5回：3/13 ・令和5年度資金収支補正予算（案） ・規程の一部改正 ・令和6年度事業計画（案）及び予算（案） ・役員等賠償責任保険契約 ・第3回評議員会の招集	新任役員に対し、本会事業説明及び施設視察を実施しました。 (7/25)
監事会	会場：法人本部2階「会議室」 令和4年度決算監査：5/23 ・令和4年度事業報告 ・令和4年度決算報告 ・監事からの質疑	
評議員選任・解任委員会	評議員の補欠選任（2名）：6/14	

事業名等	実績	評価等																								
法人経営会議	12回（毎月1回）																									
経営戦略会議	4回																									
管理会議	12回（毎月1回）																									
課長会	25回																									
燕市社会福祉大会	10/24 会場：燕市文化会館 <ul style="list-style-type: none"> 第1部 式典 表彰者 28名、感謝状 4企業、47名、95団体 第2部 地域福祉推進セミナー 講師：今井 美穂 氏 「ありたい自分を描き、みんなで幸せに生きるためのヒント～地域共生社会を考える～」 	400名の来場者を見込んだものの、200名に留まってしまいました。第2部の開催方法について、再検討が必要です。																								
第4次燕市地域福祉活動計画の実践	実践の1年目として、地域住民へ向けて内容を周知するとともに、関係機関・団体等と計画を共有し、地域福祉の推進に取り組みました。																									
虐待防止委員会 身体拘束適正化検討委員会	高齢・障がい福祉サービス事業における虐待防止及び身体拘束の適正化に向けた検討を行うため開催しました。 (1)虐待防止委員会：9/13、11/28、2/27 (2)身体拘束適正化検討委員会：上記委員会と同時開催 (3)主な取り組み <ul style="list-style-type: none"> 「虐待早期発見チェックリスト」調査の実施、集計、分析と、改善計画の作成、実践 身体拘束適正化のための確認 研修 9/26 講師：(株)あしたの森 林 正海 氏 「虐待防止・身体拘束防止研修（応用編）」 1/16～31 オンライン 「新潟県障害者虐待防止・権利擁護研修」 																									
職員採用状況	今年度は、5名の職員を採用しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>雇用日</th> <th>職種</th> <th>雇用形態</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5/4/1</td> <td>事務職員 (シニアセンター)</td> <td>臨時</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>R5/5/8</td> <td>訪問介護員 (介護事業課)</td> <td>パートタイム</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>R5/6/1</td> <td>指導員 (放課後等デイサービス事業所ぶんすい)</td> <td>パートタイム</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>R5/7/1</td> <td>保育士 (放課後等デイサービス事業所ぶんすい)</td> <td>正規</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>R5/7/3</td> <td>オペレーター (デマンド交通予約センター)</td> <td>パートタイム</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	雇用日	職種	雇用形態	人数	R5/4/1	事務職員 (シニアセンター)	臨時	1	R5/5/8	訪問介護員 (介護事業課)	パートタイム	1	R5/6/1	指導員 (放課後等デイサービス事業所ぶんすい)	パートタイム	1	R5/7/1	保育士 (放課後等デイサービス事業所ぶんすい)	正規	1	R5/7/3	オペレーター (デマンド交通予約センター)	パートタイム	1	
雇用日	職種	雇用形態	人数																							
R5/4/1	事務職員 (シニアセンター)	臨時	1																							
R5/5/8	訪問介護員 (介護事業課)	パートタイム	1																							
R5/6/1	指導員 (放課後等デイサービス事業所ぶんすい)	パートタイム	1																							
R5/7/1	保育士 (放課後等デイサービス事業所ぶんすい)	正規	1																							
R5/7/3	オペレーター (デマンド交通予約センター)	パートタイム	1																							
人事考課制度	正規職員を対象に実施しました。 (1)評価の実施 ①令和4年度下期評価 評価期間：R4/10/1～R5/3/31 処遇反映：R5/6支給の勤勉手当 ②令和5年度上期評価 評価期間：R5/4/1～R5/9/30 処遇反映：R5/12支給の勤勉手当⇒1名該当 ③令和5年度総合評価 評価期間：R4/10/1～R5/9/30 処遇反映：R6/1実施の定期昇給 (2)評価の決定 ①評価調整会議 令和4年度下期評価について：5/31 令和5年度上期評価・総合評価について：10/25 ②評価委員会 令和4年度下期評価について：6/7 令和5年度上期評価・総合評価について：11/1	評価の結果については、処遇反映のほか、上司（第1次評価者）における職員へのフィードバック面接を行い、次期への業務改善などを促しました。																								

事業名等	実績	評価等
目標管理制度	<p>正規職員、臨時職員、嘱託職員を対象に、目標設定・振り返りを実施しました。</p> <p>(1)令和4年度目標 総合(最終)振り返り (2)令和5年度目標 設定 (3)令和5年度目標 中間振り返り</p>	
広報活動 ＜社協会費事業＞ ＜共募助成事業＞	<p>社協事業、福祉情報の普及宣伝を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌「つばめ社協だより」の発行：6回 ・ホームページの運営：アクセス数 37,410件 ・燕市社協 LINE：登録数 266件 ・燕市社協 LINE 相談窓口：登録数 112件 	<p>ホームページのアクセス数は、対前年度比で2,961件増え、また、社協 LINE 登録数は76件、相談窓口登録数は27件増えました。</p>
実習生受け入れ	<p>社会福祉相談援助実習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟医療福祉大学：2名 8/21～9/22 ・東北福祉大学：1名 8/21～9/28 ・新潟大学：1名 2/28～3/8 	
業務改善運動(TSQC)	<p>本会を9部署に分け、日常業務の改善効果が実感できるよう、年度を通じて改善事例を積み上げました。合計で56項目が提案され、そのなかで優良事例は各部署において横展開されました。また、本運動のさらなる推進を図るインセンティブとして、以下のとおり表彰を行いました。</p> <p>【優良事例】</p> <p>第1位：介護事業課 (不要なFAXは「ペーパーレス」)</p> <p>第2位：地域福祉課 (問い合わせフォルダの活用)</p> <p>第3位：はばたき (収穫した野菜を使って経費削減)</p> <p>特別賞：みっくす (ハグで予定表もラクラク確認)</p>	<p>次年度当初に表彰式を行いました。</p>
職員育成の体制づくり	<p>職員の人材育成の基礎づくりを進めました。</p> <p>(1) 内部研修の実施</p> <p>①6/5 56名 内容：「災害ボランティアセンターとは」 講師：NPO 法人にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 内容：「燕市災害ボランティアセンターマニュアルについて」 講師：本会地域福祉課職員</p> <p>②10/30 52名 内容：「燕ささえあいプラン 第4次燕市地域福祉計画及び第4次燕市地域福祉活動計画について」 講師：本会地域福祉課職員</p> <p>③1/26 21名 内容：「情報発信力を磨くための広報研修会」 講師：Print コーディネーター 代表 窄口 真吾 氏</p> <p>(2) 外部研修への参加</p> <p>①県内社協職員連絡会 ・社協職員「柔軟な発想力」研修：3/8 2名</p> <p>②第59回関東ブロック郡市区町村社協職員合同研究協議会(静岡大会)：7/6・7 2名</p> <p>③安全運転管理者等講習会：7/12 2名</p> <p>④新潟県社会福祉協議会広報研修会：10/25 2名</p> <p>⑤福祉職員キャリアパス対応生涯研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者：10/5・6 主事1名 ・中堅職員：10/12・13 主任1名 ・チームリーダー：9/28・29 係長1名 ・管理職員コース：8/21・22 課長1名 	

【災害支援】

事業名等	実績	評価等
本会災害時対応マニュアルの実践	<p>本会災害時対応マニュアル(防災計画・BCP)に基づき、各福祉サービス等の事業継続計画(BCP)の作成を進め、実状に合わせたマニュアルの見直しを行いました。</p> <p>職員安否確認・情報伝達訓練：7/2 73名</p>	<p>1/1に発災した能登半島地震を受け、災害時対応マニュアルの早急な見直しが必要です。</p>
災害ボランティアセンターマニュアルの実践	<p>定期的なマニュアルの見直しのほか、地域住民・関係団体等の参加のもと、実践的な訓練を行いました。</p> <p>燕市災害ボランティアセンター運営訓練：10/5 50名</p>	

2. 総務課 総務管理係

(1) 取組

- ・法人事務局の補完的役割とした「ひと・もの・かね」の管理業務を行いました。また、事業実施については、常に管理会議及び法人経営会議にて報告を行い、適切な執行に努めました。特に、前年度に引き続き赤字決算となったことから、経費節減等について全職員に周知し、光熱水費の削減等に取り組みました。
- ・社会保険労務士、産業医、税理士事務所など外部の専門家から、毎月もしくは隔月で指導・助言を受け、適切な労務管理及び財務管理に取り組みました。
- ・事業財源を確保するため、世帯及び企業等に対して会員会費の募集を行うほか、10月には、共同募金運動への協力を行いました。また、年間を通して寄付金の募集も行いました。
- ・安定した補助金・受託金を確保するため、市や県社協等との連携を密にし、予算要望を行いました。

<市民交流センター>

- ・3階の貸館業務や施設の環境美化及び維持管理を行いました。

(2) 成果

- ・人事管理及び労務管理、経営・財務管理を適切に行いました。
- ・事業財源となる会員会費は微減に留めることができましたが、共同募金会への協力についての募金額は大幅に減少してしまいました。
- ・次年度の補助金・受託金は、大きく削減されることなく現状維持の水準で獲得することができました。

<市民交流センター>

- ・施設内での事故防止、環境美化により、苦情・事故の報告はありませんでした。

(3) 課題

- ・引き続き、経営状態を把握するための財務管理に加え、人事・労務管理や災害対応等のリスク管理を強化する必要があります。
- ・会員会費や共同募金では、世帯からの実績額が年々減少しています。
- ・事業の周知のための広報活動について、世代を問わず広く情報を届けられるツールの検討が必要です。

<市民交流センター>

- ・施設の老朽化に伴い、修繕すべき箇所が年々増加しています。市と情報共有を図り、修繕要望していく必要があります。

(4) 今後の方針

- ・適切な事業執行のため、職員の資質向上をめざすとともに、やりがいや働きやすさの感じられる職場となるよう、環境整備を進めます。
- ・ホームページや広報誌等に加え、多様な広報媒体を活用し周知できるよう、広報力を強化します。さらには、自治会、法人へ向け本会の存在意義や事業をPRし、自主財源の確保に努めます。

<市民交流センター>

- ・引き続き、利用しやすい施設運営のため、事故防止と環境美化に努めます。

(5) 事業実施内容

【法人組織の強化】

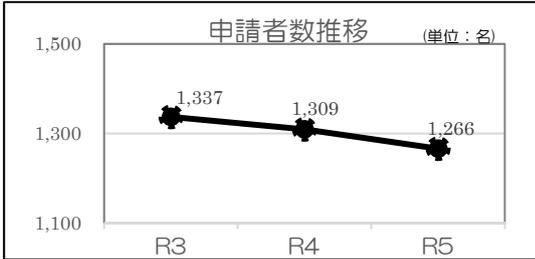
事業名等	実績	評価等
総務課内会議	4回	会議は縮小し、都度打ち合わせをしつつ、情報共有に努めました。

事業名等	実績	評価等
財務管理、会計事務	会計月次監査：12回（毎月1回）	税理士事務所より適宜助言を受けました。
労務管理	6回程度（隔月1回）	社会保険労務士と就業上の課題など情報交換を行いました。
衛生管理	<ul style="list-style-type: none"> ・職員健康診断（4月） ・ストレスチェック（7月） ・衛生委員会の開催（8回） ・衛生委員による各施設職場巡視（年1回） 	
外部研修への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・インボイス制度説明会 ・育児休業におけるオンラインセミナー支援 ・障がい者雇用のこれからについて ・福利厚生センター福利厚生企画・情報会議 	各種研修に参加し、知識の向上や情報収集を行いました。

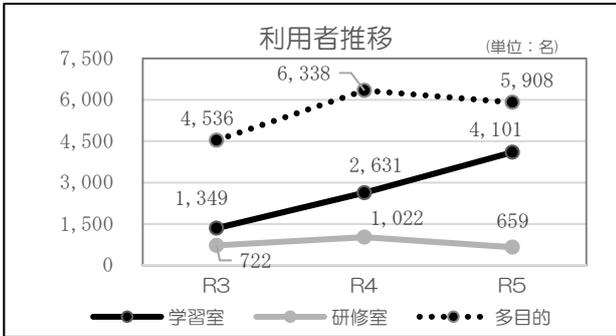
【安定した事業財源の確保】

事業名等	実績	評価等																																							
会員募集	<p>【実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">会費種別</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般会費</td> <td>一世帯500円</td> <td>5,858,138円</td> </tr> <tr> <td>賛助会費</td> <td>一口1,000円</td> <td>562,000円</td> </tr> <tr> <td>特別会費</td> <td>一口10,000円</td> <td>2,590,000円</td> </tr> <tr> <td>まる特会費</td> <td>年額50,000円</td> <td>800,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>9,810,138円</td> </tr> </tbody> </table> <p>会員会費実績推移 (単位：円)</p>	会費種別		実績額	一般会費	一世帯500円	5,858,138円	賛助会費	一口1,000円	562,000円	特別会費	一口10,000円	2,590,000円	まる特会費	年額50,000円	800,000円	合計		9,810,138円	<p>賛助・特別・まる特会費は、企業訪問を積極的に行い微減に留めましたが、一般会費の減収による影響が大きく、合計額は前年度比約338,000円減収となりました。</p> <p>引き続き、住民主体の支え合い活動の必要性など、本会事業のPRを強化していかなければなりません。</p>																					
会費種別		実績額																																							
一般会費	一世帯500円	5,858,138円																																							
賛助会費	一口1,000円	562,000円																																							
特別会費	一口10,000円	2,590,000円																																							
まる特会費	年額50,000円	800,000円																																							
合計		9,810,138円																																							
共同募金運動への協力	<p>新潟県共同募金会燕市共同募金委員会の事務局として、10月から12月までの3カ月間、募金協力の呼びかけを行いました。</p> <p>【実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>募金種別</th> <th>内容</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般募金</td> <td></td> <td>10,301,235円</td> </tr> <tr> <td>戸別募金</td> <td>世帯</td> <td>7,323,206円</td> </tr> <tr> <td>法人募金</td> <td>企業、団体、個人</td> <td>2,202,034円</td> </tr> <tr> <td>職域募金</td> <td>燕市役所等</td> <td>315,821円</td> </tr> <tr> <td>学校募金</td> <td>保育園～高等学校</td> <td>180,374円</td> </tr> <tr> <td>街頭募金</td> <td>市内店頭</td> <td>53,326円</td> </tr> <tr> <td>その他募金</td> <td>募金箱を設置</td> <td>226,474円</td> </tr> <tr> <td>歳末たすけあい募金</td> <td></td> <td>2,594,558円</td> </tr> <tr> <td>戸別募金</td> <td>世帯</td> <td>2,394,558円</td> </tr> <tr> <td>法人募金</td> <td>企業</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>12,895,793円</td> </tr> </tbody> </table> <p>共同募金実績推移 (単位：円)</p>	募金種別	内容	実績額	一般募金		10,301,235円	戸別募金	世帯	7,323,206円	法人募金	企業、団体、個人	2,202,034円	職域募金	燕市役所等	315,821円	学校募金	保育園～高等学校	180,374円	街頭募金	市内店頭	53,326円	その他募金	募金箱を設置	226,474円	歳末たすけあい募金		2,594,558円	戸別募金	世帯	2,394,558円	法人募金	企業	100,000円	その他		100,000円	合計		12,895,793円	<p>前年度同様、募金取りまとめに係る自治会の負担軽減を目的に、一般募金と歳末たすけあい募金を同時に実施しました。実績は、前年度比約628,000円の減収となり、そのうち戸別募金が約540,000円、率にして約86%となりました。</p>
募金種別	内容	実績額																																							
一般募金		10,301,235円																																							
戸別募金	世帯	7,323,206円																																							
法人募金	企業、団体、個人	2,202,034円																																							
職域募金	燕市役所等	315,821円																																							
学校募金	保育園～高等学校	180,374円																																							
街頭募金	市内店頭	53,326円																																							
その他募金	募金箱を設置	226,474円																																							
歳末たすけあい募金		2,594,558円																																							
戸別募金	世帯	2,394,558円																																							
法人募金	企業	100,000円																																							
その他		100,000円																																							
合計		12,895,793円																																							

【給付事業の実施】

事業名等	実績	評価等																
障がい者タクシー利用券等 助成事業 ＜市受託事業＞	<p>タクシー利用券・自動車燃料助成券を給付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 身体障害者手帳1・2級：500円×30枚 身体障害者手帳3級、療育手帳A：500円×15枚 <p>(1)申請者数</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>人数</th> <th>利用枚数</th> <th>利用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30枚</td> <td>881名</td> <td>24,144枚</td> <td>91.4%</td> </tr> <tr> <td>15枚</td> <td>385名</td> <td>5,323枚</td> <td>92.2%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,266名</td> <td>29,467枚</td> <td>91.5%</td> </tr> </tbody> </table>	種類	人数	利用枚数	利用率	30枚	881名	24,144枚	91.4%	15枚	385名	5,323枚	92.2%	計	1,266名	29,467枚	91.5%	<p>今年度より、タクシー利用と自動車燃料費助成のどちらにも使える共通券となりました。</p> <p>利用率の合計は前年度比2.1%上昇し、利便性の向上が図れましたが、申請者数は減少傾向にあります。</p>
種類	人数	利用枚数	利用率															
30枚	881名	24,144枚	91.4%															
15枚	385名	5,323枚	92.2%															
計	1,266名	29,467枚	91.5%															
金婚慶祝事業 ＜共同募金助成事業＞	<p>結婚50周年を迎えられた夫婦に対し、敬老の日に「賞状」等を贈呈しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 贈呈数 111組（前年度：135組） 																	

【施設の管理運営】

施設名	実績	評価等															
市民交流センター ＜市受託事業＞	<p>設置目的に沿った施設管理を行いました。</p> <p>【開館時間】8：30～21：30【休館日】12/29～1/3</p> <p>【利用実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>件 数</th> <th>人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3F 学習室</td> <td>常時開放</td> <td>4,101名</td> </tr> <tr> <td>3F 研修室</td> <td>176件</td> <td>659名</td> </tr> <tr> <td>3F 多目的ホール</td> <td>255件</td> <td>5,908名</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>10,668名</td> </tr> </tbody> </table> 	内 訳	件 数	人 数	3F 学習室	常時開放	4,101名	3F 研修室	176件	659名	3F 多目的ホール	255件	5,908名	合 計		10,668名	<p>研修室、多目的ホールは、市内公共施設の代替利用が終わったため、利用件数が落ち着きました。</p> <p>学習室の利用が前年度比約55.9%増加しました。</p>
内 訳	件 数	人 数															
3F 学習室	常時開放	4,101名															
3F 研修室	176件	659名															
3F 多目的ホール	255件	5,908名															
合 計		10,668名															

3. 地域福祉課 地域福祉係

(1) 取組

- ・地域の特性を活かしながら、住民主体の地域づくりを進める「地区支え合い活動推進委員会」では、地域の福祉課題の解決に向けたさまざまな取り組みを行いました。また、委員会未設置の地区においては、その地域の状況を把握したなかで課題解決につながるような取り組みを提案し、住民同士が支え合う機運が高まるよう、働きかけを行いました。
- ・市内小学生を対象にした福祉体験教室や、ボランティア活動者同士のつながりづくりと情報交換を目的とした事業を開催しました。
- ・2年次目となる住民同士の支え合い活動を促進する、有償ボランティア活動事業「すけっとつばめ」の充実を図りました。
- ・市受託事業「チームオレンジ」の取り組みでは、認知症高齢者が、住み慣れた地域のなかで自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症地域支援推進員や地域住民など、地域の関係者と連携し、既存のふれあいサロンにおける認知症高齢者の受け入れ態勢の整備を進めました。
- ・学用品等リユース事業では、役目を終えた学生服や学用品等を募り、新たに必要とする子育て世帯へ無償でお渡しすることで、循環型社会の構築及び子育て世帯を支援しました。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮世帯を支援するための生活福祉資金（特例貸付）の償還対応が始まり、償還猶予及び償還免除を希望する人の現況確認等を行いました。

(2) 成果

- ・各地区の支え合い活動推進委員会において、学習会の開催や見守り体制の構築、集いの場づくりなど、地域の特性に合わせた独自の取り組みを企画し、実践することができました。
- ・有償ボランティア活動事業「すけっとつばめ」では、困りごとのお手伝いをする協力会員の獲得を積極的に進めるとともに、掃除や買物、除雪などの困りごとを抱える利用会員と、協力会員とのマッチングを推進した結果、住民互助の取り組み実績が倍増しました。
- ・「チームオレンジ」の取り組みでは、ふれあいサロン等の地域の居場所に、認知症高齢者の受け入れ拠点として15カ所の賛同を得ました。
- ・学用品等リユース事業においては、市民などから学生服や学用品等の寄付が多く寄せられたことから、リユース会を年2回（計7日間）開催し、延べ約700名の来場があり、善意の循環を行うことができました。
- ・生活福祉資金（特例貸付）の償還対応においては、償還猶予及び償還免除を希望する人に対して、必要に応じて市の生活困窮者自立支援制度の窓口につながりました。

(3) 課題

- ・地区支え合い活動推進委員会は、まちづくり協議会全13エリアのなか9エリアに設置していますが、4エリアでは未設置であるため、引き続き、設置を促していく必要があります。
- ・活動者の高齢化等で活動を終了するボランティア・市民活動団体が増えています。特にふれあいサロンは、その傾向が顕著であるため、新たな交流の場づくりやこれまでとは異なる形での運営が必要です。
- ・生活福祉資金（特例貸付）の償還が始まる人が今後さらに増えていきます。中にはコロナ禍前の収入水準に戻らず、償還の難しい人も多くいます。そのような人の生活課題を把握し、適切な支援につなげることが必要です。

(4) 今後の方針

- ・地区支え合い活動推進委員会の設置を継続的に進めます。地域にある課題を自分ごととして考え、将来の地域の姿を想像できるよう工夫しながら支え合い活動を推進します。
- ・有償ボランティア活動事業「すけっとつばめ」については、引き続き、地域ニーズの把握に努めるとともに、協力会員の登録説明会等を開催し、事業の周知に努めます。
- ・地域福祉の新たな担い手を発掘するための人材養成講座等を行い、福祉に関心を持つ市民が増えるよう働きかけます。

- ・日常的な相談対応を丁寧に行い、生活に困難を抱える市民を発見した場合は、速やかに各種制度や支援機関につながります。

(5) 事業実施内容

【企画・調整・情報発信機能の強化】

事業名等	実績	評価等
課内定例会	4回	
係定例会	7回	
市受託事業担当者会議	6回	市事業担当者と隔月で事業進捗等の報告及び検討を実施しました。
介護支援専門員・相談支援専門員との定例ミーティング	5回	
各種ツールを活用した情報発信	本会のホームページや広報誌、公式 LINE を活用し、事業実施に関する情報発信や実施後の開催報告等を行いました。	公式 LINE はタイムリーな情報発信が可能ですが、登録者にしか情報が届かないため、より広く情報発信できる方法を検討する必要があります。

【各種団体・支援機関・福祉施設・企業等との連携】

事業名等	実績	評価等
民生委員児童委員との協働	各地区民協定例会へ出席しました。 ・燕第1地区：10回 ・燕第4地区：11回 ・燕第2地区：11回 ・吉田地区：10回 ・燕第3地区：11回 ・分水地区：10回	
まちづくり協議会との連携	総会等の機会に情報提供を行いました。 ・燕北地区まちづくり協議会総会	
市内支援機関との連携	地域包括支援センターとの情報交換の機会を定期的に設け、包括エリアでの個別支援や地域における支え合いのしくみづくりについて、連携・協働しました。	
福祉施設との連携	活動や助成金に関する情報の提供、相談対応などを行いました。	
ボランティア・市民活動団体や企業等との連携	以下の支援を行いました。 ・助成金情報をメールアドレス登録団体へ提供 ・登録団体のパンフレットやイベントなどの情報を市民交流センター交流ホール内に掲示 ・活動や交流の場とした市民交流センターの貸館等	

【一人ひとりの自立生活を支える事業の実施】

事業名等	実績	評価等
個別相談対応	相談対応件数 23件 内訳：窓口・電話相談 1件（実人数1名） LINE 相談 22件（実人数16名）	「燕市社協 LINE 相談窓口」は、初期の相談窓口として大きな役割を果たしています。
会議・研修会への出席	住民組織や各種関係機関等との連携強化並びに職員の能力向上を目的として、積極的に出席しました。	※詳細は別表1を参照 p.13
地域福祉活動の支援 ＜共同募金助成事業＞	現在、9カ所のまちづくり協議会エリアに「地区支え合い活動推進委員会」を設置し、地域課題の把握と課題の解決策の検討を進め、さまざまな活動を行いました。 また、未設置となっている5カ所（燕北小学校区含む）の同エリアでは、地区支え合い活動推進委員会の立ち上げをめざして地域性に合わせた取り組みの提案等を行い、検討を進めています。 そのほか、各地域包括支援センターの4圏域で「支え合い活動推進会議」を開催し、地域課題の解決策について検討しました。	※詳細は別表2を参照 p.13
懇談会、勉強会等の開催 ＜共同募金助成事業＞	地域における支え合い活動への取り組みに対する啓発や周知、地域の福祉課題に対する理解など、住民同士の意見交換、学びの場を設けました。	※詳細は別表3を参照 p.15

事業名等	実績	評価等																																																		
<p>各種サロン活動の充実 ＜共同募金助成事業＞</p>	<p>サロンへの助成や講師派遣などの活動を支援しました。</p> <p>(1) サロン数 ※ () 内は前年度比</p> <table border="1" data-bbox="549 174 1082 448"> <thead> <tr> <th>サロン名</th> <th>燕</th> <th>吉田</th> <th>分水</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふれあいサロン</td> <td>19 (+4)</td> <td>19</td> <td>19 (-2)</td> <td>57 (+2)</td> </tr> <tr> <td>子育てサロン</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>在宅介護者サロン</td> <td>0 (-1)</td> <td>0 (-1)</td> <td>0</td> <td>0 (-2)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20 (+3)</td> <td>20 (-1)</td> <td>20 (-2)</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) サロンへの支援</p> <table border="1" data-bbox="549 472 1062 779"> <thead> <tr> <th>支援内容</th> <th>実施回数等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運営費助成</td> <td>56 サロン</td> </tr> <tr> <td>歳末サロンイベント運営費助成</td> <td>24 サロン</td> </tr> <tr> <td>備品貸出</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td>講師派遣 軽運動指導</td> <td>9回</td> </tr> <tr> <td>// レクリエーション</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td>// 福祉相談(地域福祉)</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>// // (認知症)</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>// // (権利擁護)</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>サロンの保険加入</td> <td>55 サロン</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ふれあいサロン協力員研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チームオレンジの取り組みについて 燕地区：7/26(市民交流センター)：参加者9名 吉田地区：8/1(//)：参加者6名 分水地区：8/2(分水公民館)：参加者12名 ・認知症サポーター養成講座 2/20(市民交流センター)：参加者51名 <p>(4) ふれあいサロン情報定期便 年3回(7月、10月、1月)</p>	サロン名	燕	吉田	分水	合計	ふれあいサロン	19 (+4)	19	19 (-2)	57 (+2)	子育てサロン	1	0	1	2	在宅介護者サロン	0 (-1)	0 (-1)	0	0 (-2)	その他	0	1	0	1	合計	20 (+3)	20 (-1)	20 (-2)	60	支援内容	実施回数等	運営費助成	56 サロン	歳末サロンイベント運営費助成	24 サロン	備品貸出	12回	講師派遣 軽運動指導	9回	// レクリエーション	12回	// 福祉相談(地域福祉)	2回	// // (認知症)	4回	// // (権利擁護)	2回	サロンの保険加入	55 サロン	<p>(1) サロンの運営スタッフ、参加者ともに高齢化が進んでおり、担い手不足などさまざまな理由により、運営の継続に苦労しているサロンが出てきています。</p>
サロン名	燕	吉田	分水	合計																																																
ふれあいサロン	19 (+4)	19	19 (-2)	57 (+2)																																																
子育てサロン	1	0	1	2																																																
在宅介護者サロン	0 (-1)	0 (-1)	0	0 (-2)																																																
その他	0	1	0	1																																																
合計	20 (+3)	20 (-1)	20 (-2)	60																																																
支援内容	実施回数等																																																			
運営費助成	56 サロン																																																			
歳末サロンイベント運営費助成	24 サロン																																																			
備品貸出	12回																																																			
講師派遣 軽運動指導	9回																																																			
// レクリエーション	12回																																																			
// 福祉相談(地域福祉)	2回																																																			
// // (認知症)	4回																																																			
// // (権利擁護)	2回																																																			
サロンの保険加入	55 サロン																																																			
<p>玄関前除雪等支援事業 ＜共同募金助成事業＞</p>	<p>自力での除雪が困難で、降雪により日常生活に支障をきたすおそれのある高齢者世帯・障がい者世帯等を対象に、「地域住民」もしくは「シルバー人材センター」による除雪支援を行いました。また、除雪のほかに対象世帯への「側溝の泥上げ」を支援した自治会にも助成を行いました。</p> <p>申請者数：124名 【詳細】地域支援：95名(うち、+泥上げ：25名) シルバー：29名</p>	<p>地域住民相互の協力で要援護世帯への支援を行っています。その一方で担い手不足により活動できないという課題も出てきています。</p>																																																		
<p>介護予防の推進 ・地域介護予防活動支援事業 ・介護予防普及啓発事業 ＜市受託事業＞</p>	<p>＜地域介護予防活動支援事業＞</p> <p>(1) 養成講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いきいきつばめサポーター養成講座初級編「レインボー健康体操」9/21～11/9(小池公民館・全8回) ：参加者13名 講師：関口陽子氏 ・いきいきつばめサポーター養成講座初級編「スクエアステップ」6/1～7/13(市民交流センター・全7回) ：参加者16名 講師：大藏倫博氏 <p>(2) いきいきつばめサポーターフォローアップ講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8/24(中央公民館)：参加者24名 ・8/29(市民交流センター)：参加者25名 講師：関口陽子氏 <p>(3) いきいきつばめサポーター情報交換会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7/6(老人集会センター)：参加者27名 講師：藤口理恵子氏 <p>(4) 男性限定！生涯現役体づくり講座 5/1～29 (中央公民館・老人集会センター・全4回)：参加者18名 講師：川本朝子氏</p> <p>(5) 体験会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レインボー健康体操 12/8 (中央公民館)：参加者27名 講師：小黒由紀江氏 																																																			

事業名等	実績	評価等																																										
<p>介護予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域介護予防活動支援事業 ・介護予防普及啓発事業 <p><市受託事業></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スクエアステップ 2/28 (分水公民館)：参加者 30 名 講師：関本知香子 氏 (6)お試し教室 <ul style="list-style-type: none"> ・日之出町自治会 4/7～28 (日之出町集会所・全4回)：参加者 10 名 講師：関本知香子 氏 ・男性市民限定 6/5～26 (中央公民館・全4回)：参加者 20 名 講師：川本朝子 氏、川瀬和子 氏、櫻井幸子 氏 ・花園町自治会 3/13～R6.4/3 (花園町集会所・全4回)：参加者 6 名 講師：川本朝子 氏、捧元気 氏 (7)自主グループ立ち上げ支援：3 グループ (8)自主グループ継続支援：33 グループ (9)介護予防 DVD「おうちで体操」配布・配信 DVD 配布：62 枚・YouTube 再生回数：589 回 (10)自主グループ体力測定：14 グループ (各、年 1 回) (11)指導者勉強会 6/10、10/14 (老人集会センター、粟生津公民館)：出席者延べ 20 名 (12)介護予防活動健康測定会 <ul style="list-style-type: none"> ・非介入群 (自主グループに参加していない概ね 65 歳以上の市民)：延べ参加者 48 名 <table border="1" data-bbox="549 864 1023 987"> <thead> <tr> <th>日</th> <th>会場</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8/31</td> <td>分水公民館</td> <td>7 名</td> </tr> <tr> <td>10/4</td> <td>中央公民館</td> <td>26 名</td> </tr> <tr> <td>10/27</td> <td>市民交流センター</td> <td>15 名</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・介入群 (H29 以降新規に立ち上がった自主グループ)：延べ参加者 86 名 <table border="1" data-bbox="549 1055 1062 1368"> <thead> <tr> <th>日</th> <th>会場</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5/12</td> <td>中島ふれあいセンター</td> <td>6 名</td> </tr> <tr> <td>5/17</td> <td>東町集会所</td> <td>11 名</td> </tr> <tr> <td>6/13</td> <td>藤の曲公民館</td> <td>7 名</td> </tr> <tr> <td>7/12</td> <td>東町会館</td> <td>4 名</td> </tr> <tr> <td>7/20</td> <td>吉田ふれあいセンター</td> <td>12 名</td> </tr> <tr> <td>7/27</td> <td>東町会館</td> <td>12 名</td> </tr> <tr> <td>10/27</td> <td>市民交流センター</td> <td>13 名</td> </tr> <tr> <td>3/6</td> <td>筈ヶ島ふれあい会館</td> <td>11 名</td> </tr> <tr> <td>3/12</td> <td>吉田弥生町会館</td> <td>10 名</td> </tr> </tbody> </table> <p><介護予防普及啓発事業></p> <p>(1)講演会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レインボー健康体操普及講演会・体験会 9/14 (老人集会センター)：参加者 40 名 講師：関口陽子 氏 ・スクエアステップ普及講演会・体験会 11/17 (分水公民館)：参加者 46 名 講師：大蔵倫博 氏、長谷川陽子 氏、捧元気 氏 ・介護予防活動啓発講演会 3/11 (老人集会センター)：参加者 81 名 講師：井手一茂 氏 	日	会場	参加者	8/31	分水公民館	7 名	10/4	中央公民館	26 名	10/27	市民交流センター	15 名	日	会場	参加者	5/12	中島ふれあいセンター	6 名	5/17	東町集会所	11 名	6/13	藤の曲公民館	7 名	7/12	東町会館	4 名	7/20	吉田ふれあいセンター	12 名	7/27	東町会館	12 名	10/27	市民交流センター	13 名	3/6	筈ヶ島ふれあい会館	11 名	3/12	吉田弥生町会館	10 名	
日	会場	参加者																																										
8/31	分水公民館	7 名																																										
10/4	中央公民館	26 名																																										
10/27	市民交流センター	15 名																																										
日	会場	参加者																																										
5/12	中島ふれあいセンター	6 名																																										
5/17	東町集会所	11 名																																										
6/13	藤の曲公民館	7 名																																										
7/12	東町会館	4 名																																										
7/20	吉田ふれあいセンター	12 名																																										
7/27	東町会館	12 名																																										
10/27	市民交流センター	13 名																																										
3/6	筈ヶ島ふれあい会館	11 名																																										
3/12	吉田弥生町会館	10 名																																										
<p>生活支援コーディネーター配置事業</p> <p><市受託事業></p>	<p>第 1 層 (市域) として 1 名、第 2 層 (地域包括支援センター圏域) として 4 名を配置しました。以下の役割を担うことで、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取り組みを推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービスや活動をつくる 地域に不足するサービスや活動の創出/サービスや活動の担い手の養成/元気高齢者などが活動する場の確保など ・担い手同士をつなぐ 関係者間の情報共有/サービス提供主体間の連携の体制づくりなど 	<p>※詳細は別表 4 を参照 p. 16</p>																																										

事業名等	実績	評価等																															
生活支援コーディネーター配置事業 <市受託事業>	<ul style="list-style-type: none"> 地域の要望を担い手へ伝える 支援の要望とさまざまな取り組み主体とのマッチングなど (1) 支え合い活動推進会議の開催 第1層：総合事業部会（兼 燕市支え合い活動推進会議） ※市主催 第2層：圏域支え合い活動推進会議（4 圏域） <ul style="list-style-type: none"> おおまがり：3回（7/27、3/7、19） さわたり：2回（9/14、2/27） 吉田：2回（8/1、3/14） 分水：2回（8/23、3/15） (2) 地域ケア推進研修 ※市主催 (3) 高齢者等の移動・外出支援活動の検討 ※市主催																																
有償ボランティア活動事業 「すけっとつばめ」	高齢者や障がいのある人等を対象に、掃除や買い物、外出等の日常生活のちょっとした困りごとを、会員相互の有償ボランティアにより支える取り組みを行いました。 (1) 会員登録者数 利用会員 109名、協力会員 56名 (2) 活動実績 <table border="1" data-bbox="635 645 1021 943"> <thead> <tr> <th>活動内容</th> <th>延べ件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家事手伝い</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>送迎支援</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>家屋等の小修繕</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>敷地内の環境整備</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>見守り・話し相手</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482</td> </tr> </tbody> </table> ※前年度活動実績：延べ 155 件 (3) 協力会員募集説明会 <table border="1" data-bbox="635 1003 1021 1167"> <thead> <tr> <th>開催地区</th> <th>回数</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燕</td> <td>3</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>吉田</td> <td>6</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>分水</td> <td>3</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> <td>13名</td> </tr> </tbody> </table> (4) 利用会員に係る事業所向け説明会（5/26） 参加事業所 1 事業所 (5) 会員研修 <ul style="list-style-type: none"> 安全運転講習会（6/1）参加者 9名 〃（2/28）参加者 4名 認知症サポーター養成講座（3/6）参加者 6名 協力会員情報交換会（3/19）参加者 14名 	活動内容	延べ件数	家事手伝い	158	送迎支援	197	家屋等の小修繕	3	敷地内の環境整備	101	見守り・話し相手	15	その他	8	合計	482	開催地区	回数	参加者	燕	3	5名	吉田	6	1名	分水	3	7名	合計	12	13名	利用会員が大幅に増加しました。協力会員数が利用会員数の約半分であり、一人の協力会員が複数件対応している現状があります。
活動内容	延べ件数																																
家事手伝い	158																																
送迎支援	197																																
家屋等の小修繕	3																																
敷地内の環境整備	101																																
見守り・話し相手	15																																
その他	8																																
合計	482																																
開催地区	回数	参加者																															
燕	3	5名																															
吉田	6	1名																															
分水	3	7名																															
合計	12	13名																															
チームオレンジの取り組みへの参画 <市受託事業>	認知症高齢者が、住み慣れた地域のなかで自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症地域支援推進員や地域住民など、地域関係者と連携し、既存のふれあいサロンにおける認知症高齢者の受け入れ態勢の整備を進めました。 (1) ふれあいサロン協力員研修会 <ul style="list-style-type: none"> チームオレンジの取り組みについて 燕地区：7/26（市民交流センター）：参加者 9名 吉田地区：8/1（〃）：参加者 6名 分水地区：8/2（分水公民館）：参加者 12名 認知症サポーター養成講座 2/20（市民交流センター）：参加者 51名 (2) チームオレンジステップアップ研修 ※市主催 <ul style="list-style-type: none"> 11/14（市民交流センター）：参加者 12名 11/20（〃）：参加者 11名 3/7（〃）：参加者 7名 ※研修を受講しチームオレンジの拠点として活動するサロン等 <ul style="list-style-type: none"> 燕地区：8か所 吉田地区：4か所 分水地区：3か所 	(1) 市主催の研修を開催するにあたり、企画や各種調整、市内ふれあいサロン等の参加取りまとめ、当日の運営補助等を行いました。 ※再掲 p. 10																															

事業名等	実績	評価等
学用品等リユース事業	<p>市や市内フードバンク、こども食堂など関係機関との連携事業。</p> <p>役目を終えた学生服や学用品等を募り、新たに必要とする子育て世帯へ無償でお渡し、循環型社会の構築及び子育て世帯の支援を行いました。</p> <p><学用品等リユース会の開催></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1弾：10/14、16～18：来場者約 350 名 ・第2弾：3/16、18・19：来場者約 350 名 	<p>今後の課題については、学生服など、必要な物品について、通年を通して譲渡できる体制が望ましく、市内にあるフードバンクなどの社会資源とのつながりを強化し、本事業のあり方を検討していく必要があります。</p>

●別表1：会議・研修会への出席状況

会議・研修	会議・研修
燕市地域ケア推進会議（2回）	総合事業部会（燕市支え合い活動推進会議）（3回）
おおまがり圏域地域ケア会議（2回）	さわたり圏域地域ケア会議（2回）
吉田地区地域ケア会議（2回）	分水地区地域ケア会議（2回）
おおまがり圏域個別地域ケア会議（2回）	さわたり圏域個別地域ケア会議（4回）
吉田圏域個別地域ケア会議（3回）	分水圏域個別地域ケア会議（7回）
おおまがり圏域居宅介護支援事業所会議（オンライン）	さわたり圏域居宅介護支援事業所情報交換会
地域包括支援センター地域ケア会議部会（2回）	地域包括支援センター管理者等会議（4回）
市内地域包括支援センター社会福祉士部会（4回）	市内地域包括支援センター保健師看護師部会（3回）
地域支援担当者全体会議	地域ケア推進研修（2回）
地域ケア会議全体研修	地域支援担当者全体会議
チームオレンジ担当者会議（3回）	チームオレンジステップアップ研修
福祉・介護関係者向け防災出前講座	小池中循環型認知症学習会（3回）
地域福祉コーディネーターリーダー研修会（2日間）	新潟県地域包括ケアシステム推進セミナー（オンライン）
新潟県生活支援体制整備研修（オンライン）	燕市介護の担い手研修（2回）
重層的支援体制整備事業学習会（オンライン）	生活支援コーディネーター研究協議会（オンライン）

●別表2：各地区（まちづくり協議会エリア）での支え合いのしくみづくり進捗状況

地区	支え合い活動推進委員会		広報紙 発行	相談所設置状況等			
	設置	開催状況		名称 (場 所)	開催日時	相談員数 ボランティア登録数	相談件数 来所者数
燕第一	設置	4回 (6/8、8/24、 12/20、3/19)	1回	おたすけ相談所 (小池公民館内)	毎週火曜・金曜 午前9時～正午	6名 26名	6件 192名
				【登録ボランティア交流会】の開催 傾聴講座のほか、参加者同士どんな活動をしているのか、講座の感想などを自由に意見交換しました。 開催日：11/30 会 場：小池公民館 出席者：20名			
				【出張おたすけ相談所】の開催 おたすけ相談所の周知及び事例紹介を行いました。 ・小池地区納涼会（8/26）参加者約 40人 ・小池中学校循環型認知症学習会（9/19、11/24）参加者約 70人 ・杉名地区認知症サポーター養成講座（11/12）参加者 18名 ・第3地区民生委員・児童委員協議会定例会（2/15）参加者 12名			
燕西	設置	4回 (6/23、9/1、 11/28、3/7)	1回	こまりごと相談所 (西燕公民館内)	毎週水曜 午前9時～正午	4名 18名	2件 37名
				【ふらっと広場】の開設 誰でも通える住民同士の身近な集いの場。相談所の開催時間に併せて開催しています。			
				【今日からできる健康づくり講座】の実施 健康講座と併せて支え合い活動推進委員会の取り組みやこまりごと相談所及びふらっと広場の周知を行いました。 開催日：11/5 会 場：西燕公民館 参加者：21名			

地区	支え合い活動推進委員会		広報紙 発行	相談所設置状況等			
	設置	開催状況		名称 (場所)	開催日時	相談員数 ボランティア登録数	相談件数 来所者数
燕北	設置	4回 (6/1、9/14、 12/14、2/29)	2回	【支え合い活動専用ポスト】の設置 支え合い活動への意見や暮らしのなかでの困りごと、心配ごと、その他意見などを集めることを目的に設置しています。 設置場所：小中川公民館、川前公民館、松長公民館			
				【みんなを見守りたい】の実施 活動者登録制の“ながら見守り活動”を実施しています。 登録者数：120名			
				【みんなを見守りたい研修会】の実施 活動者の裾野拡大とスキルアップを目的とした研修会を3回開催しました。 ①開催日：11/14、会場：川前公民館、参加者：7名 ②開催日：11/15、会場：小中川公民館、参加者：12名 ③開催日：11/17、会場：松長公民館、参加者：10名			
燕東	設置	5回 (4/14、5/12、7/21、 9/20、1/31)	2回	【昭和の燕おしゃべり会】の実施 参加者同士の交流を深め、気に掛け合う地域づくりのきっかけとするために開催しました。 開催日：6/26 会 場：つばめいと 参加者：20名			
				【笑学校】の開設 地区内のさまざまな交流の活性化をめざし、地域住民が自由に集まれる場を開催しています。毎回テーマを設定し、参加者同士の交流のほか、暮らしに役立つ知識を持ち帰ってもらうことも目的にしています。 開催日時：毎月第2月曜日の午後1時30分～3時 会 場：つばめいと			
燕第二	設置	5回 (5/26、7/7、9/8、 12/1、3/1)	2回	【ふれあいの場】の開設 地区内の4か所で気軽に住民同士が交流できる場を設け、支え合う地域づくりに取り組んでいます。 ①南ふれあいの場：毎月第3日曜日の午後1時～3時 ②金神サロン：毎月第4水曜日の午前10時～正午 ③ふれあい小高：毎月第3金曜日の午前10時～11時半 ④クーちゃんサロン：毎月第2火曜日の午前10時～正午			
				【ふれあいの場4会場合同交流会】の開催 地区内4か所で開催されているふれあいの場の交流会を開催しました。会場の枠を越えた参加者同士の交流とともに、新規の参加者の獲得にもつながりました。 開催日：9/17、会場：燕南小学校体育館、参加者：55名			
				【多世代交流の実施】 ふれあいの場の参加者と、燕南小学校の児童等の交流の機会を設けました。 ①つばめみなみ児童クラブふれあい祭り 開催日：8/7 会場：つばめみなみ児童クラブ 参加者：69名 ②燕南小学校かるた大会 開催日：2/1 会場：燕南小学校 参加者：60名			
粟生津	設置※1	1回	—	【粟生津地区協議会全体研修会】の実施 テーマ：地域福祉活動の推進に向けて市民はどう取り組めばいいのか 開催日：6/22 会 場：粟生津体育文化センター			
				【野本地区 地域支え合い活動研修会】 テーマ：地域福祉活動計画について 開催日：8/6 会 場：野本集落開発センター			
				【粟生津・上河原合同研修会】 テーマ：みんなで学ぼう認知症・みんなで支え合おう地域を！ 開催日：10/29 会 場：粟生津体育文化センター			
吉田	設置※2	8回 (4/6、5/11、6/8、 7/13、9/14、11/9 2/8、3/14)	—	【吉田ふれあいサロンなかま】開設 毎週木曜日に開催。介護予防体操などを取り入れて実施。支える仲間づくりを行いました。 ※通所型サービスB※3			

地区	支え合い活動推進委員会		広報紙 発行	相談所設置状況等			
	設置	開催状況		名称 (場所)	開催日時	相談員数 ボランティア登録数	相談件数 来所者数
分水小学校	設置	2回 (6/23、3/5)	—	ささえ愛相談所 (分水福祉会館内)	毎週木曜 午後1時～4時	6名 33名	17件 106名
				【シニア世代のスマートフォン活用講座(全3回)】 高齢者が新しいツールを利用して他者とのつながりをつくることを目的として開催。学生ボランティアが参加し、多世代交流の場にもなりました。 開催日：9/1、8、13 会場：分水福祉会館 講師：ドコモショップ燕吉田店			
島上	設置	4回 (6/26、8/25、 10/13、3/15)	1回	【新たな集いの場】の試行実施 前年度にサロンが諸々の理由により2カ所休会となり、集いの場がなくなりました。そのため、委員会において新たな集いの場立ち上げに向けての検討。試行的に保健推進委員の協力を得て、体操、茶話会会場併設し実施しました。 開催日：10/26 会場：島上農村環境センター			
燕北小学校区	未設置	立ち上げ検討会3回 (6/22、8/31、12/6) 自治会長説明会1回 (10/11) 立ち上げ準備会1回 (3/12)	—	【支え合い活動推進委員会立ち上げに向けた検討】 地区内の自治会長、民生委員・児童委員、主任児童委員を主な対象として、標記委員会の立ち上げに向けた検討の機会を設けました。委員会設置については合意済みで、今後は委員の人選を含めた準備を進めます。			
吉田南	未設置	【現状】 まちづくり協議会との話し合いを持ち、現在の地域の様子や協議会の状況などを把握しました。今後は、まちづくり協議会以外の住民も含めて検討する場を設け、委員会設置をめざします。					
吉田北	未設置	【現状】 支え合いの活動への取り組みの機運が高まるような連続講座の企画を進めてきました。今年度は講座を実施できませんでしたが、次年度中に講座を4回開催することとなりました。連続講座を通じ、支え合い活動の取り組みの必要性を伝え、委員会設置をめざします。					
分水北	未設置	【現状】 集いの場の開催を取り組みの中心として進めてきました。まちづくり協議会内に委員会を設置することとして協議してきましたが、次年度以降、まちづくり協議会の活動休止が決まったため、委員会設置について再度調整が必要です。					
四箇村	未設置	【現状】 介護予防から地域の支え合いにつながるような講座をまちづくり協議会と一緒に実施できるよう話し合いを進めています。					

※1 粟生津地区支え合い活動推進委員会は、粟生津協議会内に設置

※2 吉田地区は、支え合い委員会として吉田地区まちづくり協議会内に設置

※3 燕市介護予防・日常生活支援総合事業に位置付けられている、住民主体の団体が実施する通いの場

●別表3：各地区(まちづくり協議会エリア)での懇談会、勉強会等の開催状況

地区	内容	開催状況	参加者数	備考
燕第一	福祉懇談会	1回 (5/25)	計24名	自治会長・民生委員を対象に支え合い活動推進委員会やお助け相談所の取り組みを報告、その後は参加者同士で、日頃地域でどんな相談があるのか、また、おたすけ相談所の相談件数が減少していることから、相談が上がってこない理由などについて意見交換を行いました。
燕西	こまりごと相談所ミーティング	2回 (5/31、6/14)	毎回4名	相談の受付状況や把握しておくべき事項を相談員間で定期的に共有しました。また、相談所併設の集いの場である「ふらっと広場」の運営方針や実施する行事等について検討しました。
燕北	みんなを見守りたい研修会	3回 (11/14・15、17)	計29名	活動者の裾野拡大とスキルアップを目的とした研修会を3回開催しました。
吉田	認知症の方への声掛け体験	1回 (6/4)	40名	認知症などで配慮が必要な高齢者について学ぶことを目的として開催しました。

●別表4：市域、4圏域（包括支援センター圏域）での会議・研修会への開催状況

会議・研修	会議・研修
燕市支え合い活動推進会議（3回）	おおまがり圏域支え合い活動推進会議（2回）
さわたり圏域支え合い活動推進会議（2回）	吉田圏域支え合い活動推進会議（2回）
分水圏域支え合い活動推進会議（2回）	おおまがり圏域集いの場立ち上げワーキング（7回）
地域支え合い活動研修会	市内地域包括支援センター定例会（4地区）・随時開催
介護・福祉学びの収穫祭（市主催）でパネル展示	総合事業サービスB実施団体意見交換会（2回）

【相談窓口機能の強化】

事業名等	実績	評価等									
会議・相談会への出席	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立支援事業支援調整会議（6回） 県央地域くらしとこころの相談会運営委員会 貸付担当職員連絡会議（2回） コロナ特例貸付説明会 										
心配ごと相談事業（無料） ＜市受託事業＞	<p>【開設日時】毎週水曜 13:00～16:00</p> <p>【会場】市民交流センター1F 相談室</p> <p>【専従相談員】1名体制（相談員4名）</p> <p>・開設日数：49日 ・延べ相談者：36名</p>	※相談内容は別表5を参照									
弁護士相談事業（無料） ＜共同募金助成事業＞	<p>【開催日時】毎月10・30日 13:00～15:30</p> <p>【会場】市民交流センター1F 相談室</p> <p>【弁護士】県弁護士会から派遣</p> <p>・開催日数：24日 ・延べ相談者：109名</p>	※相談内容は別表5を参照									
小口資金貸付事業	<p>緊急の生活資金（3万円限度）貸付として、市社会福祉課 援護係との連携により、世帯の自立に必要な貸付と以後の償還指導を行いました。（カッコ内は前年度）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2022年度</th> <th>2021年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付</td> <td>32件 (26件)</td> <td>347,100円 (349,000円)</td> </tr> <tr> <td>償還</td> <td>32件 (27件)</td> <td>334,600円 (272,000円)</td> </tr> </tbody> </table>		2022年度	2021年度	貸付	32件 (26件)	347,100円 (349,000円)	償還	32件 (27件)	334,600円 (272,000円)	貸付件数は、前年度比6件増となりました。貸付のほとんどは、生活保護申請世帯へのものです。
	2022年度	2021年度									
貸付	32件 (26件)	347,100円 (349,000円)									
償還	32件 (27件)	334,600円 (272,000円)									
生活福祉資金貸付制度の利用支援 ＜県社協受託事業＞	<p>実施主体である県社協の市町村窓口として、利用相談や申請受付、償還指導などを行いました。（カッコ内は前年度）</p> <p>【相談件数】470件（824件）</p> <p>【申請件数】生活福祉資金：1件（3件）</p> <p>生活福祉資金能登半島地震特例貸付：1件</p>										

●別表5：相談内容

相談内容	心配ごと	弁護士	相談内容	心配ごと	弁護士
生計	3件	0件	財産	4件	34件
年金	0件	0件	事故	0件	0件
仕事	0件	8件	母子保健・児童福祉	0件	0件
住宅	5件	16件	教育・青少年	0件	0件
家族	7件	0件	障がい者・児福祉	3件	0件
結婚	0件	0件	母子・父子福祉	0件	0件
離婚	3件	14件	老人福祉	3件	0件
健康・保健・衛生	3件	0件	苦情	0件	0件
医療	0件	3件	その他	6件	6件
人権・法律	1件	51件	合計	38件	132件

*弁護士相談では1名の相談者が複数の内容について相談することがあったり、心配ごと相談では複数人で来談することがあったりするため、相談件数と相談内容数に差異が生じています。

【ボランティア・市民活動センター機能の充実】 <共同募金助成事業>

事業名等	実績	評価等												
ボランティア・市民活動センター（以下「ボラセン」という。）の運営	活動者の登録、相談対応・コーディネート等を行いました。 (1)ボラセン登録：95団体 7,060名、個人28名 (2)相談対応：68件													
福祉教育の推進	【各学校での福祉教育支援】 学校や地域からの依頼により、福祉について学ぶ機会や思いやりの心を育む福祉体験の指導・講義などを行いました。 ・島上小学校 5/16、22、24、6/7、21、3/7 ・吉田南小学校 6/1、7/3 ・小池小学校 6/26、11/14 ・小池中学校 9/19、11/24 ・燕西小学校 10/12 ・燕東小学校 10/27 ・吉田高校 11/9、16 ・松長小学校 12/6 【夏休み福祉体験教室】 福祉に関心を持ち、差別や偏見の解消について学ぶことを目的に、市内の小学3～6年生を対象として開催しました。 日 時：8/21 9：30～12：00 会 場：市民交流センター3F 多目的ホール 参加者：18名													
活動支援	【ボランティア・市民活動まつり】 各団体の活動を知ってもらうことと、新たな活動者の発掘を目的として、ボランティア・市民活動団体と市民がつながる機会を設けました。 日 時：11/19 13：00～16：00 会 場：市民交流センター 参加者：198名													
ボランティア活動保険への加入促進	安心して活動できるように、ボランティア活動保険の周知及び加入を促進しました。 ・ボランティア活動保険：772名加入 ・ボランティア行事用保険：63件 4,214名加入													
24時間TVチャリティ街頭募金への協力	日本テレビ放送網(株)が主催するチャリティ募金において、募金活動を行いました。 ・募金総額：127,442円(8/27) チャレンジャー燕三条店	コロナ禍により中断していた街頭募金を再開し、募金総額は前年度比95,351円と大幅に増加しました。												
市民交流センターの利活用	ボラセン登録者に対し、市民交流センター1階の多目的ルーム及びミーティングルームの貸し出しを行いました。 【利用状況】													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>件 数</th> <th>人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1F ミーティングルーム</td> <td>46件</td> <td>216名</td> </tr> <tr> <td>1F 多目的ルーム</td> <td>463件</td> <td>4,446名</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>509件</td> <td>4,662名</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	件 数	人 数	1F ミーティングルーム	46件	216名	1F 多目的ルーム	463件	4,446名	合 計	509件	4,662名	
内 訳	件 数	人 数												
1F ミーティングルーム	46件	216名												
1F 多目的ルーム	463件	4,446名												
合 計	509件	4,662名												
職員のスキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・全国福祉教育推進員研修 ・福祉教育・ボランティア学習学会（2日間） ・学習指導要領研修会（オンライン） ・福祉教育推進セミナー（実践編） ・福祉教育担当者情報交換会 ・福祉教育推進会議（2回） 													



【サロンの立ち上げ支援
：皆さんと一緒に軽体操】

4. 地域福祉課 福祉後見・権利擁護係

(1) 取組

- ・市より成年後見制度利用促進中核機関等運営事業を受託し、権利擁護支援の地域連携ネットワークのコーディネーター役を担いました。
- ・市民向けの権利擁護に係るセミナーや、地域への出前講座等を開催しました。
- ・弁護士会、司法書士会、社会福祉士会（以下「三士会」という。）の専門職団体と連携した「地域連携ネットワーク専門職派遣事業」の活用を進め、ケース会議等への弁護士や司法書士等の参加を促進しました。
- ・新潟県社会福祉協議会より「権利擁護人材養成モデル事業」の指定を受け、「燕市権利擁護支援者養成講座」を開催しました。
- ・日常生活自立支援事業や法人後見事業（以下「日常生活自立支援事業等」という。）では、利用者からの預かり金品を取り扱う際は、複数チェックのもとで行いました。月1回の預貯金通帳等を掌握するとともに、支援の内容や方法について担当係による自己評価を行いました。

(2) 成果

- ・燕市成年後見制度利用促進中核機関では、高齢者や障がいのある人等の権利擁護を必要とする人を地域で支えるため、地域の福祉関係者や行政等に司法の視点を加え、多様な分野が連携する体制を整えました。
- ・市民向けの権利擁護セミナー等の開催により、成年後見制度をはじめ、さまざまな制度や事業等を広く周知することができました。
- ・地域連携ネットワーク専門職派遣事業により、法的な観点からのニーズ精査や成年後見制度等の権利擁護支援を必要とするケースにおいて、専門性が担保された相談対応や支援が行えました。
- ・燕市権利擁護支援者養成講座を開催し、法定後見制度の新たな担い手となる市民後見人を養成しました。また、併せて法人後見事業の法人後見支援員や日常生活自立支援事業の生活支援員として活躍できる人材を養成しました。
- ・日常生活自立支援事業等では、内部牽制機能を働かせたことで、小さな間違いを早々に発見し修正することができました。

(3) 課題

- ・成年後見制度等の権利擁護支援には、必要な人を必要な支援に適切につなぐために、地域の関係機関や地域住民等によるネットワーク強化が必要です。
- ・現代社会が抱える複雑困難な問題が混在する世帯の権利擁護支援について、弁護士や司法書士等による法的な視点からの助言や支援を、より一層身近なものにする必要があります。
- ・権利擁護支援の対象者は、専門家による支援が必要な方ばかりではありません。同じ地域に暮らす生活者の目線や、助け合いの精神に基づいた権利擁護支援を住民参加により推進する必要があります。
- ・成年後見制度において、必要とされる課題やニーズを的確に分析し、それに相応しい担い手が選任される仕組みづくりが必要です。
- ・日常生活自立支援事業等では、利用者からの預かり金品を取り扱っています。引き続き、1人の職員で完遂させないよう内部けん制を働かせる必要があります。

(4) 今後の方針

- ・引き続き、市より成年後見制度利用促進中核機関等運営事業を受託し、機能を充実させることで権利擁護支援を必要とする人を地域で支える体制を構築します。
- ・三士会の専門職団体と連携した「地域連携ネットワーク専門職派遣事業」の活用をさらに進め、法的側面からの助言や支援を容易に受けやすくします。

- ・地域で権利擁護支援に活躍できる人材の発掘と養成を目的に、燕市権利擁護支援者養成講座を引き続き開催します。
- ・申立段階において、三士会や家裁等との連携と相互理解のもと、受任調整会議を開催します。
- ・引き続き、利用者からの預かり金品を取り扱う際は、複数チェックのもとで行います。預貯金通帳等の把握を月1回行うとともに、担当係による自己評価を行います。

(5) 事業実施内容

【権利擁護支援の強化・充実】

事業名等	実績	評価等																												
課内定例会	※前掲3.地域福祉係(5)と同じ																													
係定例会	9回	係における相談対応・支援活動の経過確認や、事業の実施状況などについての共有化を図りました。 市担当課職員も定期的に同席し、連携を図りました。																												
福祉後見・権利擁護センター運営委員会 (燕市成年後見制度利用促進中核機関運営協議会)	多職種・多分野から選出した委員において、実施事業の進捗状況の確認や権利擁護の推進に向けた取り組みについて検討しました。 (1)第1回：7/3 ・令和5年度事業計画 (2)第2回：12/19 ・権利擁護支援者養成講座の進捗状況 (3)第3回：3/11 ・市民後見人の活動推進について	燕市成年後見制度利用促進中核機関等運営事業の受託に伴い、運営協議会を兼ねて開催しました。																												
権利擁護に関する広報・普及啓発 <市受託事業>	成年後見制度など権利擁護に関する普及・啓発のために、セミナーを開催しました。また、各団体等が開催する学習会へ本会職員を講師として派遣しました。 (1)出前講座 ・燕市の人権擁護委員 5/26：参加者5名 ・本会就労支援センター 8/23：参加者5名 ・手をつなぐ親の会 9/7：参加者15名 ・たけのこの会 2/13：参加者12名 ・大曲にこここサロン 2/15：参加者22名 (2)権利擁護普及・啓発セミナー 2/23：参加者49名 テーマ：相続対策はなぜ必要？～笑顔相続と争族の分岐点～ 講師：縁ディングノートプランニング協会 代表理事 笑顔相続コンサルティング株式会社 代表取締役 一橋 香織 氏 (3)福祉後見・権利擁護センター(燕市成年後見制度利用促進中核機関)パンフレット発行：300部																													
権利擁護に関する相談及び支援 <市受託事業>	年間を通して権利擁護に関する相談及び専門的支援を行いました。また、ケース会議等に、専門職(弁護士・司法書士を派遣しました。 (1)相談対応、支援活動 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>延べ件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成年後見制度</td> <td>162件</td> </tr> <tr> <td>日常生活自立支援事業</td> <td>179件</td> </tr> <tr> <td>金銭管理・財産管理</td> <td>1,135件</td> </tr> <tr> <td>権利侵害(虐待・DV等)</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>福祉サービス</td> <td>36件</td> </tr> <tr> <td>生活課題</td> <td>728件</td> </tr> <tr> <td>個別支援会議</td> <td>24件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,296件</td> </tr> </tbody> </table> (2)地域連携ネットワーク専門職派遣事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>弁護士</th> <th>司法書士</th> <th>社会福祉士</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5回</td> <td>1回</td> <td>0回</td> <td>6回</td> </tr> </tbody> </table>	内容	延べ件数	成年後見制度	162件	日常生活自立支援事業	179件	金銭管理・財産管理	1,135件	権利侵害(虐待・DV等)	3件	福祉サービス	36件	生活課題	728件	個別支援会議	24件	その他	29件	合計	2,296件	弁護士	司法書士	社会福祉士	合計	5回	1回	0回	6回	相談・支援件数は前年度と比較し500件増加しました。燕市成年後見制度利用促進中核機関等運営事業を受託したこともあり、成年後見制度に関する相談が増えました。
内容	延べ件数																													
成年後見制度	162件																													
日常生活自立支援事業	179件																													
金銭管理・財産管理	1,135件																													
権利侵害(虐待・DV等)	3件																													
福祉サービス	36件																													
生活課題	728件																													
個別支援会議	24件																													
その他	29件																													
合計	2,296件																													
弁護士	司法書士	社会福祉士	合計																											
5回	1回	0回	6回																											
権利擁護支援の利用促進 <市受託事業>	日常生活自立支援事業等に携わる担い手を養成しました。また、専門性を担保し、本人に相応しい成年後見制度の利用に向けた検討や、適切な候補者などの調整を行いました。																													

事業名等	実績	評価等																
権利擁護支援の利用促進 〈市受託事業〉	<p>(1) 燕市権利擁護支援者養成講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成コース 11/21～1/26 (6日間): 受講者 11名 ・権利擁護支援基礎コース 11/21、30 (2日間): 受講者 3名 ・オープン参加コース 11/21～12/7 (6科目): 受講者延べ 26名 <p>(2) 受任調整会議 11/16、3/28: 計延べ3件</p> <p>(3) 燕市内社会福祉法人等連携会議(成年後見制度利用促進検討会) 9/14: 参加者 12名</p>	<p>市民後見人養成コースにおいては、市内に従事する福祉専門職より受講いただきました。</p> <p>また、認知症サポーター養成講座をカリキュラムに取り入れることで、チームオレンジの活動も併せて促進しました。</p>																
権利擁護支援ネットワークの構築 〈市受託事業〉	<p>高齢者や障がいのある人等の権利擁護支援ネットワークの推進を図るため、各種会議、部会、連絡会等へ参加しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燕市認知症支援部会 (3回) ・燕市地域ケア推進会議 (2回) ・地域包括支援センター社会福祉士部会 (2回) ・燕市障がい者自立支援協議会運営委員会 (2回) ・燕市障がい者自立支援協議会全体会 (2回) 																	
法人後見事業	<p>判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など、意思決定が困難な人の判断能力を補うため、本会が成年後見人、保佐人若しくは補助人となり、本人の権利擁護を図りました。</p> <p>前年度に引き続き、被後見人等への支援が適切に行われているか点検することを目的に「自己評価」を行いました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>新規</th> <th>終了</th> <th>辞任</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>15名</td> </tr> </tbody> </table> <p>利用者内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>後見</td> <td>6名: 認知症高齢者3名、知的障がい者3名</td> </tr> <tr> <td>保佐</td> <td>5名: 認知症高齢者1名、精神障がい者4名</td> </tr> <tr> <td>補助</td> <td>4名: 認知症高齢者1名、知的障がい者1名、精神障がい者2名</td> </tr> </tbody> </table>	継続	新規	終了	辞任	利用者数	15名	1名	1名	0名	15名	後見	6名: 認知症高齢者3名、知的障がい者3名	保佐	5名: 認知症高齢者1名、精神障がい者4名	補助	4名: 認知症高齢者1名、知的障がい者1名、精神障がい者2名	<p>今年度は、新規受任が1名(保佐)ありました。また、1名(補助)が死亡に伴い終了しました。</p> <p>なお、法人後見支援員として2名が活動しています。</p>
継続	新規	終了	辞任	利用者数														
15名	1名	1名	0名	15名														
後見	6名: 認知症高齢者3名、知的障がい者3名																	
保佐	5名: 認知症高齢者1名、精神障がい者4名																	
補助	4名: 認知症高齢者1名、知的障がい者1名、精神障がい者2名																	
日常生活自立支援事業 〈県社協受託事業〉	<p>認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち、判断能力に不安のある人が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき福祉サービスの利用援助等を行いました。</p> <p>(1) 利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>認知症高齢者</th> <th>知的障がい者</th> <th>精神障がい者</th> <th>計</th> <th>生活支援員登録数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0名</td> <td>2名</td> <td>3名</td> <td>5名</td> <td>8名</td> </tr> </tbody> </table>	認知症高齢者	知的障がい者	精神障がい者	計	生活支援員登録数	0名	2名	3名	5名	8名	<p>今年度は、2名の解約がありました。その内1名(精神障がい者)は成年後見制度への移行に伴い解約となりました。</p>						
認知症高齢者	知的障がい者	精神障がい者	計	生活支援員登録数														
0名	2名	3名	5名	8名														
職員のスキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活自立支援事業 専門員研修Ⅰ「基礎・ベーシック編」 ・ // 専門員研修Ⅱ「スキルアップ編」 ・ // 生活支援員研修Ⅱ「スキルアップ編」 ・成年後見制度担当者研修会 ・ // 市町村長申立推進研修会《基礎編》 ・ // 《応用編》 ・中核機関ネットワーク会議(長岡会場) ・専門員ミーティング「日常生活自立支援事業専門員・福祉事務所職員研修会」 ・家事関係機関と家庭裁判所との連絡協議会 ・K-ねっと全国セミナー ・社会福祉法人による法人後見団体ネットワーク会議 ・権利擁護支援シンポジウム 																	
預かり金品の内部牽制	<ul style="list-style-type: none"> ・預かり現金の照合(月1回) ・預貯金通帳から払い戻しを行う際の複数チェック(毎回) 																	

5. 介護事業課 居宅介護支援係

(1) 取組

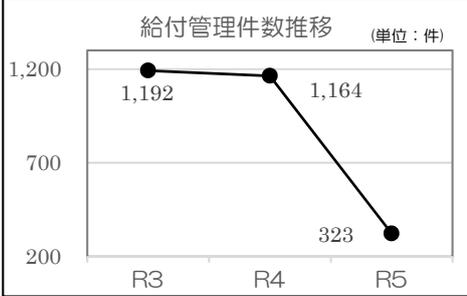
- ・本事業については、さまざまな観点から検討・議論した結果、持続可能な事業運営が困難であると判断し、令和6年3月31日をもって廃止することとしました。
- ・事業廃止に際し、契約している105名の利用者へ丁寧に説明し理解を得るとともに、その利用者の引受先となる居宅介護支援事業所（以下「事業所」という。）にしっかりと引き継ぎを行いました。

(2) 成果

- ・本会事業所と契約されている利用者の意向を確認し、不安のないよう丁寧に対応した結果、苦情等はありませんでした。
- ・受け入れ先となる新たな事業所を確保し、併せて、受け入れ先の事業所にはしっかりと引き継ぎを行ったことによりトラブルはありませんでした。
- ・利用者及び地域包括支援センターや事業所のご理解とご協力により10月31日までにすべての利用者を事業所へ引き継ぐことができました。
- ・これにより、当初予定していた令和6年3月31日の本会事業所廃止を令和5年12月31日に前倒しすることができました。

(3) 事業実施内容

事業名等	実績	評価等																																
課内会議	2回	今年度3回の予定でしたが、12月末の事業廃止により2回の参加となりました。																																
係定例会	30回（週1回）																																	
事故対策委員会	3回 【事故】（カッコ内は前年度） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業 務</td> <td>3件（7件）</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	件 数	業 務	3件（7件）	確認不足が原因の事務処理ミスが3件でした。																												
内 訳	件 数																																	
業 務	3件（7件）																																	
虐待防止等への取り組み	※前掲1.法人事務局（5）虐待防止委員会、身体拘束適正化検討委員会と同じ																																	
事例検討会	2回																																	
支え合い活動推進担当職員、相談支援専門員との定例ミーティング	※前掲3.地域福祉課 地域福祉係（5）と同じ																																	
内部研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「心の健康について」 7/4：参加22名 ・「感染管理の基本」（オンライン） 8/3：参加者23名 ・「介護現場でのプライバシー保護の意義と理解について」 10/24：参加者22名 ・「認知症利用者への対応について」 12/14：参加者17名 ・スキルアップセミナー1・2（オンライン） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">スキルアップセミナー1</th> <th colspan="2">スキルアップセミナー2</th> </tr> <tr> <th>日付</th> <th>参加者数(名)</th> <th>日付</th> <th>参加者数(名)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4/6</td> <td>7</td> <td>5/6</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>6/1</td> <td>2</td> <td>6/20</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>7/6</td> <td>2</td> <td>7/18</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>10/5</td> <td>2</td> <td>8/15</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>11/2</td> <td>2</td> <td>9/19</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>12/7</td> <td>11</td> <td>11/21</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	スキルアップセミナー1		スキルアップセミナー2		日付	参加者数(名)	日付	参加者数(名)	4/6	7	5/6	10	6/1	2	6/20	2	7/6	2	7/18	13	10/5	2	8/15	7	11/2	2	9/19	1	12/7	11	11/21	8	燕・弥彦医療介護センター、三条市地域包括ケア総合推進センター、加茂・田上在宅医療推進センター主催による「スキルアップセミナー1・2」等をオンライン受講。不参加職員については、復命書回覧による書面研修としました。
スキルアップセミナー1		スキルアップセミナー2																																
日付	参加者数(名)	日付	参加者数(名)																															
4/6	7	5/6	10																															
6/1	2	6/20	2																															
7/6	2	7/18	13																															
10/5	2	8/15	7																															
11/2	2	9/19	1																															
12/7	11	11/21	8																															

事業名等	実績	評価等												
外部研修会・会議等への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・吉田地区主任介護支援専門員意見交換会 ・吉田地域ケア会議 ・吉田地区包括支援センター定例事例検討会（3回） ・燕西蒲地区介護支援専門員協議会研修会 													
苦情	0件													
居宅介護支援の実施	<p>【給付管理件数】</p> <table border="1" data-bbox="502 331 863 528"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要支援1・2</td> <td>29件</td> </tr> <tr> <td>要介護1・2</td> <td>182件</td> </tr> <tr> <td>要介護3～5</td> <td>112件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323件</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>  <p style="text-align: center;">給付管理件数推移 (単位：件)</p>	区分	件数	要支援1・2	29件	要介護1・2	182件	要介護3～5	112件	合計	323件	新規	1件	10月の給付管理を最後に、全利用者の事業所への引き継ぎが終了しました。
区分	件数													
要支援1・2	29件													
要介護1・2	182件													
要介護3～5	112件													
合計	323件													
新規	1件													
介護認定調査の受託	調査件数 0件													

6. 介護事業課 在宅福祉サービス係

(1) 取組

- ・利用者の生活と人権を尊重し、住み慣れた自宅で自立した生活が送れるよう支援しました。
- ・居宅介護支援事業所や相談支援事業所等（以下「各事業所等」という。）との連携を図り、受け入れ可能な時間等の情報（以下「空き情報」という。）を提供し、新規利用者の確保に努めました。
- ・人材の確保に努め、効率的な訪問シフトの作成と経費節減に積極的に取り組み、経営状況の改善をめざしました。
- ・定期的に事故対策委員会での検証及び新たな対策等を検討し、事故の発生及び再発防止に取り組みました。

(2) 成果

- ・各事業所等からの新規依頼を積極的に受けました。しかし、終了者数を上回る新規契約数は獲得できず、結果として総体的に利用者数は伸びませんでした。
- ・人材確保については、本会ホームページや公式 LINE の活用、ポスター掲示等により情報発信に努めましたが、思うような成果は得られませんでした。
- ・事故の発生及び再発防止に取り組みましたが、前年度の発生件数を超える結果となりました。

(3) 課題

- ・サービス利用の多い利用者の終了により、延べ利用回数が減る傾向が続き、依然として厳しい経営状況が続いていることから対策が必要です。
- ・若い世代の人材確保、特に訪問入浴介護事業の看護職確保が喫緊の課題となっています。
- ・今後も定期的に事故対策委員会を開催し、着実に事故等の発生、再発の防止が必要です。

(4) 今後の方針

- ・各事業所等との連携を深め、空き情報の提供を継続し、利用者数確保に努め、経営改善を推進します。
- ・若い世代の介護職、看護職を確保するため、引き続き、本会ホームページや公式 LINE の活用、ポスター掲示など、あらゆる広報媒体を活用し情報発信の強化を図ります。
- ・事故対策委員会での検証及び新たな対策等の検討や「ヒヤリハット、危険個所記入表」アンケートを継続し、着実に事故等の発生を防止します。
- ・住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、利用者に良質なサービスを提供するため、専門職として引き続き必要な知識と技術を習得します。

(5) 事業実施内容

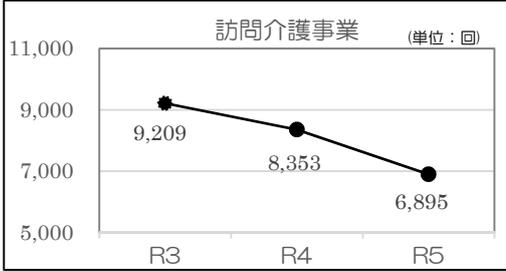
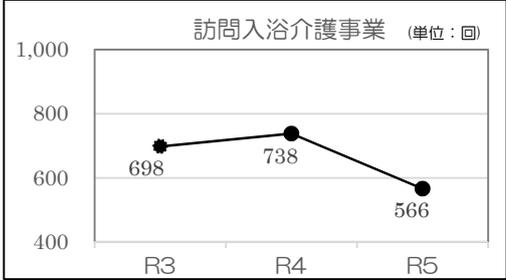
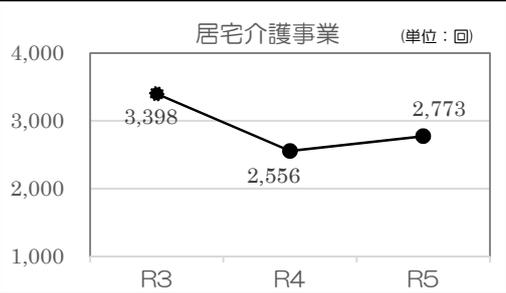
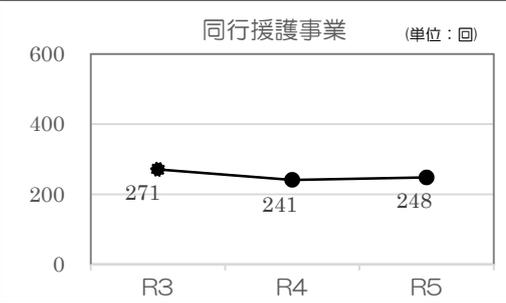
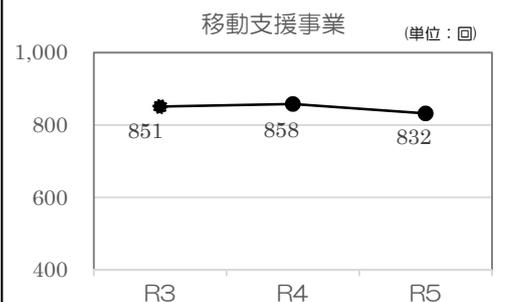
【事業所の強化】

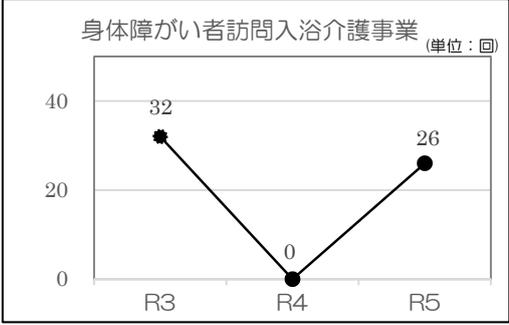
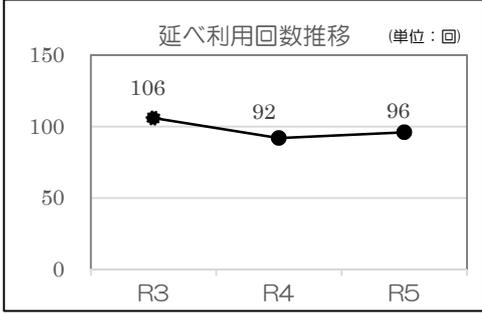
事業名等	実績	評価等						
課内会議	3回							
係定例会	訪問介護チームと訪問入浴チームに分かれ行いました。 ・訪問介護チーム 12回（書面開催7回） ・訪問入浴チーム 12回（書面開催7回）	新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ流行時は書面での開催に変更しました。						
事故対策委員会	4回 【事故】（カッコ内は前年度） <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>1件（0件）</td> </tr> <tr> <td>サービス提供中</td> <td>20件（13件）</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	件 数	車両	1件（0件）	サービス提供中	20件（13件）	
内 訳	件 数							
車両	1件（0件）							
サービス提供中	20件（13件）							
虐待防止等への取り組み	※前掲1,法人事務局（5）虐待防止委員会、身体拘束適正化検討委員会と同じ							
月ヶ岡バス送迎関係部署情報交換会	1回（2/8）	介護事業課と放課後等デイサービス事業所はばたき、ぶんすいの3事業所合同で行いました。						

事業名等	実績	評価等																																												
内部研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「心の健康について」 7/4：参加 22 名 ・「感染管理の基本」(オンライン) 8/3：参加者 23 名 ・「介護現場でのプライバシー保護の意義と理解について」 10/24：参加者 22 名 ・「認知症利用者への対応について」 12/14：参加者 17 名 ・「障がいの理解」 2/21：参加者 17 名 ・スキルアップセミナー1・2 (オンライン) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">スキルアップセミナー1</th> <th colspan="2">スキルアップセミナー2</th> </tr> <tr> <th>日付</th> <th>参加者数(名)</th> <th>日付</th> <th>参加者数(名)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4/6</td> <td>7</td> <td>5/6</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>6/1</td> <td>2</td> <td>6/20</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>7/6</td> <td>2</td> <td>7/18</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>10/5</td> <td>2</td> <td>8/15</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>11/2</td> <td>2</td> <td>9/19</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>12/7</td> <td>11</td> <td>11/21</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>1/11</td> <td>2</td> <td>1/16</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>2/1</td> <td>2</td> <td>2/20</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>3/7</td> <td>8</td> <td>3/19</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	スキルアップセミナー1		スキルアップセミナー2		日付	参加者数(名)	日付	参加者数(名)	4/6	7	5/6	10	6/1	2	6/20	2	7/6	2	7/18	13	10/5	2	8/15	7	11/2	2	9/19	1	12/7	11	11/21	8	1/11	2	1/16	7	2/1	2	2/20	9	3/7	8	3/19	5	
スキルアップセミナー1		スキルアップセミナー2																																												
日付	参加者数(名)	日付	参加者数(名)																																											
4/6	7	5/6	10																																											
6/1	2	6/20	2																																											
7/6	2	7/18	13																																											
10/5	2	8/15	7																																											
11/2	2	9/19	1																																											
12/7	11	11/21	8																																											
1/11	2	1/16	7																																											
2/1	2	2/20	9																																											
3/7	8	3/19	5																																											
外部研修会・会議等への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・吉田地域ケア会議 ・新潟県ホームヘルパー協議会現任研修 I ・ II 2024 介護報酬改定の動向注目ポイント ・燕市介護保険サービス事業者連絡会 (3 回) ・けんおう入退院連携検討会 ・高齢者虐待防止研修 ・燕市高齢者虐待対応研修会 ・サービス提供責任者研修 ・苦情解決担当者等のための苦情対応研修 (2 回) ・介護技術研修 移動・移乗の介助について ・意思決定支援研修会 (4 回) ・介護報酬改定に向けたオンラインセミナー ・障がい福祉関係施設長会議 ・新潟県強度行動障害者支援者養成研修実践研修 ・燕・弥彦地域における在宅重度障がい者の歯科保健の推進に関する意見交換会 ・指定障害福祉サービス事業者集団指導 ・高次脳機能障害支援に係る医療・保健・福祉関係職員研修会 ・新潟県内社協職員連絡会 介護事業分野情報交換会 ・訪問入浴介護オンラインセミナー (3 回) 																																													
苦情	<p>【苦情】(カッコ内は前年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>件 数</th> <th>結 果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員の言動</td> <td>0 件 (1 件)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処遇の内容</td> <td>1 件 (1 件)</td> <td>解決</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1 件 (1 件)</td> <td>解決</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2 件 (3 件)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	件 数	結 果	職員の言動	0 件 (1 件)		処遇の内容	1 件 (1 件)	解決	その他	1 件 (1 件)	解決	合 計	2 件 (3 件)		「その他」は活動車両の駐車に関するものです。																													
内 訳	件 数	結 果																																												
職員の言動	0 件 (1 件)																																													
処遇の内容	1 件 (1 件)	解決																																												
その他	1 件 (1 件)	解決																																												
合 計	2 件 (3 件)																																													

【サービスの実施】

事業名等	実績	評価等									
高齢福祉サービス	<p>要介護認定を受けた高齢者が自立した日常生活を送れるよう、午前 7 時から午後 9 時までのサービス提供体制により、円滑にサービスを提供しました。</p> <p>【利用実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>実利用者数</th> <th>延べ利用回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問介護事業</td> <td>67 名</td> <td>6,895 回</td> </tr> <tr> <td>訪問入浴介護事業</td> <td>17 名</td> <td>566 回</td> </tr> </tbody> </table>	事業	実利用者数	延べ利用回数	訪問介護事業	67 名	6,895 回	訪問入浴介護事業	17 名	566 回	訪問介護事業、訪問入浴介護事業ともに実利用者数は前年度と変わりませんが、延べ利用回数は、減少しています。特に訪問入浴介護事業は、新規利用の相談もほぼない状況になっています。
事業	実利用者数	延べ利用回数									
訪問介護事業	67 名	6,895 回									
訪問入浴介護事業	17 名	566 回									

事業名等	実績	評価等																																							
高齢福祉サービス	<p>【延べ利用回数推移】</p>  <p>訪問介護事業 (単位:回)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>延べ利用回数</th></tr> <tr><td>R3</td><td>9,209</td></tr> <tr><td>R4</td><td>8,353</td></tr> <tr><td>R5</td><td>6,895</td></tr> </table>  <p>訪問入浴介護事業 (単位:回)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>延べ利用回数</th></tr> <tr><td>R3</td><td>698</td></tr> <tr><td>R4</td><td>738</td></tr> <tr><td>R5</td><td>566</td></tr> </table>	年度	延べ利用回数	R3	9,209	R4	8,353	R5	6,895	年度	延べ利用回数	R3	698	R4	738	R5	566																								
年度	延べ利用回数																																								
R3	9,209																																								
R4	8,353																																								
R5	6,895																																								
年度	延べ利用回数																																								
R3	698																																								
R4	738																																								
R5	566																																								
障がい福祉サービス	<p>障がいのある人が尊厳ある生活を営めるよう、基本的人権を尊重し支援しました。</p> <p>【利用実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>実利用者数</th> <th>延べ利用回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居宅介護事業</td> <td>34名</td> <td>2,773回</td> </tr> <tr> <td>同行援護事業</td> <td>10名</td> <td>248回</td> </tr> <tr> <td>移動支援事業</td> <td>48名</td> <td>832回</td> </tr> <tr> <td>身体障がい者訪問入浴介護事業</td> <td>1名</td> <td>26回</td> </tr> </tbody> </table> <p>【延べ利用回数推移】</p>  <p>居宅介護事業 (単位:回)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>延べ利用回数</th></tr> <tr><td>R3</td><td>3,398</td></tr> <tr><td>R4</td><td>2,556</td></tr> <tr><td>R5</td><td>2,773</td></tr> </table>  <p>同行援護事業 (単位:回)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>延べ利用回数</th></tr> <tr><td>R3</td><td>271</td></tr> <tr><td>R4</td><td>241</td></tr> <tr><td>R5</td><td>248</td></tr> </table>  <p>移動支援事業 (単位:回)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>延べ利用回数</th></tr> <tr><td>R3</td><td>851</td></tr> <tr><td>R4</td><td>858</td></tr> <tr><td>R5</td><td>832</td></tr> </table>	事業	実利用者数	延べ利用回数	居宅介護事業	34名	2,773回	同行援護事業	10名	248回	移動支援事業	48名	832回	身体障がい者訪問入浴介護事業	1名	26回	年度	延べ利用回数	R3	3,398	R4	2,556	R5	2,773	年度	延べ利用回数	R3	271	R4	241	R5	248	年度	延べ利用回数	R3	851	R4	858	R5	832	<p>4つの事業の実利用者数は前年度とほぼ変わりませんが、居宅介護事業の延べ利用回数が増えました。これは利用回数の多い利用者が増えたことが理由です。</p>
事業	実利用者数	延べ利用回数																																							
居宅介護事業	34名	2,773回																																							
同行援護事業	10名	248回																																							
移動支援事業	48名	832回																																							
身体障がい者訪問入浴介護事業	1名	26回																																							
年度	延べ利用回数																																								
R3	3,398																																								
R4	2,556																																								
R5	2,773																																								
年度	延べ利用回数																																								
R3	271																																								
R4	241																																								
R5	248																																								
年度	延べ利用回数																																								
R3	851																																								
R4	858																																								
R5	832																																								

事業名等	実績	評価等								
障がい福祉サービス	<p>身体障がい者訪問入浴介護事業 (単位：回)</p>  <table border="1"> <caption>身体障がい者訪問入浴介護事業 (単位：回)</caption> <thead> <tr> <th>期</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	期	回数	R3	32	R4	0	R5	26	<p>身体障がい者訪問入浴介護事業は、生活介護を利用し施設で入浴している人の利用が基本認められていませんが、体調の変化により生活介護が利用できなくなった1名の方が8月から再利用されています。</p>
期	回数									
R3	32									
R4	0									
R5	26									
自費介護サービス	<p>本会の自主事業（制度外サービス）として、高齢者や障がいのある人が安心して日常生活を過ごせるよう、生活に密着したサービスを提供しました。 実利用者数：7名 延べ利用回数：96回</p> <p>延べ利用回数推移 (単位：回)</p>  <table border="1"> <caption>延べ利用回数推移 (単位：回)</caption> <thead> <tr> <th>期</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table>	期	回数	R3	106	R4	92	R5	96	<p>多くは、介護保険では算定できない通院介助での利用となっています。</p>
期	回数									
R3	106									
R4	92									
R5	96									



【課内内部研修会：認知症の理解について】

7. 老人福祉センター等

(1) 取組

- ・老人福祉センター「つばめ荘」(以下「センター」という。)は、燕地区の身近な福祉の窓口として、来所者に親切丁寧に対応しました。また、高齢者の生涯学習の推進や利用者の維持・増加を図るため、高齢者が興味や関心を抱くことをテーマに掲げた「ちょこっと・ほっこりセミナー」を6回開催しました。
- ・老朽化が進展しているセンターでは、修繕を適宜行いました。
- ・センターに設置している燕地区老人クラブ連合会(以下「連合会」という。)事務局では、連合会の支援を行いました。

(2) 成果

- ・センターでは、法人本部と連携を密にし、迅速・丁寧な窓口対応に努め、大きな苦情やトラブルはありませんでした。
- ・6回開催した「ちょこっと・ほっこりセミナー」は、234名が参加し好評を得ました。
- ・施設の老朽化が進展しているセンターでは、浄化槽ポンプ交換工事や、浴室ガラスフィルム張替え工事等を行い、利用者の安全や利便性の向上に努めました。

(3) 課題

- ・センターでは、主に高齢者の健康増進等を目的とした屋内ゲートボール場「すぱーく燕」及び、老人集会センターの管理運営を行っています。しかし、センターを含めこれらの施設では、高齢者の生きがいやライフスタイルの多様化などにより、利用者が減少傾向にあるため、引き続き、利用者の維持、増加を図る方策を検討していく必要があります。
- ・昭和48年(1973年)に開館したセンターは、全体に老朽化が進んでいるため、計画的に改修や修繕を行う必要があります。
- ・連合会は、自主的な組織運営が求められます。

(4) 今後の方針

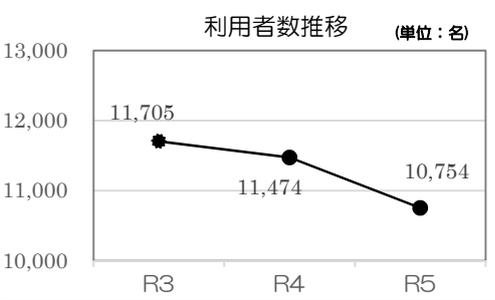
- ・センターは、引き続き、燕地区の身近な福祉の窓口としての機能を十分果たせるよう、法人本部との連携を密にしながら、今後も来所者に親切、丁寧かつ迅速に対応します。
- ・各施設では、利用者目線に立った運営に重点を置くとともに、気軽に利用してもらえるよう、施設の情報発信に努めます。また、センターでは、今後も利用者の維持・増加を図るため、高齢者の興味を引く生活課題等をテーマとした講座等を開催します。
- ・老朽化が進んでいるセンターについては、必要な財源を確保したうえで、適切な改修・改善に努めます。
- ・連合会には、今後も自主運営化を促していきます。

(5) 事業実施内容

【センターの業務】

事業名等	実績	評価等
燕地区の福祉の窓口	地区の身近な福祉の窓口として、以下の業務を行いました。 <ul style="list-style-type: none">・本会会員会費、募金、寄付金の受付業務・障がい者タクシー利用券等発行業務・福祉相談、申請等の法人本部への取り次ぎ業務・連合会支援業務等	

【直営施設の管理運営】

事業名等	実績	評価等																	
<p>老人福祉センター「つばめ荘」</p>	<p>高齢者の健康増進や生きがいづくりと交流の場を提供しました。 【開館時間】 午前9時～午後4時 【入浴時間】 午前10時～午後3時30分 (6月～10月) 午前10時30分～午後3時30分 (11月～5月) 【休館日】 毎週月曜、国民の祝日、12/29～1/3</p> <p>(1)利用実績</p> <table border="1" data-bbox="571 456 1046 707"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者(60歳以上) ・障がいのある人</td> <td>9,572名</td> </tr> <tr> <td>中学生以上</td> <td>47名</td> </tr> <tr> <td>市外利用者</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>減 免 者</td> <td>1,126名</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10,754名</td> </tr> <tr> <td>個室利用</td> <td>12件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)ちょこっと・ほっこりセミナー ※講師敬称略</p>  <p>利用者数推移 (単位:名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 5/16(火) 参加者53名 テーマ:笑いの健康効果・マジックショー 講師:小越ゆみ子 タッキー木澤 ・第2回 6/6(火) 参加者35名 テーマ:「防災」と「消火体験」 講師:市消防署職員 ・第3回 7/26(水) 参加者32名 テーマ:高齢者の健康・食事について 講師:市健康づくり課職員 ・第4回 8/31(木) 参加者35名 テーマ:モルックについて 講師:山崎光男 ・第5回 9/29(金) 参加者39名 テーマ:心と体にやさしいハーブで「秋ハテ解消」 講師:板屋良子 外山奈々子 ・第6回 10/31(火) 参加者40名 テーマ:健康長寿について 講師:白野吉明 <p>参加者合計 234名</p>	内 訳	人 数	高齢者(60歳以上) ・障がいのある人	9,572名	中学生以上	47名	市外利用者	9名	減 免 者	1,126名	合 計	10,754名	個室利用	12件	<p>(1)利用実績について ①利用者は前年度比720名(約6.3%)減少しました。その主な要因は、利用者の固定化、高齢化の進展、センターを活動拠点としている連合会会員が減ったことに加え、今年度からセンターの休館日に「国民の祝日」を追加したことによるものです。これにより利用者や1人当たりの利用回数が減った結果、今年度の延べ利用者数が大きく減少しました。 ②例年開催している「老人福祉センター祭」は、内容を精査し、連合会会員等の作品展示を9/16(土)に、また、11/18(土)に大芸能祭を開催しました。参加者は、それぞれ183名、172名の計355名でした。</p> <p>(2)本セミナーについては、高齢者の生涯学習の推進に加え、センターの利用者の維持・増加を目的に6回(各回定員30名)開催し、参加者は合計で234名でした。</p>			
内 訳	人 数																		
高齢者(60歳以上) ・障がいのある人	9,572名																		
中学生以上	47名																		
市外利用者	9名																		
減 免 者	1,126名																		
合 計	10,754名																		
個室利用	12件																		
<p>屋内ゲートボール場「すばやく燕」</p>	<p>ゲートボールの利用を主として、部活動等の青少年のスポーツ練習や地域活動など、多目的に活用されました。 【利用実績】</p> <table border="1" data-bbox="571 1792 1072 2038"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゲートボール利用者</td> <td>2,839名</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">目的外利用</td> <td>野球</td> <td>641名</td> </tr> <tr> <td>ソフトボール</td> <td>110名</td> </tr> <tr> <td>地域活動</td> <td>380名</td> </tr> <tr> <td>その他スポーツ</td> <td>215名</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>1,346名</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,185名</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	人 数	ゲートボール利用者	2,839名	目的外利用	野球	641名	ソフトボール	110名	地域活動	380名	その他スポーツ	215名	小 計	1,346名	合 計	4,185名	<p>利用者は前年度比739名(約21.4%)増加しました。その理由は、地域活動での利用やその他スポーツ(モルック等)の利用が増えたことが挙げられます。</p>
内 訳	人 数																		
ゲートボール利用者	2,839名																		
目的外利用	野球	641名																	
	ソフトボール	110名																	
	地域活動	380名																	
	その他スポーツ	215名																	
小 計	1,346名																		
合 計	4,185名																		

事業名等	実績	評価等												
屋内ゲートボール場「すばやく燕」	<p>利用者数推移 (単位:名)</p> <table border="1"> <caption>利用者数推移 (単位:名)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>GB</th> <th>目的外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>1,501</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>2,659</td> <td>787</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>2,839</td> <td>1,346</td> </tr> </tbody> </table>	年度	GB	目的外	R3	1,501	485	R4	2,659	787	R5	2,839	1,346	
年度	GB	目的外												
R3	1,501	485												
R4	2,659	787												
R5	2,839	1,346												

【指定管理施設の管理運営】

事業名等	実績	評価等																		
老人集会センター	<p>【利用実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大集会室</td> <td>6,736 名</td> </tr> <tr> <td>研修室</td> <td>0 名</td> </tr> <tr> <td>調理実習室</td> <td>47 名</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,783 名</td> </tr> </tbody> </table> <p>利用者数推移 (単位:名)</p> <table border="1"> <caption>利用者数推移 (単位:名)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>6,467</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>6,318</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>6,783</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	人 数	大集会室	6,736 名	研修室	0 名	調理実習室	47 名	合 計	6,783 名	年度	利用者数	R3	6,467	R4	6,318	R5	6,783	<p>高齢者の趣味・教養講座、連合会会員の趣味教室等の利用者は年々減少傾向にありますが、今年度は他施設の改修工事に伴い、その代替施設として利用されたことにより、利用者は総体的に前年度比465名(約7.4%)の増加となりました。</p>
内 訳	人 数																			
大集会室	6,736 名																			
研修室	0 名																			
調理実習室	47 名																			
合 計	6,783 名																			
年度	利用者数																			
R3	6,467																			
R4	6,318																			
R5	6,783																			



【第5回ちよこっと・ほっこりセミナー
：心と体にやさしいハーブで「秋バテ解消」】

8. 就労支援センター「就労継続支援事業（B型）」

（1）取組

- ・就労支援センター（以下「事業所」という。）では、地元企業からの新規作業の受託や、キャンドルの新商品開発と販路拡大、ロウ引き名刺の本格的な販売等により、作業収入の増収に取り組みました。
- ・1日当たりの平均利用実績20名以上をめざし、利用者への体調管理の助言や相談援助、個別のニーズに合わせた働き方を調整しました。
- ・広報誌やSNSを活用した情報発信に加え、家族向けの事業所見学会の企画や、燕商工会議所青年部との交流会等で、事業所や自主製品のPRを行いました。
- ・リスクマネジメントの取り組みを強化したほか、計画的に各種職員研修を実施しました。

（2）成果

- ・内職の発注元を開拓した結果、新たに施設外就労企業2社、請負元企業2社の作業を受託し、平均作業収入月額500千円以上、利用者1人当たりの平均工賃月額は25千円以上を達成しました。
- ・自主製品は、イベント等を中心にキャンドルが大きく売上を伸ばし、ロウ引き名刺と併せて前年度の約1.3倍の増収となりました。
- ・利用者一人ひとりの個別支援計画に合わせ支援した結果、1日当たりの平均利用実績は20.1名でした。
- ・さまざまな機会でも事業所や自主製品のPRを行い、障がいのある人の就労の理解や自主製品の売上向上につながりました。
- ・職員研修を計画的に実施し、支援力向上につながりました。また、小さな出来事（リスクの芽）を日々共有する仕組みにより、大きな事故を未然に防ぎました。

（3）課題

- ・体調等が不安定な利用者の就労ニーズに応じて、就労時間や作業内容の柔軟な対応が必要です。
- ・作業収入の増収と利用者1人当たりの平均工賃月額の向上により、事業経営を安定させる必要があります。
- ・職員のさらなる支援力向上が求められます。

（4）今後の方針

- ・引き続き、多様な就労ニーズに対応しながら、1日当たりの平均利用実績20名以上をめざします。
- ・利用者の工賃向上に取り組む、利用者1人当たりの平均工賃月額25千円以上を維持します。
- ・職員の支援力向上のため、各種委員会や外部研修に積極的に参加するとともに、内部研修についても計画的に取り組めます。

（5）事業実施内容

【事業所の強化】

事業名等	実績	評価等	
定例会	12回（毎月1回）		
事故対策委員会	3回（7/19、11/16、3/19） 【事故・ヒヤリハット】（カッコ内は前年度）	小さな出来事（リスクの芽）を毎日のミーティングで共有し、速やかに対応策に取り組みました。	
	内訳		件数
	事故		4件（2件）
	ヒヤリハット		5件（5件）
	小さな出来事（リスクの芽）	146件	
感染症対策委員会	4回（6/21、9/20、12/20、2/21）		
災害対策委員会	2回（5/17、1/17）		

事業名等	実績	評価等
虐待防止・身体拘束適正化委員会災害対策委員会	※前掲1.法人事務局（5）虐待防止委員会、身体拘束適正化検討委員会と同じ	
内部研修会・訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> 虐待防止・身体拘束適正化（①8名 ②7名 ③10名 ④8名） 災害対策（9名） ・感染症対策（①8名 ②8名 ③7名） 虐待防止研修（8名） ・権利擁護研修（8名） 他事業所見学報告会（9名） 緊急時対応（8名） ・事故対策（8名） 防犯対策（①8名 ②8名） 	
外部研修会・会議等への参加	<ul style="list-style-type: none"> 感染予防・感染拡大防止研修 ・施設長会議 作業受委託マッチング支援事業説明会 就労支援研修（障害者雇用） ・高次脳機能障害支援従事者研修 パワーアップフォーラム キャリアパス対応生涯研修（チームリーダーコース） 受注力アップ研修 ・こころの健康講座 改正障害者差別解消法 ・大島病院と地域機関の連絡回 障害者雇用 ・虐待防止・権利擁護研修 精神医療・保健・福祉関係者合同実践セミナー 燕商工会議所青年部との交流会 	
見学・体験の受け入れ	<ul style="list-style-type: none"> 照会：14件 見学：7名（うち特別支援学校等の学生2名） 作業体験：3名 	作業体験を経て、在宅から3名が新規利用につながりました。
苦情	0件	

【当事者支援の充実】

事業名等	実績	評価等																					
就労継続支援B型事業（非雇用型）	<p>利用者が安定した体調で通えるよう配慮しながら、働くために必要な助言と作業支援を行いました。</p> <p>(1)利用者数：24名（定員20名）</p> <p>(2)障がい区分別利用者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>精神</th> <th>療育</th> <th>身体</th> <th>手帳重複</th> <th>手帳なし</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5年度</td> <td>8名</td> <td>12名</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>24名</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>7名</td> <td>11名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>0名</td> <td>22名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)主な仕事内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 請負作業：雑貨や生活用品等のシール貼り・組み立て・検品・梱包 清掃作業：トイレ・階段・フロア清掃、窓拭き等（市内企業、市役所、市産業史料館、本会各施設） ポスティング作業：無料広告物の戸別配布（大曲・横田地区） 農家での作業（吉田本町地区） 新聞折込・封入作業（市内企業） 自主事業：キャンドル及びロウ引き名刺製作・販売 <p>(4)実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者1人当たり平均工賃月額：25,513円（前年度22,729円） 1日当たりの平均利用実績：20.1人（前年度20.7人） <p>(5)行事・研修等</p> <ul style="list-style-type: none"> サーカス観覧（5/19） ・夏まつりゲーム大会（8/28） ハロウィンワークショップ（10/18） バリアフリーフェス見学（12/7・8）・クリスマス会（12/25） さくら通信 年4回発行（7、10、1、3月） 		精神	療育	身体	手帳重複	手帳なし	合計	R5年度	8名	12名	2名	1名	1名	24名	R4年度	7名	11名	2名	2名	0名	22名	<p>(1)新規利用者は3名（在宅者2名、他のB型事業所と併用者1名）、終了者は1名（自己都合）でした。</p> <p>(3)新たな施設外就労先や企業からの請負作業の受託が増え、工賃向上につながりました。</p> <p>(4)前年度比2,784円の増収となりました。</p>
	精神	療育	身体	手帳重複	手帳なし	合計																	
R5年度	8名	12名	2名	1名	1名	24名																	
R4年度	7名	11名	2名	2名	0名	22名																	



【請負作業
：シール貼り】



【感染症対応訓練】

9. 燕市障がい者地域生活支援センター「地域活動支援センター」

(1) 取組

- ・障がいのある人の地域生活を支援するために市が設置した「燕市障がい者地域生活支援センター」(以下「センター」という。)の指定管理者として、管理運営を行いました。
- ・センターの認知度向上のため、本会ホームページや公式 LINE を活用し、情報発信に努めました。
- ・障がい理解促進のための啓発活動として、障がい者週間(12/3~9)に併せ、市と共催で「こころのバリアフリー講演会」(以下「講演会」という。)を開催しました。
- ・利用者に対して日中活動や他者との交流の機会を設けながら、一人ひとりが安心して過ごせる居場所の提供に努めました。

(2) 成果

- ・本会ホームページ及び公式 LINE による情報発信を行った結果、前年度に比べてセンター利用が増えました。
- ・センターの周知や地域の理解を得るため、「はばたきマルシェ」を開催しました。今年は、感染症予防対策に配慮しながら飲食コーナーを設置し、来場者より好評を得ました。
- ・講演会は、内容の早期決定により事前の講師への連絡調整や開催周知が順調に進み、当日は市内外から定員を超える来場がありました。
- ・地域活動支援センター事業(以下「センター事業」という。)においては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに加え、少し落ち着きの兆しが見られたため、登録者数及び新規利用者数が増えました。また、利用時の丁寧な声掛けなどの支援により、特に30~40代女性の定期利用が増加し、多くの方が参加した講座等の活動は活気づきました。

(3) 課題

- ・センター事業では、日中活動や他者との交流の機会を設け、利用者が安心して楽しめる「場」の提供と活動内容等の充実が求められています。
- ・センターの認知度を向上させるため、引き続き、SNS 等による情報発信が必要です。
- ・はばたきマルシェの開催について、さらに来場者に楽しんでいただけるような内容への検討が急務です。
- ・障がい理解への啓発活動では、幅広い年齢層からの参加を得られるよう、テーマや講師等の検討が重要視されています。
- ・平成20年4月に開設したセンターは、今後、経年劣化に伴う計画的な修繕が必要です。

(4) 今後の方針

- ・センターに関する SNS 等の情報発信を継続するとともに、老朽化した施設サイン(案内板)をより分かりやすく目に留まりやすいものに更新すること等により、一層親しみやすい施設となるよう工夫します。
- ・はばたきマルシェの開催にあたり、アンケート等の意見を反映しながら計画的に企画検討を重ねます。
- ・講演会の内容を早期に決定し、その後の円滑な実施に向け、計画的に準備調整を行います。
- ・センター事業の利用者に対し、居心地の良い空間づくりと適切な支援に努め、関係機関等との連携強化を図ります。
- ・施設の定期的なメンテナンス実施のほか、不具合があった場合は速やかに市と協議を進めます。

(5) 事業実施内容

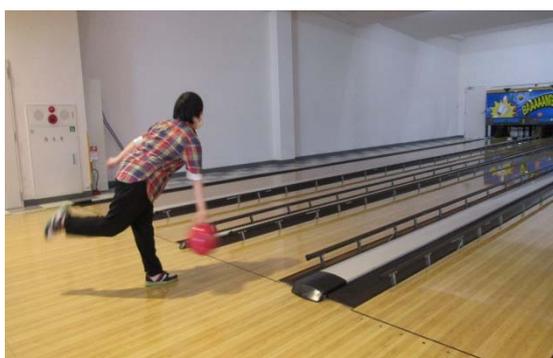
【指定管理施設の運営】

事業名等	実績	評価等														
障がい者地域生活支援センター「はばたき」 <市指定管理施設>	<p>障がいのある人に対する日常の相談や日中活動等を通じ、地域生活を支援する場として施設の管理運営を行いました。</p> <p>(1)施設利用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>延べ利用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体活動等</td> <td>309名</td> </tr> <tr> <td>会議</td> <td>213名</td> </tr> <tr> <td>体験利用</td> <td>19名</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>614名</td> </tr> <tr> <td>土日祝日</td> <td>391名</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,546名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)はばたきマルシェ 10/15 参加者：201名</p>	内 訳	延べ利用人数	団体活動等	309名	会議	213名	体験利用	19名	その他	614名	土日祝日	391名	合 計	1,546名	<p>(1) 前年度比 66名(約 4.5%) 増加しました。新型コロナウイルス感染症が落ち着き始め、少しずつ施設利用が増えました。</p> <p>(2) 前年度の来場者アンケートで要望のあった飲食コーナーを設け、来場者からも好評でした。</p>
内 訳	延べ利用人数															
団体活動等	309名															
会議	213名															
体験利用	19名															
その他	614名															
土日祝日	391名															
合 計	1,546名															
障がい者地域生活支援センター運営委員会	<p>第1回：7/7</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正副委員長の選出について ・令和4年度事業報告 ・令和5年度事業計画 ・「はばたきマルシェ」の開催計画案について <p>第2回：1/29</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施事業の経過報告 ・令和5年度「燕市障がい者地域生活支援センター利用者アンケート」集計結果について 															

【事業所の強化・充実】

事業名等	実績	評価等						
定例会	6回							
感染症対策委員会	4回(7/21、9/15、12/15、3/15)	3事業所・ぶんすいと合同で行いました。						
災害対策委員会	2回(10/20、2/16)	同上						
事故対策委員会	2回(6/16、11/27)	3事業所合同で行いました。。再発防止対策を講じました。						
避難訓練	2回(9/22、3/8)	3事業所合同で、火災を想定して行いました。						
防犯訓練	1回(2/27)	3事業所合同で、不審者の侵入を想定して行いました。						
AED訓練	1回(3/8)	3事業所合同で、消防署員から気道異物除去についても指導を受けました。						
燕市障がい者地域生活支援センターアンケートの実施及び公表	日頃ご利用いただいているセンター利用者に対しアンケート実施し、結果を公表							
情報発信	イベントや活動の様子等を本会公式LINEにて発信							
苦情	0件							
内部研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策研修 ・防災対策研修 ・ボランティア勉強会・交流会 							
外部研修会への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・てんかん研修 ・つばめで語ろう～地域活動支援センター交流会 							
地域活動支援センター事業	<p>(1)利用実績(カッコ内は前年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障がいのある人</td> <td>3,318名</td> </tr> <tr> <td>登録者(うち新規登録者)</td> <td>48名(9名)</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	延べ人数	障がいのある人	3,318名	登録者(うち新規登録者)	48名(9名)	<p>(1)コロナが落ち着いてきたため、前年度比 508名(約 18.1%) 増となりました。登録者数は前年度より 2名増、新規登録者は 3名増えました。</p>
内 訳	延べ人数							
障がいのある人	3,318名							
登録者(うち新規登録者)	48名(9名)							

事業名等	実績	評価等																																								
地域活動支援センター事業	<div data-bbox="549 123 1010 412" style="text-align: center;"> <p>利用者数推移 (単位：名)</p> <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <tr><th>年度</th><th>利用者数</th></tr> <tr><td>R3</td><td>2,914</td></tr> <tr><td>R4</td><td>2,810</td></tr> <tr><td>R5</td><td>3,318</td></tr> </table> </div> <p>(2)実施活動【基礎的事業】</p> <p>①実習・講座</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>実施回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>調理実習</td><td>94回</td></tr> <tr><td>書道講座</td><td>6回</td></tr> <tr><td>クラージュ講座</td><td>12回</td></tr> <tr><td>ハンドセラピー講座</td><td>12回</td></tr> <tr><td>ハーブティー講座</td><td>6回</td></tr> <tr><td>アロマセラピー講座</td><td>4回</td></tr> <tr><td>ヨガ講座</td><td>4回</td></tr> <tr><td>アロマ・ヨガ講座</td><td>1回</td></tr> <tr><td>ガーデニング</td><td>1回</td></tr> <tr><td>外出活動</td><td>4回</td></tr> <tr><td>昼食会</td><td>4回</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>148回</td></tr> </tbody> </table> <p>②内職作業</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>作業提供企業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>切手貼り</td><td>(株)ハーモニック</td></tr> <tr><td>箱折り</td><td>(株)宏和</td></tr> </tbody> </table> <p>(3)啓発活動【機能強化型事業】</p> <p>こころのバリアフリー講演会 ：12/9（市役所 1F 会議室） 「生きてるだけで 100 点満点！」 講師：奥山 佳恵 氏 来場者：126名（定員 100名）</p>	年度	利用者数	R3	2,914	R4	2,810	R5	3,318	内 容	実施回数	調理実習	94回	書道講座	6回	クラージュ講座	12回	ハンドセラピー講座	12回	ハーブティー講座	6回	アロマセラピー講座	4回	ヨガ講座	4回	アロマ・ヨガ講座	1回	ガーデニング	1回	外出活動	4回	昼食会	4回	合 計	148回	内 容	作業提供企業	切手貼り	(株)ハーモニック	箱折り	(株)宏和	<p>① 総実施回数は、前年度比 22 回（約 17.5%）増となりました。新規登録者を含む 30～40 代女性利用者からの参加が増えました。また、利用者を楽しんでいただけるよう、外出活動も 1 回増やしました。</p> <p>② 切手貼りの作業が 11 月で終了し、12 月より新しい企業先の作業が始まりました。</p>
年度	利用者数																																									
R3	2,914																																									
R4	2,810																																									
R5	3,318																																									
内 容	実施回数																																									
調理実習	94回																																									
書道講座	6回																																									
クラージュ講座	12回																																									
ハンドセラピー講座	12回																																									
ハーブティー講座	6回																																									
アロマセラピー講座	4回																																									
ヨガ講座	4回																																									
アロマ・ヨガ講座	1回																																									
ガーデニング	1回																																									
外出活動	4回																																									
昼食会	4回																																									
合 計	148回																																									
内 容	作業提供企業																																									
切手貼り	(株)ハーモニック																																									
箱折り	(株)宏和																																									
事故	<p>【事故・ヒヤリハット】（カッコ内は前年度）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>事故</td><td>0 件（0 件）</td></tr> <tr><td>ヒヤリハット</td><td>2 件（0 件）</td></tr> </tbody> </table>	内 訳	件 数	事故	0 件（0 件）	ヒヤリハット	2 件（0 件）	<p>ふらついて尻もちをつく等がありました。</p>																																		
内 訳	件 数																																									
事故	0 件（0 件）																																									
ヒヤリハット	2 件（0 件）																																									



【外出活動：ボーリング】

10. 相談支援事業所

(1) 取組

- ・相談支援事業所（以下「事業所」という。）では、利用者の利便性向上に配慮した相談支援体制の構築として、電話やメール対応のほかに、遠方の他の事業所等にはネットを利用した面談を活用しました。
- ・新規の依頼については、断らず受託するよう努めました。市からの依頼のほか、他の事業所からの依頼や利用者から直接依頼のあった相談にも対応しました。
- ・相談員が一人で抱え込まないよう複数担当制を継続するとともに、事業所内で事務作業の効率化を協議するなど、業務の連携に努めました。
- ・新規事業として「地域生活支援拠点等整備事業」（以下「拠点等整備事業」という。）の指定を受け、利用者の緊急時の相談対応体制を整えるとともに、利用者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、基幹相談支援センターや市内における他の事業所（以下「基幹相談支援センター等」という。）との連携強化に努めました。

(2) 成果

- ・利用者の利便性向上に配慮し、訪問や対面での面談のほか、電話やネット等を活用するなど生活スタイルに合わせた柔軟な対応により、支援を円滑に進めることができました。
- ・利用者や他の事業所から依頼のあった相談をはじめ、市からの新規依頼も多くありましたが、断らず対応し、適切な支援に繋げることができました。
- ・事業所内では、一人で抱え込まないよう、日々事例検討や情報共有など相談員同士の連携に努めたことで、担当相談員以外でも電話対応等が可能となり、相談員の負担が軽減しました。
- ・拠点等整備事業は、対象となる利用者の選定、同意、利用登録を働きかけることで、緊急時における24時間相談体制の整備を進めることができました。また、定期的に本事業に関する会議に参加し、基幹相談支援センター等との連携や情報共有ができました。

(3) 課題

- ・相談員1人当たりの担当数及び業務量が増加しているため、事務作業の効率化と精神的負担減、それに伴う業務環境の整備が必要です。
- ・基幹相談支援センター等との連携強化による、緊急時の相談対応や体制の整備等の構築が必要です。

(4) 今後の方針

- ・利用者の利便性向上に配慮し、円滑な対応と心情に寄り添った相談支援を実施します。
- ・相談業務について、見直し改善の継続及び新規ケースへの迅速、丁寧な対応を検討します。
- ・相談員が一人で抱え込まない体制を強化するため、引き続きケースを複数担当とし、事業所内での情報共有や連携に努めます。
- ・拠点等整備事業における相談対応を迅速化し、基幹相談支援センター等とのさらなる連携強化に努めます。

(5) 事業実施内容

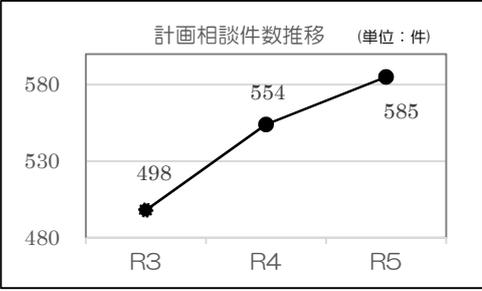
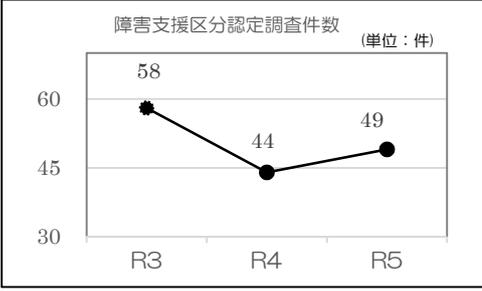
【事業所の強化】

事業名等	実績	評価等
定例会	12回	
感染症対策委員会	※前掲9.地域生活支援センター（5）と同じ	
災害対策委員会	//	
事故対策委員会	//	
避難訓練	//	
防犯訓練	//	

事業名等	実績	評価等
AED 訓練	※前掲9.地域生活支援センター（5）と同じ	
虐待防止・身体拘束等への取り組み	※前掲1.法人事務局（5）虐待防止委員会、身体拘束適正化検討委員会と同じ	
業務継続計画（BCP）への取り組み	自然災害発生時や、感染症等発生時における業務継続計画の策定及び職員への周知	次年度より義務化となります。
支え合い活動推進担当職員、介護支援専門員との定例ミーティング	※前掲3.地域福祉課 地域福祉係（5）と同じ	
苦情	0件	
内部研修会の開催 外部研修会・会議等への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策研修（3回） ・防災対策研修 ・燕市災害ボランティアセンター運営訓練 ・市内相談支援機関連絡会（3回） ・市内相談支援連絡会地域づくり検討会（6回） ・相談支援専門部会（3回）・相談支援専門員部会打ち合わせ（3回） ・自立支援協議会全体会（3回）・自立支援協議会運営会議（3回） ・県央圏域療育支援部会（2回） ・県央圏域障害者地域生活支援連絡調整会議（2回） ・県央圏域精神にも対応した地域包括ケアシステム構築支援部会（2回） ・発達障害者等支援に関する連携体制説明会 ・県央圏域にも包括部会研修会（2回） ・はまぐみ療育セミナー（2回） ・相談支援専門員研修（2回） ・地域ケア会議（4回） ・相談支援従事者現任研修（3回） ・強度行動障害支援者養成研修（実技研修） ・司法福祉研修会 ・依存症相談対応研修 ・地域包括支援センター社会福祉福祉部会 ・障がい児支援に関する情報交換会・高齢・障がい分野事例検討会 ・燕市地域生活拠点整備事業連絡調整会議（2回） ・燕市地域生活拠点整備事業研修会（2回） ・燕弥彦地域在宅重度障がい児者歯科意見交換会 	参加回数は110件で、前年度比30件（37.5%）増。相談員1人あたりは27.5件でした。

【事業の実施】

事業名等	実績	評価等																																
相談支援事業	<p>(1)相談の件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪 問</td> <td>793 件</td> </tr> <tr> <td>来 所</td> <td>214 件</td> </tr> <tr> <td>電 話</td> <td>2,137 件</td> </tr> <tr> <td>関係機関</td> <td>4,559 件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>512 件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,215 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>相談件数推移 (単位: 件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>7,384</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>8,159</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>8,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)上記(1)のうち、計画相談の件数（サービス等利用計画及びモニタリング）※障がい児計画も含む</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新 規</td> <td>17 件</td> </tr> <tr> <td>モニタリング</td> <td>407 件</td> </tr> <tr> <td>更 新</td> <td>161 件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>585 件</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	件 数	訪 問	793 件	来 所	214 件	電 話	2,137 件	関係機関	4,559 件	その他	512 件	合 計	8,215 件	年度	件数	R3	7,384	R4	8,159	R5	8,215	内 訳	件 数	新 規	17 件	モニタリング	407 件	更 新	161 件	合 計	585 件	<p>(1)前年度比 56 件（約 0.7%）増で、月平均約 685 件。相談員 1 人当たりの月平均は、約 171 件でした。</p> <p>(2)前年度比 31 件（約 5.6%）増で、計画作成件数は月平均約 49 件。相談員 1 人当たりの月平均は、約 12 件でした。</p>
内 訳	件 数																																	
訪 問	793 件																																	
来 所	214 件																																	
電 話	2,137 件																																	
関係機関	4,559 件																																	
その他	512 件																																	
合 計	8,215 件																																	
年度	件数																																	
R3	7,384																																	
R4	8,159																																	
R5	8,215																																	
内 訳	件 数																																	
新 規	17 件																																	
モニタリング	407 件																																	
更 新	161 件																																	
合 計	585 件																																	

事業名等	実績	評価等																
相談支援事業	 <p>計画相談件数推移 (単位: 件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>585</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数	R3	498	R4	554	R5	585									
年度	件数																	
R3	498																	
R4	554																	
R5	585																	
障害支援区分認定調査	<p>【調査件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在 宅</td> <td>46 件</td> </tr> <tr> <td>施 設</td> <td>3 件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>49 件</td> </tr> </tbody> </table>  <p>障害支援区分認定調査件数 (単位: 件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	件 数	在 宅	46 件	施 設	3 件	合 計	49 件	年度	件数	R3	58	R4	44	R5	49	<p>前年度比 5 件 (約 11.4%) 増で、月平均約 4 件。相談員 1 人当たりの月平均は、約 1 件でした。</p>
内 訳	件 数																	
在 宅	46 件																	
施 設	3 件																	
合 計	49 件																	
年度	件数																	
R3	58																	
R4	44																	
R5	49																	
事故	<p>【事故・ヒヤリハット】(カッコ内は前年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故</td> <td>4 件 (2 件)</td> </tr> <tr> <td>ヒヤリハット</td> <td>0 件 (0 件)</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	件 数	事故	4 件 (2 件)	ヒヤリハット	0 件 (0 件)	<p>車両の運転中の飛び石や、柵止めへの接触のほか、サービス利用時の計画作成に関わる連絡ミスがありました。</p>										
内 訳	件 数																	
事故	4 件 (2 件)																	
ヒヤリハット	0 件 (0 件)																	



【面談の様子】

11. 放課後等デイサービス事業所 はばたき

(1) 取組

- ・放課後等デイサービス事業所はばたき（以下「事業所」という。）では、障がい特性に応じたより良い支援を実践するため、家庭や関係機関（学校・相談支援事業所・病院・サービス事業所等）との連携を図り、それぞれの場所での様子の把握と事業所でできる支援を模索し、提供しました。
- ・利用児に対し、放課後等デイサービスガイドライン（以下「ガイドライン」という。）に沿った支援を行いました。また、保護者とコミュニケーションを密にすることで、児童の日々の変化の把握に努めました。
- ・キャンセルを見越した利用児の受け入れ調整を行い、1日当たりの平均利用実績が10人以上を確保し、経営の安定に努めました。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極め、必要な感染対策を講じました。さらには、現状の動向に応じて想定される事象の検討を重ねて感染症対応マニュアルを作成し、安心安全な施設として利用を受け入れました。
- ・防災訓練は、避難先の確認や職員が少ない時間帯での工夫した移動などを行いました。また、地震を想定した訓練では、児童自ら机下に隠れる初期行動がとれるよう、指導しました。
- ・障がい特性の理解をさらに深めるため、オンラインや集合による研修を積極的に受講して、職員のスキルアップを図りました。

(2) 成果

- ・日常生活や余暇、創作を通じて楽しみながら成長できるよう、個々の障がい特性に適した個別課題や小集団活動を、支援内容に組み入れることができました。
- ・新規依頼や利用回数増への希望に対応したことで、1日当たりの平均利用実績が増えました。
- ・利用回数の増加は、関わる時間が多くなることで、手厚い支援と児童や保護者の安心感へつながりました。
- ・保護者には、児童の利用の様子や活動の雰囲気などの情報を、送迎時やHUG（児童の育みを支援し、事業所と保護者をつなぐシステム）による積極的な発信で具体的に伝えたことで、より良い信頼関係が構築できました。
- ・職員には、各種研修の受講のほか、日々、職員間での意見交換を重ねるなかで、支援における気づきや詳細な対応方法を共有したことにより、支援力が向上しました。

(3) 課題

- ・児童の情報を正しく共有するため、家庭と関係機関等の連携強化が必要です。
- ・環境の変化が苦手な児童には、そのペースに合わせて支援していく必要があります。
- ・ガイドラインの改訂が検討されているため、動向を注視する必要があります。
- ・5領域（①健康・生活②運動・感覚③認知・行動④言語・コミュニケーション⑤人間関係・社会性）を全て含めた総合的な支援を提供するため、個別支援計画において5領域を明確に示すほか、支援プログラムの作成が急務です。
- ・引き続き、保護者からは、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の罹患状況や体調不良時に速やかに報告してもらおうとともに、感染症対応マニュアルに沿った安心安全な対応が求められています。
- ・キャンセルを見越した受け入れを行うことで、1日当たりの平均利用実績を低下させずに経営の安定を図る必要があります。

(4) 今後の方針

- ・5領域に関するアセスメントを行い、より児童の状況や特性を把握した個別支援計画を作成します。
- ・引き続き、適切な支援を提供するために、家庭や関係機関との連携に注力します。
- ・季節感を意識した活動や行事を多く取り入れ、楽しみながら成長を促す支援に努めます。
- ・感染症への対応を継続し、安全に利用児童を受け入れます。
- ・職員の支援力のさらなる向上を図るため、内外研修の実施や受講により、知識と技術の習得を促します。
- ・引き続き、キャンセルを見越した受け入れを行い、1日当たりの平均利用実績10名以上の確保に努めます。

(5) 事業実施内容

【事業所の強化】

事業名等	実績	評価等
定例会	11回	11回の内6回は、ぶんすいと合同で開催しました。
ケース会議	11回	
管理者・児童発達支援管理責任者情報交換会	1回(2/29)	はばたき、ぶんすいの2事業所合同で行いました。
放課後等デイサービス事業所職員情報交換会	6回	//
月ヶ岡バス送迎関係部署情報交換会	※前掲6.在宅福祉サービス係(5)と同じ	
感染症対策委員会	※前掲9.地域生活支援センター(5)と同じ	
災害対策委員会	//	
事故対策委員会	//	
避難訓練	//	
防犯訓練	//	
AED訓練	//	
虐待防止、身体拘束適正化への取り組み	※前掲1.法人事務局(5)虐待防止委員会、身体拘束適正化検討委員会と同じ	
業務継続計画(BCP)への取り組み	※前掲10.相談支援事業所(5)と同じ	
事業所アンケートの実施及び公表	サービスの利用状況やニーズについて調査を行い、今後の支援策を検討するために保護者及び職員の2区分で実施し、結果を公表	
安全計画への取り組み	安全確保に関する取り組みを計画的に実施するため、安全計画の策定及び職員への周知、保護者への開示	次年度より義務化となります。
衛生管理等への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・使用した玩具や遊具、備品の消毒 ・使用したコップやスプーン等を食器乾燥機にかけて雑菌の増殖防止 ・清潔な環境を保てるよう、定期的に室内の喚起 ・支援時には、防護服や手袋を着用 	
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所専用LINE登録32人(10回)感染症予防対策について等 ・HUG登録:33人 利用時の様子をコメントにて翌日に発信 	社協だよりや本会公式LINEでも、広く市民へ利用の様子を発信しました。
苦情	0件	
内部研修	<ul style="list-style-type: none"> ・ポジティブな行動支援を取り入れた困った行動へのアプローチ「整える」「教える」(2回) ・感染症対策研修(3回) ・防災対策研修 	
外部研修会への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・強度行動障害支援者養成研修 ・発達障害の理解と支援 ・社協新任及び初級職員研修 ・防火管理新規講習会 ・燕市発達障がい児者支援者研修会 ・てんかん研修 	

【事業の実施】

事業名等	実績	評価等																																							
放課後等デイサービス事業	(1)障がい別内訳及び地区別 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>人数</th> <th>地区別</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発達障がい</td> <td>20名</td> <td>燕</td> <td>24名</td> </tr> <tr> <td>知的障がい</td> <td>9名</td> <td>吉田</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>身体障がい</td> <td>6名</td> <td>分水</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>35名</td> <td>合 計</td> <td>35名</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	人数	地区別	人数	発達障がい	20名	燕	24名	知的障がい	9名	吉田	7名	身体障がい	6名	分水	4名	合 計	35名	合 計	35名	(2) 新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ、家庭の都合によるによるキャンセルがありました。前年度比345名(約13.3%)増加しました。 (3) 感染症予防対策を講じたなかで毎月開催し、とても喜ばれました。																			
	内 訳	人数	地区別	人数																																					
	発達障がい	20名	燕	24名																																					
	知的障がい	9名	吉田	7名																																					
	身体障がい	6名	分水	4名																																					
	合 計	35名	合 計	35名																																					
	(2)延べ利用者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発達障がい</td> <td>1,938名</td> </tr> <tr> <td>知的障がい</td> <td>768名</td> </tr> <tr> <td>身体障がい</td> <td>239名</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,945名</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	人 数	発達障がい	1,938名	知的障がい	768名	身体障がい	239名	合 計	2,945名																														
	内 訳	人 数																																							
	発達障がい	1,938名																																							
	知的障がい	768名																																							
	身体障がい	239名																																							
	合 計	2,945名																																							
	(3)行事 <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日</th> <th>行事内容</th> <th>延べ参加利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4/15~27</td> <td>お店屋さんごっこ</td> <td>28名</td> </tr> <tr> <td>5/9~27</td> <td>散歩</td> <td>39名</td> </tr> <tr> <td>6/3~24</td> <td>スーパーへ買い物 お店屋さんごっこ</td> <td>28名</td> </tr> <tr> <td>7/15~24</td> <td>七夕製作・七夕まつり</td> <td>27名</td> </tr> <tr> <td>8/2~8</td> <td>お店屋さんごっこ</td> <td>27名</td> </tr> <tr> <td>9/随時</td> <td>ランブシェード制作</td> <td>32名</td> </tr> <tr> <td>10/22~31</td> <td>ハロウィン</td> <td>29名</td> </tr> <tr> <td>11/18~21</td> <td>おにぎり作り</td> <td>24名</td> </tr> <tr> <td>12/25</td> <td>クリスマス会・製作</td> <td>32名</td> </tr> <tr> <td>1/随時</td> <td>正月あそび</td> <td>29名</td> </tr> <tr> <td>2/4~18</td> <td>バレンタインカード製作</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>3/4、11</td> <td>お楽しみ会</td> <td>28名</td> </tr> </tbody> </table>	実施日	行事内容	延べ参加利用者数	4/15~27	お店屋さんごっこ	28名	5/9~27	散歩	39名	6/3~24	スーパーへ買い物 お店屋さんごっこ	28名	7/15~24	七夕製作・七夕まつり	27名	8/2~8	お店屋さんごっこ	27名	9/随時	ランブシェード制作		32名	10/22~31	ハロウィン	29名	11/18~21	おにぎり作り	24名	12/25	クリスマス会・製作	32名	1/随時	正月あそび	29名	2/4~18	バレンタインカード製作	30名	3/4、11	お楽しみ会	28名
	実施日	行事内容	延べ参加利用者数																																						
4/15~27	お店屋さんごっこ	28名																																							
5/9~27	散歩	39名																																							
6/3~24	スーパーへ買い物 お店屋さんごっこ	28名																																							
7/15~24	七夕製作・七夕まつり	27名																																							
8/2~8	お店屋さんごっこ	27名																																							
9/随時	ランブシェード制作	32名																																							
10/22~31	ハロウィン	29名																																							
11/18~21	おにぎり作り	24名																																							
12/25	クリスマス会・製作	32名																																							
1/随時	正月あそび	29名																																							
2/4~18	バレンタインカード製作	30名																																							
3/4、11	お楽しみ会	28名																																							
事故	【事故・ヒヤリハット】(カッコ内は前年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故</td> <td>2件(5件)</td> </tr> <tr> <td>ヒヤリハット</td> <td>13件(2件)</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	件 数	事故	2件(5件)	ヒヤリハット	13件(2件)	事故は、誤請求等、ヒヤリハットは、軽微な怪我、児童間でのトラブルによるもの等がありました。																																	
	内 訳	件 数																																							
	事故	2件(5件)																																							
ヒヤリハット	13件(2件)																																								



【季節行事：ハロウィンでは、仮装をして館内を練り歩き、はい！ポーズ！】



【お手伝い：さまざまなお手伝いを経験し、自信をつけられるよう支援しました。】

12. 放課後等デイサービス事業所 ぶんすい（愛称:みつくす）

（1）取組

- ・放課後等デイサービス事業所ぶんすい（以下「事業所」という。）では、令和5年4月の開設から、事業所の良さや特徴を利用児や保護者に知ってもらおうとともに、関係機関（学校・相談支援事業所・病院・サービス事業所等）との連携を図りながら、個々に対応したサービスの提供を行いました。
- ・放課後等デイサービス事業所はばたきと共通の専用LINEやHUG（児童の育みを支援し、事業所と保護者をつなぐシステム）を活用し、保護者に向けた迅速な情報発信と利用予約の受付、さらには利用日の様子をコメントや写真により翌日には発信するなど、保護者との信頼関係の形成を図りました。
- ・感染症予防対策の徹底により、常に感染症の発生や拡大を防止することで安心安全な施設運営に努めました。
- ・送迎サービスを行うことで、分水地区に限らず、市内及び近隣市外の利用児を獲得しました。
- ・放課後等デイサービスガイドライン（以下「ガイドライン」という。）に沿った支援について、日々のミーティング等で確認し合うことのほか、内外部の研修へ積極的に参加し、職員のスキルアップに努めることで支援体制の強化を図りました。

（2）成果

- ・大きな事故なく、サービスを提供することができました。苦情もありませんでした。
- ・事業所開設前における利用児獲得に向けた営業が不足していたため、利用登録が伸びず、結果1日当たりの平均利用実績も目標に至りませんでした。
- ・随時、保護者や関係機関からの相談や見学には丁寧に対応したことにより、今年度末現在で、令和6年度から新規利用登録7名（全員新入学児）を獲得することができました。
- ・市内在住児の利用を優先していますが、休校日等における近隣市外在住児の利用を可能としたことで、給付費の増収につながりました。
- ・事業所アンケートでは、開業から間もないなかでも、保護者より良い評価を得ることができました。これは、日頃からの情報発信やお迎え時の会話など、信頼関係の構築に努めてきた結果ととらえています。

（3）課題

- ・令和6年度報酬改定に即応した経営に取り組んでいかなければなりません。
- ・5領域（前掲11.放課後等デイサービス事業所はばたき（3）と同じ）を全て含めた総合的な支援を提供するため、個別支援計画において5領域を明確に示すほか、支援プログラムの作成が急務です。
- ・1日当たりの平均利用実績10名をめざし、利用登録数や利用児の利用回数についての増に努めるとともに、常にキャンセルを見込んだ利用予約の確保が重要です。
- ・義務化となり整備した各種委員会や付随する計画やマニュアルについて、計画的な訓練や研修を行うことで、事業所の対応力強化及び職員の資質向上を図っていかなければなりません。
- ・本会が取り組む共生社会の地域拠点として、子どもたちが日々楽しく通い、また地域住民からの理解も得ながら、地域に愛される施設運営が求められます。

（4）今後の方針

- ・1日当たりの平均利用実績10名を目標に取り組み、経営の安定化を図ります。
- ・ガイドラインに基づいた5領域に関する適切なアセスメントと、子どもの特徴を踏まえた総合的な支援・専門的な支援や関係機関との連携強化等を進め、個々の特性や状況に応じた質の高い

い発達支援の提供に努めます。

- ・子どもの発達を促す一助として、地域との交流の機会等を設けます。
- ・必要な訓練や研修の徹底を計画的に進め、職員のスキルアップを図ります。

(5) 事業実施内容

【事業所の強化】

事業名等	内 容	特記事項						
定例会	8回	8回の内6回は、はばたきと合同で開催しました。						
ケース会議	14回							
管理者・児童発達支援管理責任者情報交換会	※前掲11.放課後等デイサービス事業所はばたき(5)と同じ							
放課後等デイサービス事業所職員情報交換会	//							
月ヶ岡バス送迎関係部署情報交換会	※前掲6.在宅福祉サービス係(5)と同じ							
感染症対策委員会	※前掲9.地域生活支援センター(5)と同じ							
災害対策委員会	//							
事故対策委員会	4回(6/16、11/27、12/20、2/13) 【事故・ヒヤリハット】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>ヒヤリハット</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	件 数	事故	9件	ヒヤリハット	4件	事故の内5件、ヒヤリハットの内1件は、利用児の怪我でした。
内 訳	件 数							
事故	9件							
ヒヤリハット	4件							
避難訓練	2回(9/29、3/4)							
防犯訓練	1回(3/11)							
AED訓練	1回(3/6)							
虐待防止・身体拘束防止への取り組み	※前掲1.法人事務局(5)虐待防止委員会、身体拘束適正化検討委員会と同じ							
業務継続計画(BCP)への取り組み	※前掲10.相談支援事業所(5)と同じ							
事業所アンケートの実施及び公表	※前掲11.放課後等デイサービス事業所 はばたき(5)と同じ							
安全計画への取り組み	//							
衛生管理等への取り組み	//							
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所専用LINE登録:27人 夏祭り制作やクリスマス会の様子を発信 ・HUGシステム:27人 利用時の様子をコメントにて翌日に発信 	社協だよりや本会公式LINEでも、広く市民へ利用の様子を発信しました。						
苦情	0件							
内部研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・三条地域高齢者施設等における感染症対策研修会 ・専門職のためのてんかん研修 	全職員がオンライン講座で視聴しました。						
外部研修会への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県強度行動障害支援者養成基礎研修 ・ // 実践研修 ・甲種防火管理講習 ・新人フォロー研修 ・燕市権利擁護支援者養成講座 ・新潟県内社協職員連絡会「思いを言葉にする研修」 ・発達障害児支援者向け研修(オンライン) 							

【事業の実施】

事業名等	実 績	評 価 等																								
放課後等デイサービス事業	(1)障がい別内訳及び地区別	(1)全登録数の低学年が占める割合は37%でした。																								
	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>人 数</th> <th>地 区 別</th> <th>人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発達障がい</td> <td>17名</td> <td>燕</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>知的障がい</td> <td>4名</td> <td>吉田</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>身体障がい</td> <td>6名</td> <td>分水</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寺泊</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>27名</td> <td>合 計</td> <td>27名</td> </tr> </tbody> </table>		内 訳	人 数	地 区 別	人 数	発達障がい	17名	燕	6名	知的障がい	4名	吉田	10名	身体障がい	6名	分水	8名			寺泊	3名	合 計	27名	合 計	27名
	内 訳		人 数	地 区 別	人 数																					
	発達障がい		17名	燕	6名																					
	知的障がい		4名	吉田	10名																					
	身体障がい		6名	分水	8名																					
		寺泊	3名																							
合 計	27名	合 計	27名																							

事業名等	実績	評価等		
放課後等デイサービス事業	(2) 延べ利用児数	(2) 1日当たりの平均利用実績は、4月が約4.3人でしたが、3月には約8.0人となりました。通年では、約6.4人でした。 (3) 毎月開催し、利用児から「またしたい」等の声も聞かれるなど、とても喜ばれました。特に、季節を意識した企画を心がけました。		
	内訳		人数	
	発達障がい		986名	
	知的障がい		183名	
	身体障がい		383名	
	合計		1,552名	
	(3) 行事			
	実施日		行事内容	延べ参加利用児数
	6/26~30		みっくす商店(お店屋さんごっこ)	26名
	7/3~7		七夕、共同制作	15名
	8/4~25		水遊び	30名
	9/26~10/2		近所の商店へ行ってお買い物体験	17名
	10/25~31		ハロウィン	17名
	11/13~28		音楽遊び	59名
12/11~25	クリスマス会、制作	19名		
1/22~26	お正月遊び	19名		
2/2	節分	11名		
2/9~19	バレンタインクッキング	18名		
3/29	お楽しみ会	11名		



【クリスマス会：メダル探しやハンドベルの演奏等を楽しみました】



【避難訓練：火災を想定し、利用児と一緒に避難訓練を行いました】

13. デマンド交通予約センター

(1) 取組

- ・市民の身近な公共交通の一つである「おでかけきららん号」は、高齢者など交通弱者の利便性向上のため、また、快適な日常生活につなげる安全安心な公共交通手段として、その利用促進を図りました。
- ・電話混雑時の対策として、自動音声で混雑を伝える「留守番メッセージ」の運用により、利用者の“繋がらない”ストレス軽減を図りました。また、今年度から新たに Web 予約システムを導入し、利用者の利便性向上を図りました。
- ・予約受付・配車業務においては、「安全運行第一」を最優先にして、ドライバーに過度な負担をかけないような効率的運行に配慮し、利用者のサービス向上に努めました。

(2) 成果

- ・「安全運行第一」とした予約受付・配車業務を心がけ、特に天候や道路状況に応じた送迎時間等に配慮し、利用者が安心して利用できるよう業務を行いました。
- ・コロナ禍前の水準には及びませんが、利用者数は前年度比で100名増加しました。

(3) 課題

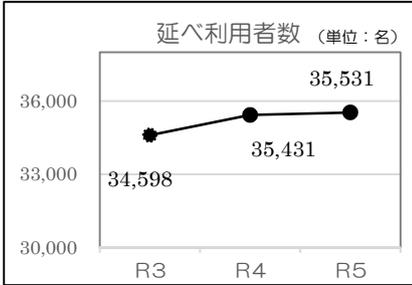
- ・午前中に予約の電話が集中し、慢性的に電話が繋がりにくい状況にあります。利用者の多くが高齢者のため、1人当たりの対応に時間を要していることも要因の一つです。

(4) 今後の方針

- ・「安全運行第一」とした業務に取り組みます。
- ・午前中の予約電話の混雑緩和のため、広報活動の強化とドライバーとの連携強化に努めます。一方で、高齢者には予約内容の繰り返しの確認や利用ルールの説明など、親切で丁寧な対応を心がけていきます。
- ・燕・弥彦地域公共交通会議と運行業者との連携を図り、きららん号の PR と運行ルールの周知を進め、一層のサービス向上を図ります。
- ・24時間受付できる Web 予約の利用促進を積極的に PR し、電話受付の混雑緩和を図ります。

(5) 事業実施内容

【事業の実施】

事業名等	実績	評価等																
デマンド交通 予約センター	<p>「おでかけきららん号」の予約受付業務及び配車業務を行いました</p> <p>【利用実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学生以上</td> <td>35,168名</td> </tr> <tr> <td>小学生</td> <td>251名</td> </tr> <tr> <td>未就学児</td> <td>112名</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>35,531名</td> </tr> </tbody> </table>  <p>【Web 登録者数】（※R5.11.1 から）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>登録者総数</th> <th>Web 登録者数</th> <th>Web 登録率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,485名</td> <td>145名</td> <td>1.5%</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	利用者数	中学生以上	35,168名	小学生	251名	未就学児	112名	合 計	35,531名	登録者総数	Web 登録者数	Web 登録率	9,485名	145名	1.5%	<p>利用者数は、コロナ禍前の水準には及びませんが、徐々に回復傾向にあります。今年度の利用者数は前年度比で100名（約0.3%）増加しました。</p> <p>初年度の Web 登録者数は、5ヵ月間で145名、全体の約1.5%となりました。</p>
内 訳	利用者数																	
中学生以上	35,168名																	
小学生	251名																	
未就学児	112名																	
合 計	35,531名																	
登録者総数	Web 登録者数	Web 登録率																
9,485名	145名	1.5%																

14. 吉田老人センター

(1) 取組

- ・市の指定管理施設として、高齢者の心身の健康保持と福祉増進を目的とし、運営に取り組みました。
- ・吉田老人センター（以下「センター」という。）を拠点に活動している、吉田地区老人クラブ連合会（以下「吉田地区老連」という。）の生きがい教室については、21の教室の活動を支援しました
- ・吉田地区老連会員の活動成果発表の機会として、老人文化祭や熟年ふれあい芸能まつりを開催しました。
- ・センターを安心・安全に利用してもらうため、未設置であった風除室、玄関庇に火災警報器設置工事を実施しました。
- ・能登半島地震災害による修繕工事を実施しました。

(2) 成果

- ・浴場新規利用者から、「いいお風呂ですね」「いつもきれいですね」と、感謝の声をいただきました。
- ・一般及び入浴の利用者数は、前年度比で増加しました。これは、2年ぶりに通常開館となったことが要因と思われます。
- ・生きがい教室の利用者数は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたこと等で教室を通常に開催できるようになり、前年度より増加しました。

(3) 課題

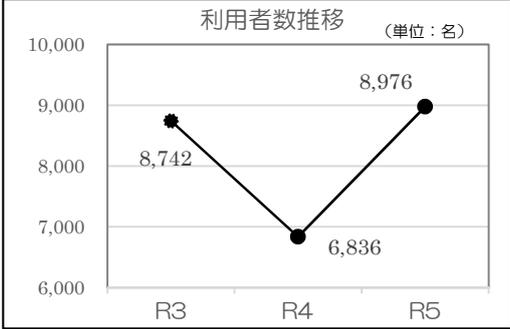
- ・施設本体を含め附属建物、駐車場の舗装等が老朽化しているため、今後も計画的な修繕等が必要な状況です。
- ・センターが吉田地区老連の活動拠点であるため、同老連会員数の減少傾向がそのまま利用者減に結びついています。引き続き、会員数の減少に歯止めをかける方策を検討する必要があります。

(4) 今後の方針

- ・老朽化が進んでいるセンターは、予算の範囲内で必要な改修工事を計画的に進めます。また、改修工事に必要な予算を市へ要求していきます。
- ・主な利用者である吉田地区老連の会員などが、利用しやすい施設環境の整備を進めます。
- ・入浴利用者が安心・安全に利用しやすいように環境整備を進めます。
- ・教養講座など積極的な事業展開を図り、吉田地区老連への加入促進を図るとともに、生きがい教室への支援を通して会員や利用者相互の交流を活発にし、相互に見守り合う環境づくりを進めます。

(5) 事業実施内容

【市指定管理施設の運営】

事業名等	実績	評価等																				
<p>吉田老人センター「シニアセンターよしだ」</p>	<p>各種生きがい教室を実施し、高齢者の生きがいづくり・健康づくりのための施設運営を行いました。</p> <p>【開館時間】午前9時～午後4時 【入浴時間】午前11時30分～午後3時30分 【休館日】毎週日曜・祝日、12/29～1/3 【利用実績】</p> <table border="1" data-bbox="600 387 1018 696"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修室</td> <td>1,972名</td> </tr> <tr> <td>調理実習室</td> <td>147名</td> </tr> <tr> <td>大広間</td> <td>1,360名</td> </tr> <tr> <td>会議室</td> <td>58名</td> </tr> <tr> <td>談話室</td> <td>825名</td> </tr> <tr> <td>第1・2集会室</td> <td>2,936名</td> </tr> <tr> <td>第1・2娯楽室</td> <td>183名</td> </tr> <tr> <td>その他利用者</td> <td>1,495名</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,976名</td> </tr> </tbody> </table> <p>利用者数推移 (単位:名)</p> 	内 訳	人 数	研修室	1,972名	調理実習室	147名	大広間	1,360名	会議室	58名	談話室	825名	第1・2集会室	2,936名	第1・2娯楽室	183名	その他利用者	1,495名	合 計	8,976名	<p>利用者数は、2年ぶりに年間を通しての通常開館となったため、前年度比 2,140名(約31.3%)増加しました。</p> <p>入浴時に男性が救急搬送されましたが、適切な対応で命に別状ありませんでした。なお、これ以外、館内での事故はありませんでした。</p>
内 訳	人 数																					
研修室	1,972名																					
調理実習室	147名																					
大広間	1,360名																					
会議室	58名																					
談話室	825名																					
第1・2集会室	2,936名																					
第1・2娯楽室	183名																					
その他利用者	1,495名																					
合 計	8,976名																					



【スポーツ大会】



【一斉奉仕活動】

法人単位資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	10,050,000	9,810,138	239,862	
	寄附金収入	1,000,000	1,020,514	△ 20,514	
	経常経費補助金収入	95,386,000	98,166,268	△ 2,780,268	
	受託金収入	140,371,000	135,821,398	4,549,602	
	貸付事業収入	400,000	369,600	30,400	
	事業収入	6,175,000	6,346,546	△ 171,546	
	介護保険事業収入	40,411,000	41,235,521	△ 824,521	
	就労支援事業収入	5,600,000	4,852,257	747,743	
	障害福祉サービス等事業収入	124,186,000	126,286,680	△ 2,100,680	
	受取利息配当金収入	6,000	3,203	2,797	
	その他の収入	4,652,000	6,397,589	△ 1,745,589	
	事業活動収入計(1)	428,237,000	430,309,714	△ 2,072,714	
	支出				
	人件費支出	308,897,000	317,415,711	△ 8,518,711	
	事業費支出	90,539,000	85,907,155	4,631,845	
	事務費支出	6,959,000	6,341,733	617,267	
	就労支援事業支出	5,686,000	6,302,767	△ 616,767	
	貸付事業支出	400,000	347,100	52,900	
	分担金支出	4,000	3,500	500	
助成金支出	3,130,000	2,530,805	599,195		
負担金支出	20,000	0	20,000		
支払利息支出	827,000	826,170	830		
その他の支出	0	299,218	△ 299,218		
事業活動支出計(2)	416,462,000	419,974,159	△ 3,512,159		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,775,000	10,335,555	1,439,445		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	624,000	624,000	0	
	固定資産売却収入	0	26,041	△ 26,041	
	施設整備等収入計(4)	624,000	650,041	△ 26,041	
	支出				
固定資産取得支出	1,953,000	2,031,183	△ 78,183		
施設整備等支出計(5)	1,953,000	2,031,183	△ 78,183		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,329,000	△ 1,381,142	52,142		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	25,000,000	30,630,000	△ 5,630,000	
	その他の活動による収入	513,000	11,252,849	△ 10,739,849	
	その他の活動収入計(7)	25,513,000	41,882,849	△ 16,369,849	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	1,218,000	1,015,000	203,000	
	基金積立資産支出	1,000,000	958,609	41,391	
	積立資産支出	692,000	5,697,500	△ 5,005,500	
	その他の活動による支出	12,876,000	13,070,830	△ 194,830	
	その他の活動支出計(8)	15,786,000	20,741,939	△ 4,955,939	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,727,000	21,140,910	△ 11,413,910		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	20,173,000	30,095,323	△ 9,922,323		
前期末支払資金残高(12)	91,569,000	91,570,830	△ 1,830		
当期末支払資金残高(11)+(12)	111,742,000	121,666,153	△ 9,924,153		

令和5年度 社会福祉法人燕市社会福祉協議会 資金収支計算書内訳表(法人全体)

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	9,810,138	0	9,810,138		9,810,138
	寄附金収入	1,020,514	0	1,020,514		1,020,514
	経常経費補助金収入	95,844,268	2,322,000	98,166,268		98,166,268
	受託金収入	90,312,209	45,509,189	135,821,398		135,821,398
	貸付事業収入	369,600	0	369,600		369,600
	事業収入	5,990,346	356,200	6,346,546		6,346,546
	介護保険事業収入	36,607,861	4,627,660	41,235,521		41,235,521
	就労支援事業収入	5,787,063	0	5,787,063	△ 934,806	4,852,257
	障害福祉サービス等事業収入	119,945,124	6,341,556	126,286,680		126,286,680
	受取利息配当金収入	3,203	0	3,203		3,203
	その他の収入	6,235,469	162,120	6,397,589		6,397,589
	事業活動収入計(1)	371,925,795	59,318,725	431,244,520	△ 934,806	430,309,714
	支出					
	人件費支出	267,433,075	49,982,636	317,415,711		317,415,711
	事業費支出	65,990,331	20,851,630	86,841,961	△ 934,806	85,907,155
	事務費支出	5,754,940	586,793	6,341,733		6,341,733
	就労支援事業支出	6,302,767	0	6,302,767		6,302,767
	貸付事業支出	347,100	0	347,100		347,100
分担金支出	3,500	0	3,500		3,500	
助成金支出	2,530,805	0	2,530,805		2,530,805	
支払利息支出	826,170	0	826,170		826,170	
その他の支出	215,298	83,920	299,218		299,218	
事業活動支出計(2)	349,403,986	71,504,979	420,908,965	△ 934,806	419,974,159	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,521,809	△ 12,186,254	10,335,555	0	10,335,555	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	624,000	0	624,000		624,000
	固定資産売却収入	26,041	0	26,041		26,041
	施設整備等収入計(4)	650,041	0	650,041		650,041
	支出					
固定資産取得支出	2,031,183	0	2,031,183		2,031,183	
施設整備等支出計(5)	2,031,183	0	2,031,183		2,031,183	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,381,142	0	△ 1,381,142		△ 1,381,142	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	30,450,000	180,000	30,630,000		30,630,000
	事業区分間繰入金収入	1,390,000	31,253,089	32,643,089	△ 32,643,089	0
	その他の活動による収入	8,137,289	3,115,560	11,252,849		11,252,849
	その他の活動収入計(7)	39,977,289	34,548,649	74,525,938	△ 32,643,089	41,882,849
	支出					
	長期運営資金借入金元金償還支出	1,015,000	0	1,015,000		1,015,000
	基金積立資産支出	958,609	0	958,609		958,609
	積立資産支出	5,616,500	81,000	5,697,500		5,697,500
	事業区分間繰入金支出	31,253,089	1,390,000	32,643,089	△ 32,643,089	0
その他の活動による支出	11,393,860	1,676,970	13,070,830		13,070,830	
その他の活動支出計(8)	50,237,058	3,147,970	53,385,028	△ 32,643,089	20,741,939	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 10,259,769	31,400,679	21,140,910	0	21,140,910	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	10,880,898	19,214,425	30,095,323	0	30,095,323	
前期末支払資金残高(11)	101,284,050	△ 9,713,220	91,570,830		91,570,830	
当期末支払資金残高(10)+(11)	112,164,948	9,501,205	121,666,153	0	121,666,153	

令和5年度 社会福祉法人燕市社会福祉協議会 資金収支計算書内訳表(事業区分別)

第一号第三様式

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

勘定科目	社会福祉事業										公益事業					
	法人運営	補助金事業	受託金事業	地域福祉活動 推進事業	共同募金 配分金事業	介護保険事業	障害福祉 サービス事業	児童福祉事業	就労継続支援事業	内部取引消去	介護保険(公益)事 業	補助金(公益)事業	指定管理事業	公共事業	内部取引消去	
事業活動による収支	収入															
	会費収入	9,810,138	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	寄附金収入	1,020,514	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	経常経費補助金収入	904,919	82,046,000	0	0	12,893,349	0	0	0	0	0	2,322,000	0	0	0	
	受託金収入	6,355,500	0	65,956,709	0	0	0	18,000,000	0	0	0	0	30,277,489	15,231,700	0	
	貸付事業収入	0	0	0	369,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業収入	0	984,100	4,243,288	752,658	10,300	0	0	0	0	0	0	27,600	328,600	0	
	介護保険事業収入	0	0	0	0	0	36,607,861	0	0	0	0	4,627,660	0	0	0	
	就労支援事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	6,245,870	△ 458,807	0	0	0	0	
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	200,000	0	0	0	36,020,544	45,502,380	38,222,200	0	0	6,341,556	0	0	
	受取利息配当金収入	1,657	0	0	0	0	784	672	0	90	0	0	0	0	0	
	その他の収入	3,897,229	985,747	838,139	0	0	82,599	28,040	401,118	2,597	0	400	141,320	20,400	0	
	事業活動収入計(1)	21,989,957	84,015,847	71,238,136	1,122,258	12,903,649	36,691,244	54,049,256	45,903,498	44,470,757	△ 458,807	4,627,660	2,350,000	37,088,965	15,252,100	0
	支出															
	人件費支出	938,400	72,869,681	46,054,850	356,658	0	39,190,711	42,154,205	36,856,885	29,011,685	0	13,549,822	0	26,173,405	10,259,409	0
	事業費支出	10,496,109	10,174,403	21,138,705	1,044,615	10,480,349	2,284,527	3,788,920	3,913,075	3,128,435	△ 458,807	737,114	2,317,113	15,036,690	2,760,713	0
	事務費支出	2,988,865	306,261	236,123	447,246	31,000	433,219	321,997	680,174	310,055	0	103,776	59,403	366,680	56,934	0
	就労支援事業支出	0	0	0	0	0	0	0	0	6,302,767	0	0	0	0	0	0
	貸付事業支出	0	0	0	347,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金支出	0	0	0	3,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
助成金支出	38,505	0	0	100,000	2,392,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	826,170	0	0	0	0	0	0	0	
その他の支出	0	54,211	94,629	0	0	42,560	23,898	0	0	0	0	0	83,920	0	0	
事業活動収入計(2)	14,461,879	83,404,556	67,524,307	2,299,119	12,903,649	41,951,017	46,289,020	42,276,304	38,752,942	△ 458,807	14,390,712	2,376,516	41,660,695	13,077,056	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,528,078	611,291	3,713,829	△ 1,176,861	0	△ 5,259,773	7,760,236	3,627,194	5,717,815	0	△ 9,763,052	△ 26,516	△ 4,571,730	2,175,044	0	
施設整備等による収支	収入															
	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0	0	624,000	0	0	0	0	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	0	0	26,041	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	26,041	0	624,000	0	0	0	0	0	0	
支出																
固定資産取得支出	565,092	0	0	0	0	26,041	104,500	1,231,050	104,500	0	0	0	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	565,092	0	0	0	0	26,041	104,500	1,231,050	104,500	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 565,092	0	0	0	0	0	△ 104,500	△ 607,050	△ 104,500	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入															
	積立資産取崩収入	0	161,985	216,015	0	0	20,045,195	10,026,805	0	0	0	0	180,000	0	0	
	事業区分間繰入金収入	1,390,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,197,730	26,516	2,028,843	0	
	拠点区分間繰入金収入	6,091,250	0	0	1,199,361	0	0	0	2,495,000	0	△ 9,785,611	0	0	0	0	
	その他の活動による収入	512,400	2,774,844	3,693,396	0	0	740,722	415,927	0	0	0	0	3,115,560	0	0	
	その他の活動収入計(7)	7,993,650	2,936,829	3,909,411	1,199,361	0	20,785,917	10,442,732	2,495,000	0	△ 9,785,611	29,197,730	26,516	5,324,403	0	0
	支出															
	長期運営資金借入金元金償還支	0	0	0	0	0	0	0	1,015,000	0	0	0	0	0	0	0
	基金積立資産支出	958,609	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	積立資産支出	0	145,500	129,000	0	0	5,058,875	103,125	108,000	72,000	0	40,500	0	40,500	0	0
事業区分間繰入金支出	4,224,246	0	0	0	0	15,000,000	10,788,843	1,240,000	0	0	0	0	0	1,390,000	0	
拠点区分間繰入金支出	3,694,361	340,238	5,063,832	0	0	458,120	229,060	0	0	△ 9,785,611	0	0	0	0	0	
その他の活動による支出	0	3,062,382	2,430,408	0	0	962,544	1,820,496	1,773,250	1,344,780	0	830,700	0	846,270	0	0	
その他の活動支出計(8)	8,877,216	3,548,120	7,623,240	0	0	21,479,539	12,941,524	4,136,250	1,416,780	△ 9,785,611	871,200	0	886,770	1,390,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 883,566	△ 611,291	△ 3,713,829	1,199,361	0	△ 693,622	△ 2,498,792	△ 1,641,250	△ 1,416,780	0	28,326,530	26,516	4,437,633	△ 1,390,000	0	
予備費(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,079,420	0	0	22,500	0	△ 5,953,395	5,156,944	1,378,894	4,196,535	0	18,563,478	0	△ 134,097	785,044	0	
前期末支払資金残高(12)	17,178,871	0	0	303,185	0	25,721,113	18,376,019	14,056,955	25,647,907	0	△ 18,563,478	0	3,471,878	5,378,380	0	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	23,258,291	0	0	325,685	0	19,767,718	23,532,963	15,435,849	29,844,442	0	0	0	3,337,781	6,163,424	0	

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	10,050,000	9,810,138	239,862	
	一般会費収入	6,100,000	5,858,138	241,862	
	賛助会費収入	550,000	562,000	△ 12,000	
	特別会費収入	2,600,000	2,590,000	10,000	
	まる特会費収入	800,000	800,000	0	
	寄附金収入	1,000,000	1,020,514	△ 20,514	
	寄附金収入	1,000,000	1,020,514	△ 20,514	
	経常経費補助金収入	905,000	904,919	81	
	都道府県補助金収入	877,000	877,000	0	
	都道府県社協補助金収入	877,000	877,000	0	
	補助金収入	28,000	27,919	81	
	補助金収入	28,000	27,919	81	
	受託金収入	5,995,000	6,355,500	△ 360,500	
	市区町村受託金収入	5,845,000	5,845,000	0	
	市区町村受託金収入	5,845,000	5,845,000	0	
	都道府県社協受託金収入	150,000	510,500	△ 360,500	
	都道府県社協受託金収入	150,000	510,500	△ 360,500	
	受取利息配当金収入	2,000	1,657	343	
	その他の収入	3,672,000	3,897,229	△ 225,229	
	雑収入	3,672,000	3,897,229	△ 225,229	
	雑収入	3,486,000	3,711,229	△ 225,229	
退職手当積立基金預け金差益	186,000	186,000	0		
事業活動収入計(1)	21,624,000	21,989,957	△ 365,957		
事業活動による収支	人件費支出	939,000	938,400	600	
	役員報酬支出	240,000	240,000	0	
	退職給付支出	699,000	698,400	600	
	事業費支出	11,849,000	10,496,109	1,352,891	
	教養娯楽費支出	61,000	62,100	△ 1,100	
	水道光熱費支出	2,000,000	1,592,153	407,847	
	消耗器具備品費支出	450,000	85,575	364,425	
	保険料支出	400,000	297,170	102,830	
	賃借料支出	3,247,000	3,263,354	△ 16,354	
	車輛費支出	30,000	48,950	△ 18,950	
	車輛燃料費支出	30,000	16,633	13,367	
	旅費交通費支出	363,000	249,000	114,000	
	印刷製本費支出	120,000	129,373	△ 9,373	
	修繕費支出	150,000	143,100	6,900	
	通信運搬費支出	260,000	189,679	70,321	
	業務委託費支出	4,468,000	4,323,422	144,578	
	保守料支出	9,000	8,170	830	
	手数料支出	100,000	2,292	97,708	
	租税公課支出	161,000	85,138	75,862	
	事務費支出	2,646,000	2,988,865	△ 342,865	
	福利厚生費支出	80,000	83,600	△ 3,600	
	研修研究費支出	54,000	53,250	750	
	事務消耗品費支出	110,000	87,380	22,620	
	印刷製本費支出	100,000	137,500	△ 37,500	
	燃料費支出	20,000	12,875	7,125	
	通信運搬費支出	470,000	469,279	721	
広報費支出	30,000	30,000	0		
業務委託費支出	600,000	896,682	△ 296,682		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
		その他の委託費支出	600,000	896,682	△ 296,682	
		手数料支出	110,000	114,542	△ 4,542	
		租税公課支出	10,000	4,100	5,900	
		渉外費支出	40,000	43,000	△ 3,000	
		諸会費支出	367,000	367,996	△ 996	
		雑支出	655,000	688,661	△ 33,661	
		雑支出	655,000	688,661	△ 33,661	
		助成金支出	0	38,505	△ 38,505	
		助成金支出	0	38,505	△ 38,505	
		助成金支出	0	38,505	△ 38,505	
		事業活動支出計(2)	15,434,000	14,461,879	972,121	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,190,000	7,528,078	△ 1,338,078			
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	566,000	565,092	908	
		器具及び備品取得支出	566,000	565,092	908	
		施設整備等支出計(5)	566,000	565,092	908	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 566,000	△ 565,092	△ 908			
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	1,090,000	1,390,000	△ 300,000	
		拠点区分間繰入金収入	858,000	6,091,250	△ 5,233,250	
		その他の活動による収入	513,000	512,400	600	
		退職手当積立基金預け金取崩収入	513,000	512,400	600	
		その他の活動収入計(7)	2,461,000	7,993,650	△ 5,532,650	
	支出	基金積立資産支出	1,000,000	958,609	41,391	
		社会福祉基金積立資産支出	1,000,000	958,609	41,391	
		事業区分間繰入金支出	4,674,000	4,224,246	449,754	
		拠点区分間繰入金支出	4,481,000	3,694,361	786,639	
		その他の活動支出計(8)	10,155,000	8,877,216	1,277,784	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,694,000	△ 883,566	△ 6,810,434			
予備費支出(10)	0	—	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,070,000	6,079,420	△ 8,149,420			
前期末支払資金残高(12)	17,180,000	17,178,871	1,129			
当期末支払資金残高(11)+(12)	15,110,000	23,258,291	△ 8,148,291			

補助金事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	82,046,000	82,046,000	0	
	市区町村補助金収入	82,046,000	82,046,000	0	
	市区町村補助金収入	82,046,000	82,046,000	0	
	事業収入	900,000	984,100	△ 84,100	
	利用料収入	900,000	984,100	△ 84,100	
	その他の収入	333,000	985,747	△ 652,747	
	雑収入	333,000	985,747	△ 652,747	
	雑収入	333,000	329,650	3,350	
	退職手当積立基金預け金差益	0	656,097	△ 656,097	
	事業活動収入計(1)	83,279,000	84,015,847	△ 736,847	
事業活動による収支	人件費支出	69,427,000	72,869,681	△ 3,442,681	
	役員報酬支出	3,066,000	3,066,000	0	
	職員給料支出	31,052,000	31,055,446	△ 3,446	
	職員賞与支出	10,283,000	10,282,231	769	
	非常勤職員給与支出	15,546,000	15,429,808	116,192	
	退職給付支出	0	3,538,715	△ 3,538,715	
	法定福利費支出	9,480,000	9,497,481	△ 17,481	
	事業費支出	10,696,000	10,174,403	521,597	
	教養娯楽費支出	62,000	66,760	△ 4,760	
	水道光熱費支出	4,700,000	4,265,445	434,555	
	燃料費支出	150,000	81,541	68,459	
	消耗器具備品費支出	800,000	806,017	△ 6,017	
	保険料支出	548,000	548,026	△ 26	
	賃借料支出	709,000	708,840	160	
	旅費交通費支出	0	616	△ 616	
	印刷製本費支出	30,000	0	30,000	
	修繕費支出	500,000	600,550	△ 100,550	
	業務委託費支出	2,283,000	2,255,228	27,772	
	保守料支出	799,000	752,440	46,560	
	手数料支出	72,000	88,940	△ 16,940	
	租税公課支出	3,000	0	3,000	
	雑支出	40,000	0	40,000	
	事務費支出	447,000	306,261	140,739	
	福利厚生費支出	271,000	138,398	132,602	
	通信運搬費支出	128,000	122,693	5,307	
	手数料支出	18,000	16,761	1,239	
	雑支出	30,000	28,409	1,591	
	雑支出	30,000	28,409	1,591	
	その他の支出	0	54,211	△ 54,211	
	雑支出	0	54,211	△ 54,211	
退職手当積立基金預け金差損	0	54,211	△ 54,211		
事業活動支出計(2)	80,570,000	83,404,556	△ 2,834,556		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,709,000	611,291	2,097,709		
収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の収入	積立資産取崩収入	0	161,985	△ 161,985	
	退職給付引当資産取崩収入	0	161,985	△ 161,985	
	拠点区分間繰入金収入	411,000	0	411,000	
	その他の活動による収入	0	2,774,844	△ 2,774,844	
退職手当積立基金預け金取崩収入	0	2,774,844	△ 2,774,844		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
の 活 動 に よ る 収 支	その他の活動収入計(7)	411,000	2,936,829	△ 2,525,829	
	積立資産支出	140,000	145,500	△ 5,500	
	退職給付引当資産支出	140,000	145,500	△ 5,500	
	拠点区分間繰入金支出	0	340,238	△ 340,238	
	その他の活動による支出	2,980,000	3,062,382	△ 82,382	
	退職手当積立基金預け金支出	2,980,000	3,062,382	△ 82,382	
	その他の活動支出計(8)	3,120,000	3,548,120	△ 428,120	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,709,000	△ 611,291	△ 2,097,709	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

受託金事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
収入	受託金収入	69,310,000	65,956,709	3,353,291			
	市区町村受託金収入	68,892,000	65,467,709	3,424,291			
	市区町村受託金収入	68,892,000	65,467,709	3,424,291			
	都道府県社協受託金収入	418,000	489,000	△ 71,000			
	都道府県社協受託金収入	418,000	489,000	△ 71,000			
	事業収入	4,379,000	4,243,288	135,712			
	参加費収入	79,000	24,400	54,600			
	利用料収入	113,000	73,888	39,112			
	手数料収入	4,187,000	4,145,000	42,000			
	障害福祉サービス等事業収入	200,000	200,000	0			
	その他の事業収入	200,000	200,000	0			
	その他の事業収入	200,000	200,000	0			
	その他の収入	0	838,139	△ 838,139			
	雑収入	0	838,139	△ 838,139			
	退職手当積立基金預け金差益	0	838,139	△ 838,139			
	事業活動収入計(1)	73,889,000	71,238,136	2,650,864			
	事業活動による収支	支出	人件費支出	43,276,000	46,054,850	△ 2,778,850	
			職員給料支出	24,372,000	24,157,918	214,082	
職員賞与支出			8,301,000	8,099,912	201,088		
非常勤職員給与支出			4,764,000	3,422,193	1,341,807		
退職給付支出			0	4,652,921	△ 4,652,921		
法定福利費支出			5,839,000	5,721,906	117,094		
事業費支出			25,098,000	21,138,705	3,959,295		
水道光熱費支出			0	200,000	△ 200,000		
燃料費支出			0	20,000	△ 20,000		
消耗器具備品費支出			669,000	642,606	26,394		
保険料支出			48,000	40,093	7,907		
賃借料支出			1,092,000	1,075,896	16,104		
車輛燃料費支出			279,000	261,070	17,930		
諸謝金支出			2,022,000	1,170,000	852,000		
旅費交通費支出			602,000	252,244	349,756		
印刷製本費支出			281,000	190,104	90,896		
通信運搬費支出			477,000	403,052	73,948		
広報費支出			0	6,090	△ 6,090		
業務委託費支出		17,519,000	15,738,100	1,780,900			
手数料支出		149,000	127,400	21,600			
租税公課支出		1,960,000	1,012,050	947,950			
事務費支出		462,000	236,123	225,877			
福利厚生費支出		130,000	83,367	46,633			
研修研究費支出		332,000	152,756	179,244			
その他の支出		0	94,629	△ 94,629			
雑支出		0	94,629	△ 94,629			
退職手当積立基金預け金差損		0	94,629	△ 94,629			
事業活動支出計(2)	68,836,000	67,524,307	1,311,693				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,053,000	3,713,829	1,339,171				
施設整備等	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0			
その他の収入	積立資産取崩収入	0	216,015	△ 216,015			
	退職給付引当資産取崩収入	0	216,015	△ 216,015			
	その他の活動による収入	0	3,693,396	△ 3,693,396			

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
他の活動による収支	退職手当積立基金預け金取崩収入	0	3,693,396	△ 3,693,396	
	その他の活動収入計(7)	0	3,909,411	△ 3,909,411	
	積立資産支出	130,000	129,000	1,000	
	退職給付引当資産支出	130,000	129,000	1,000	
	拠点区分間繰入金支出	0	5,063,832	△ 5,063,832	
	その他の活動による支出	2,431,000	2,430,408	592	
	退職手当積立基金預け金支出	2,431,000	2,430,408	592	
	その他の活動支出計(8)	2,561,000	7,623,240	△ 5,062,240	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,561,000	△ 3,713,829	1,152,829	
	予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,492,000	0	2,492,000		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,492,000	0	2,492,000		

地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	400,000	369,600	30,400	
	償還金収入	400,000	369,600	30,400	
	事業収入	540,000	752,658	△ 212,658	
	利用料収入	540,000	752,658	△ 212,658	
	事業活動収入計(1)	940,000	1,122,258	△ 182,258	
	支出				
	人件費支出	240,000	356,658	△ 116,658	
	非常勤職員給与支出	240,000	356,658	△ 116,658	
	事業費支出	1,261,000	1,044,615	216,385	
	消耗器具備品費支出	170,000	109,270	60,730	
	保険料支出	10,000	5,200	4,800	
	賃借料支出	290,000	289,560	440	
	諸謝金支出	260,000	303,300	△ 43,300	
	印刷製本費支出	150,000	129,140	20,860	
	通信運搬費支出	55,000	13,464	41,536	
	広報費支出	128,000	88,154	39,846	
	業務委託費支出	197,000	105,788	91,212	
	手数料支出	1,000	739	261	
	事務費支出	515,000	447,246	67,754	
旅費交通費支出	100,000	87,886	12,114		
研修研究費支出	165,000	162,690	2,310		
事務消耗品費支出	35,000	10,410	24,590		
通信運搬費支出	197,000	179,310	17,690		
手数料支出	18,000	6,950	11,050		
貸付事業支出	400,000	347,100	52,900		
貸付金支出	400,000	347,100	52,900		
分担金支出	4,000	3,500	500		
分担金支出	4,000	3,500	500		
助成金支出	100,000	100,000	0		
助成金支出	100,000	100,000	0		
助成金支出	100,000	100,000	0		
事業活動支出計(2)	2,520,000	2,299,119	220,881		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,580,000	△ 1,176,861	△ 403,139		
施設整備等による収支					
収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入	拠点区分間繰入金収入	1,575,000	1,199,361	375,639	
収入	その他の活動収入計(7)	1,575,000	1,199,361	375,639	
支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,575,000	1,199,361	375,639		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,000	22,500	△ 27,500		
前期末支払資金残高(12)	304,000	303,185	815		
当期末支払資金残高(11)+(12)	299,000	325,685	△ 26,685		

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	10,113,000	12,893,349	△ 2,780,349	
		共同募金配分金収入	10,113,000	12,893,349	△ 2,780,349	
		一般募金配分金収入	6,953,000	7,870,670	△ 917,670	
		歳末たすけあい配分金収入	3,160,000	5,022,679	△ 1,862,679	
		事業収入	20,000	10,300	9,700	
		参加費収入	20,000	10,300	9,700	
	事業活動収入計(1)		10,133,000	12,903,649	△ 2,770,649	
	支出	事業費支出	6,969,000	10,480,349	△ 3,511,349	
		消耗器具备品費支出	1,628,000	879,395	748,605	
		保険料支出	33,000	23,834	9,166	
		賃借料支出	511,000	394,396	116,604	
		車輛燃料費支出	59,000	89,200	△ 30,200	
		返還金支出	0	6,417,462	△ 6,417,462	
		諸謝金支出	1,526,000	579,930	946,070	
		旅費交通費支出	603,000	285,562	317,438	
		印刷製本費支出	30,000	188,100	△ 158,100	
		通信運搬費支出	594,000	511,544	82,456	
		広報費支出	1,000,000	136,034	863,966	
		業務委託費支出	854,000	878,892	△ 24,892	
		手数料支出	116,000	95,580	20,420	
雑支出		15,000	420	14,580		
事務費支出	114,000	31,000	83,000			
研修研究費支出	114,000	31,000	83,000			
助成金支出	3,030,000	2,392,300	637,700			
助成金支出	3,030,000	2,392,300	637,700			
助成金支出	3,030,000	2,392,300	637,700			
負担金支出	20,000	0	20,000			
負担金支出	20,000	0	20,000			
負担金支出	20,000	0	20,000			
事業活動支出計(2)		10,133,000	12,903,649	△ 2,770,649		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0		
施設整備等	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0		

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	35,782,000	36,607,861	△ 825,861		
	居宅介護料収入	35,382,000	36,207,861	△ 825,861		
	(介護報酬収入)	31,713,000	32,475,267	△ 762,267		
	介護報酬収入	31,713,000	32,475,267	△ 762,267		
	(利用者負担金収入)	3,669,000	3,732,594	△ 63,594		
	介護負担金収入(一般)	3,669,000	3,732,594	△ 63,594		
	その他の事業収入	400,000	400,000	0		
	補助金事業収入(一般)	400,000	400,000	0		
	受取利息配当金収入	2,000	784	1,216		
	その他の収入	76,000	82,599	△ 6,599		
	雑収入	76,000	82,599	△ 6,599		
	雑収入	76,000	79,735	△ 3,735		
	退職手当積立基金預け金差益	0	2,864	△ 2,864		
	事業活動収入計(1)	35,860,000	36,691,244	△ 831,244		
	事業活動による収支	支出	人件費支出	39,763,000	39,190,711	572,289
職員給料支出			9,373,000	8,943,035	429,965	
職員賞与支出			4,079,000	4,078,218	782	
非常勤職員給与支出			21,630,000	20,833,181	796,819	
退職給付支出			0	746,221	△ 746,221	
法定福利費支出			4,681,000	4,590,056	90,944	
事業費支出			2,436,000	2,284,527	151,473	
燃料費支出			71,000	62,575	8,425	
消耗器具備品費支出			332,000	214,249	117,751	
保険料支出			255,000	238,809	16,191	
賃借料支出			384,000	373,164	10,836	
車輛費支出			80,000	57,900	22,100	
車輛燃料費支出			760,000	706,316	53,684	
旅費交通費支出			250,000	282,364	△ 32,364	
印刷製本費支出			20,000	20,592	△ 592	
修繕費支出		158,000	196,924	△ 38,924		
通信運搬費支出		37,000	36,214	786		
手数料支出		63,000	68,420	△ 5,420		
租税公課支出		16,000	16,000	0		
雑支出		10,000	11,000	△ 1,000		
事務費支出		443,000	433,219	9,781		
福利厚生費支出		103,000	93,587	9,413		
職員被服費支出		0	6,215	△ 6,215		
研修研究費支出		35,000	35,540	△ 540		
事務消耗品費支出		26,000	16,994	9,006		
通信運搬費支出		46,000	38,016	7,984		
手数料支出		56,000	67,267	△ 11,267		
保守料支出		168,000	167,200	800		
諸会費支出		9,000	8,400	600		
その他の支出		0	42,560	△ 42,560		
雑支出		0	42,560	△ 42,560		
退職手当積立基金預け金差損		0	42,560	△ 42,560		
事業活動支出計(2)	42,642,000	41,951,017	690,983			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 6,782,000	△ 5,259,773	△ 1,522,227			
施設整備	収入	固定資産売却収入	0	26,041	△ 26,041	
		器具及び備品売却収入	0	26,041	△ 26,041	
		施設整備等収入計(4)	0	26,041	△ 26,041	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
等による収支	支出				
	固定資産取得支出	0	26,041	△ 26,041	
	器具及び備品取得支出	0	26,041	△ 26,041	
	施設整備等支出計(5)	0	26,041	△ 26,041	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	25,000,000	20,045,195	4,954,805	
	退職給付引当資産取崩収入	0	45,195	△ 45,195	
	人件費積立資産取崩収入(介護)	25,000,000	20,000,000	5,000,000	
	その他の活動による収入	0	740,722	△ 740,722	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	0	740,722	△ 740,722	
	その他の活動収入計(7)	25,000,000	20,785,917	4,214,083	
	支出				
	積立資産支出	61,000	5,058,875	△ 4,997,875	
	退職給付引当資産支出	61,000	58,875	2,125	
	人件費積立資産支出(介護)	0	5,000,000	△ 5,000,000	
	事業区分間繰入金支出	25,000,000	15,000,000	10,000,000	
	拠点区分間繰入金支出	572,000	458,120	113,880	
	その他の活動による支出	964,000	962,544	1,456	
退職手当積立基金預け金支出	964,000	962,544	1,456		
その他の活動支出計(8)	26,597,000	21,479,539	5,117,461		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,597,000	△ 693,622	△ 903,378		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 8,379,000	△ 5,953,395	△ 2,425,605		
前期末支払資金残高(12)	25,721,000	25,721,113	△ 113		
当期末支払資金残高(11)+(12)	17,342,000	19,767,718	△ 2,425,718		

障害福祉サービス事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	18,000,000	18,000,000	0		
	市区町村受託金収入	18,000,000	18,000,000	0		
	市区町村受託金収入	18,000,000	18,000,000	0		
	障害福祉サービス等事業収入	34,614,000	36,020,544	△ 1,406,544		
	自立支援給付費収入	26,093,000	27,408,988	△ 1,315,988		
	介護給付費収入	16,013,000	16,875,218	△ 862,218		
	計画相談支援給付費収入	10,080,000	10,533,770	△ 453,770		
	利用者負担金収入	47,000	75,900	△ 28,900		
	その他の事業収入	8,474,000	8,535,656	△ 61,656		
	受託事業収入(公費)	7,481,000	7,546,940	△ 65,940		
	受託事業収入(一般)	713,000	708,716	4,284		
	その他の事業収入	280,000	280,000	0		
	受取利息配当金収入	1,000	672	328		
	その他の収入	30,000	28,040	1,960		
	雑収入	30,000	28,040	1,960		
	雑収入	30,000	25,004	4,996		
	退職手当積立基金預け金差益	0	3,036	△ 3,036		
	事業活動収入計(1)	52,645,000	54,049,256	△ 1,404,256		
	事業活動による収支	人件費支出	41,708,000	42,154,205	△ 446,205	
		職員給料支出	18,143,000	18,083,515	59,485	
職員賞与支出		6,499,000	6,498,170	830		
非常勤職員給与支出		11,724,000	11,809,687	△ 85,687		
退職給付支出		0	421,870	△ 421,870		
法定福利費支出		5,342,000	5,340,963	1,037		
事業費支出		2,249,000	3,788,920	△ 1,539,920		
消耗器具備品費支出		317,000	268,620	48,380		
保険料支出		150,000	133,670	16,330		
賃借料支出		833,000	810,781	22,219		
車輛費支出		0	9,900	△ 9,900		
車輛燃料費支出		250,000	241,579	8,421		
旅費交通費支出		204,000	204,145	△ 145		
印刷製本費支出		14,000	13,728	272		
修繕費支出		50,000	68,580	△ 18,580		
通信運搬費支出		410,000	380,571	29,429		
手数料支出		17,000	12,582	4,418		
租税公課支出		4,000	1,644,764	△ 1,640,764		
事務費支出		374,000	321,997	52,003		
福利厚生費支出		80,000	77,254	2,746		
旅費交通費支出		10,000	600	9,400		
研修研究費支出		65,000	65,500	△ 500		
事務消耗品費支出		20,000	14,026	5,974		
通信運搬費支出		51,000	38,016	12,984		
手数料支出		49,000	43,001	5,999		
租税公課支出		15,000	0	15,000		
保守料支出		84,000	83,600	400		
その他の支出		0	23,898	△ 23,898		
雑支出		0	23,898	△ 23,898		
退職手当積立基金預け金差損	0	23,898	△ 23,898			
事業活動支出計(2)	44,331,000	46,289,020	△ 1,958,020			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,314,000	7,760,236	553,764			
施設	収入	0	0	0		
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
整備等による収支	支出	固定資産取得支出	105,000	104,500	500	
		ソフトウェア取得支出	105,000	104,500	500	
		施設整備等支出計(5)	105,000	104,500	500	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 105,000	△ 104,500	△ 500	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	10,026,805	△ 10,026,805	
		退職給付引当資産取崩収入	0	26,805	△ 26,805	
		人件費積立資産取崩収入(介護)	0	10,000,000	△ 10,000,000	
		その他の活動による収入	0	415,927	△ 415,927	
		退職手当積立基金預け金取崩収入	0	415,927	△ 415,927	
		その他の活動収入計(7)	0	10,442,732	△ 10,442,732	
	支出	積立資産支出	103,000	103,125	△ 125	
		退職給付引当資産支出	103,000	103,125	△ 125	
		事業区分間繰入金支出	999,000	10,788,843	△ 9,789,843	
		拠点区分間繰入金支出	286,000	229,060	56,940	
		その他の活動による支出	1,820,000	1,820,496	△ 496	
		退職手当積立基金預け金支出	1,820,000	1,820,496	△ 496	
		その他の活動支出計(8)	3,208,000	12,941,524	△ 9,733,524	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 3,208,000	△ 2,498,792	△ 709,208		
予備費支出(10)	0	—	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,001,000	5,156,944	△ 155,944			
前期末支払資金残高(12)	18,376,000	18,376,019	△ 19			
当期末支払資金残高(11)+(12)	23,377,000	23,532,963	△ 155,963			

児童福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	44,251,000	45,502,380	△ 1,251,380	
		障害児施設給付費収入	42,294,000	43,287,568	△ 993,568	
		障害児通所給付費収入	42,294,000	43,287,568	△ 993,568	
		利用者負担金収入	1,557,000	1,814,812	△ 257,812	
		その他の事業収入	400,000	400,000	0	
		その他の事業収入	400,000	400,000	0	
		その他の収入	371,000	401,118	△ 30,118	
		雑収入	371,000	401,118	△ 30,118	
		雑収入	371,000	401,118	△ 30,118	
		事業活動収入計(1)	44,622,000	45,903,498	△ 1,281,498	
	支出	人件費支出	36,678,000	36,856,885	△ 178,885	
		職員給料支出	17,220,000	17,167,184	52,816	
		職員賞与支出	4,498,000	4,498,013	△ 13	
		非常勤職員給与支出	11,245,000	11,330,870	△ 85,870	
		法定福利費支出	3,715,000	3,860,818	△ 145,818	
		事業費支出	3,986,000	3,913,075	72,925	
		給食費支出	192,000	190,359	1,641	
		水道光熱費支出	615,000	625,643	△ 10,643	
		消耗器具備品費支出	840,000	829,279	10,721	
保険料支出		250,000	256,580	△ 6,580		
賃借料支出		1,132,000	1,152,510	△ 20,510		
車輛燃料費支出		199,000	206,947	△ 7,947		
諸謝金支出		10,000	0	10,000		
旅費交通費支出		20,000	10,108	9,892		
修繕費支出		70,000	19,800	50,200		
通信運搬費支出		50,000	28,241	21,759		
業務委託費支出		531,000	506,608	24,392		
保守料支出		77,000	77,000	0		
租税公課支出		0	10,000	△ 10,000		
事務費支出		782,000	680,174	101,826		
福利厚生費支出		128,000	122,658	5,342		
研修研究費支出		52,000	30,700	21,300		
事務消耗品費支出		15,000	2,623	12,377		
通信運搬費支出	417,000	357,273	59,727			
手数料支出	170,000	166,920	3,080			
支払利息支出	827,000	826,170	830			
事業活動支出計(2)	42,273,000	42,276,304	△ 3,304			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,349,000	3,627,194	△ 1,278,194			
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	624,000	624,000	0	
		施設整備等補助金収入	624,000	624,000	0	
		施設整備等収入計(4)	624,000	624,000	0	
	支出	固定資産取得支出	1,282,000	1,231,050	50,950	
		車輛運搬具取得支出	722,000	670,820	51,180	
		器具及び備品取得支出	560,000	560,230	△ 230	
施設整備等支出計(5)	1,282,000	1,231,050	50,950			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 658,000	△ 607,050	△ 50,950			
その他の活	収入	拠点区分間繰入金収入	2,495,000	2,495,000	0	
		その他の活動収入計(7)	2,495,000	2,495,000	0	
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	1,218,000	1,015,000	203,000	
		積立資産支出	104,000	108,000	△ 4,000	
		退職給付引当資産支出	104,000	108,000	△ 4,000	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
動 による 収 支	支				
	出				
	事業区分間繰入金支出	1,040,000	1,240,000	△ 200,000	
	その他の活動による支出	1,657,000	1,773,250	△ 116,250	
	長期前払費用支出	0	8,170	△ 8,170	
	退職手当積立基金預け金支出	1,657,000	1,765,080	△ 108,080	
	その他の活動支出計(8)	4,019,000	4,136,250	△ 117,250	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,524,000	△ 1,641,250	117,250	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	167,000	1,378,894	△ 1,211,894	
前期末支払資金残高(12)		14,056,000	14,056,955	△ 955	
当期末支払資金残高(11)+(12)		14,223,000	15,435,849	△ 1,212,849	

就労継続支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
収入	就労支援事業収入	5,600,000	6,245,870	△ 645,870			
	就労支援センター事業収入	300,000	633,684	△ 333,684			
	受託事業収入	5,300,000	5,612,186	△ 312,186			
	障害福祉サービス等事業収入	38,788,000	38,222,200	565,800			
	自立支援給付費収入	38,560,000	37,985,000	575,000			
	訓練等給付費収入	38,560,000	37,985,000	575,000			
	利用者負担金収入	28,000	37,200	△ 9,200			
	その他の事業収入	200,000	200,000	0			
	その他の事業収入	200,000	200,000	0			
	受取利息配当金収入	1,000	90	910			
	その他の収入	77,000	2,597	74,403			
	雑収入	77,000	2,597	74,403			
	雑収入	77,000	2,597	74,403			
	事業活動収入計(1)	44,466,000	44,470,757	△ 4,757			
事業活動による収支	人件費支出	人件費支出	28,980,000	29,011,685	△ 31,685		
		職員給料支出	13,310,000	13,319,333	△ 9,333		
		職員賞与支出	4,426,000	4,425,722	278		
		非常勤職員給与支出	7,671,000	7,675,374	△ 4,374		
		法定福利費支出	3,573,000	3,591,256	△ 18,256		
	事業費支出	事業費支出	4,120,000	3,128,435	991,565		
		保健衛生費支出	170,000	162,140	7,860		
		水道光熱費支出	1,350,000	830,188	519,812		
		消耗器具備品費支出	350,000	223,990	126,010		
		保険料支出	269,000	268,291	709		
		賃借料支出	1,014,000	1,013,100	900		
		車輛費支出	105,000	0	105,000		
		車輛燃料費支出	450,000	409,810	40,190		
		諸謝金支出	10,000	0	10,000		
		旅費交通費支出	5,000	4,376	624		
		印刷製本費支出	30,000	0	30,000		
		修繕費支出	100,000	60,665	39,335		
		通信運搬費支出	6,000	2,610	3,390		
		業務委託費支出	61,000	58,265	2,735		
		租税公課支出	200,000	95,000	105,000		
		事務費支出	事務費支出	369,000	310,055	58,945	
			福利厚生費支出	57,000	56,323	677	
	旅費交通費支出		10,000	0	10,000		
	研修研究費支出		10,000	3,000	7,000		
	事務消耗品費支出		40,000	46,728	△ 6,728		
	通信運搬費支出		200,000	180,716	19,284		
	手数料支出		50,000	21,388	28,612		
	雑支出		2,000	1,900	100		
	雑支出		2,000	1,900	100		
	就労支援事業支出		就労支援事業支出	5,686,000	6,302,767	△ 616,767	
			就労支援事業販売原価支出	5,686,000	70,385	5,615,615	
		就労支援事業製造原価支出	0	70,385	△ 70,385		
		就労支援事業仕入支出	5,686,000	0	5,686,000		
就労支援事業販管費支出		0	6,232,382	△ 6,232,382			
事業活動支出計(2)	39,155,000	38,752,942	402,058				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,311,000	5,717,815	△ 406,815				
施設	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
整備等による収支	支出	固定資産取得支出	0	104,500	△ 104,500	
		車両運搬具取得支出	0	104,500	△ 104,500	
		施設整備等支出計(5)	0	104,500	△ 104,500	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 104,500	104,500	
その他の活動による収支	支出	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
		積立資産支出	72,000	72,000	0	
		退職給付引当資産支出	72,000	72,000	0	
		その他の活動による支出	1,344,000	1,344,780	△ 780	
		退職手当積立基金預け金支出	1,344,000	1,344,780	△ 780	
		その他の活動支出計(8)	1,416,000	1,416,780	△ 780	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,416,000	△ 1,416,780	780	
		予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		3,895,000	4,196,535	△ 301,535		
前期末支払資金残高(12)		25,647,000	25,647,907	△ 907		
当期末支払資金残高(11)+(12)		29,542,000	29,844,442	△ 302,442		

介護保険（公益）事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	4,629,000	4,627,660	1,340
		居宅介護支援介護料収入	4,502,000	4,501,310	690
		居宅介護支援介護料収入	4,502,000	4,501,310	690
		その他の事業収入	127,000	126,350	650
		受託事業収入(公費)	415,000	126,350	288,650
		その他の事業収入	△ 288,000	0	△ 288,000
		その他の収入	7,000	0	7,000
		雑収入	7,000	0	7,000
		雑収入	7,000	0	7,000
		事業活動収入計(1)	4,636,000	4,627,660	8,340
	支出	人件費支出	13,887,000	13,549,822	337,178
		職員給料支出	7,962,000	7,753,315	208,685
		職員賞与支出	3,694,000	3,694,574	△ 574
		非常勤職員給与支出	253,000	253,800	△ 800
法定福利費支出		1,978,000	1,848,133	129,867	
事業費支出		847,000	737,114	109,886	
消耗器具備品費支出		18,000	△ 22,469	40,469	
保険料支出		22,000	21,491	509	
賃借料支出		614,000	613,500	500	
車輛燃料費支出		38,000	37,564	436	
旅費交通費支出		13,000	11,603	1,397	
通信運搬費支出		134,000	65,525	68,475	
手数料支出		8,000	9,900	△ 1,900	
事務費支出		110,000	103,776	6,224	
福利厚生費支出	36,000	35,328	672		
事務消耗品費支出	3,000	2,716	284		
通信運搬費支出	69,000	64,040	4,960		
手数料支出	2,000	1,692	308		
事業活動支出計(2)	14,844,000	14,390,712	453,288		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 10,208,000	△ 9,763,052	△ 444,948		
収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	29,643,000	29,197,730	445,270
		その他の活動収入計(7)	29,643,000	29,197,730	445,270
	支出	積立資産支出	41,000	40,500	500
		退職給付引当資産支出	41,000	40,500	500
		その他の活動による支出	831,000	830,700	300
		退職手当積立基金預け金支出	831,000	830,700	300
その他の活動支出計(8)	872,000	871,200	800		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	28,771,000	28,326,530	444,470		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	18,563,000	18,563,478	△ 478		
前期末支払資金残高(12)	△ 18,563,000	△ 18,563,478	478		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

補助金（公益）事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	2,322,000	2,322,000	0
		市区町村補助金収入	2,322,000	2,322,000	0
		市区町村補助金収入	2,322,000	2,322,000	0
		事業収入	36,000	27,600	8,400
		利用料収入	36,000	27,600	8,400
		その他の収入	1,000	400	600
		雑収入	1,000	400	600
		雑収入	1,000	400	600
		事業活動収入計(1)	2,359,000	2,350,000	9,000
		支出	事業費支出	2,327,000	2,317,113
	水道光熱費支出		210,000	199,968	10,032
	燃料費支出		80,000	46,848	33,152
	消耗器具備品費支出		85,000	144,701	△ 59,701
	保険料支出		350,000	349,440	560
	賃借料支出		489,000	488,400	600
	業務委託費支出		1,041,000	1,016,456	24,544
	保守料支出		63,000	62,700	300
	手数料支出		9,000	8,600	400
	事務費支出		63,000	59,403	3,597
	通信運搬費支出	61,000	52,453	8,547	
手数料支出	2,000	6,950	△ 4,950		
事業活動支出計(2)	2,390,000	2,376,516	13,484		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 31,000	△ 26,516	△ 4,484		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	31,000	26,516	4,484
	収入	その他の活動収入計(7)	31,000	26,516	4,484
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	31,000	26,516	4,484	
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

指定管理事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
収入	受託金収入	31,834,000	30,277,489	1,556,511			
	市区町村受託金収入	31,834,000	30,277,489	1,556,511			
	市区町村受託金収入	31,834,000	30,277,489	1,556,511			
	事業収入	300,000	328,600	△ 28,600			
	利用料収入	300,000	328,600	△ 28,600			
	障害福祉サービス等事業収入	6,333,000	6,341,556	△ 8,556			
	その他の事業収入	6,333,000	6,341,556	△ 8,556			
	補助金事業収入(公費)	6,000,000	6,000,000	0			
	その他の事業収入	333,000	341,556	△ 8,556			
	その他の収入	66,000	141,320	△ 75,320			
	雑収入	66,000	141,320	△ 75,320			
	雑収入	66,000	103,120	△ 37,120			
	退職手当積立基金預け金差益	0	38,200	△ 38,200			
	事業活動収入計(1)	38,533,000	37,088,965	1,444,035			
事業活動による収支	人件費支出	人件費支出	23,530,000	26,173,405	△ 2,643,405		
		職員給料支出	8,530,000	8,539,519	△ 9,519		
		職員賞与支出	2,652,000	2,651,018	982		
		非常勤職員給与支出	9,231,000	8,718,741	512,259		
		退職給付支出	0	3,249,840	△ 3,249,840		
		法定福利費支出	3,117,000	3,014,287	102,713		
	事業費支出	事業費支出	15,689,000	15,036,690	652,310		
		給食費支出	70,000	64,938	5,062		
		教養娯楽費支出	124,000	118,820	5,180		
		本人支給金支出	72,000	57,156	14,844		
		水道光熱費支出	6,334,000	6,142,190	191,810		
		消耗器具備品費支出	1,050,000	1,134,353	△ 84,353		
		保険料支出	251,000	221,480	29,520		
		賃借料支出	815,000	797,661	17,339		
		車輛費支出	21,000	18,150	2,850		
		車輛燃料費支出	158,000	150,578	7,422		
		諸謝金支出	561,000	535,420	25,580		
		旅費交通費支出	94,000	47,874	46,126		
		修繕費支出	818,000	965,998	△ 147,998		
		通信運搬費支出	209,000	175,746	33,254		
		業務委託費支出	3,412,000	3,307,978	104,022		
		保守料支出	1,543,000	1,213,368	329,632		
		手数料支出	43,000	41,680	1,320		
		租税公課支出	114,000	43,300	70,700		
		事務費支出	事務費支出	463,000	366,680	96,320	
			福利厚生費支出	81,000	44,298	36,702	
	旅費交通費支出		10,000	0	10,000		
	研修研究費支出		19,000	3,850	15,150		
	事務消耗品費支出		50,000	18,214	31,786		
	燃料費支出		10,000	0	10,000		
	通信運搬費支出		225,000	227,499	△ 2,499		
	手数料支出		38,000	44,410	△ 6,410		
	雑支出		30,000	28,409	1,591		
	雑支出		30,000	28,409	1,591		
	その他の支出	その他の支出	0	83,920	△ 83,920		
		雑支出	0	83,920	△ 83,920		
退職手当積立基金預け金差損		0	83,920	△ 83,920			

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
	事業活動支出計(2)	39,682,000	41,660,695	△ 1,978,695		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,149,000	△ 4,571,730	3,422,730		
施設整備等による収入	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	180,000	△ 180,000	
		退職給付引当資産取崩収入	0	180,000	△ 180,000	
		事業区分間繰入金収入	2,039,000	2,028,843	10,157	
		その他の活動による収入	0	3,115,560	△ 3,115,560	
		退職手当積立基金預け金取崩収入	0	3,115,560	△ 3,115,560	
		その他の活動収入計(7)	2,039,000	5,324,403	△ 3,285,403	
	支出	積立資産支出	41,000	40,500	500	
		退職給付引当資産支出	41,000	40,500	500	
		その他の活動による支出	849,000	846,270	2,730	
		退職手当積立基金預け金支出	849,000	846,270	2,730	
		その他の活動支出計(8)	890,000	886,770	3,230	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,149,000	4,437,633	△ 3,288,633	
	予備費支出(10)	0	—	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 134,097	134,097		
	前期末支払資金残高(12)	3,470,000	3,471,878	△ 1,878		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	3,470,000	3,337,781	132,219		

公共事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	15,232,000	15,231,700	300
		受託金収入	15,232,000	15,231,700	300
		受託金収入	15,232,000	15,231,700	300
		その他の収入	19,000	20,400	△ 1,400
		雑収入	19,000	20,400	△ 1,400
		雑収入	19,000	20,400	△ 1,400
	事業活動収入計(1)		15,251,000	15,252,100	△ 1,100
	支出	人件費支出	10,469,000	10,259,409	209,591
		非常勤職員給与支出	10,056,000	9,848,770	207,230
		法定福利費支出	413,000	410,639	2,361
		事業費支出	3,012,000	2,760,713	251,287
		燃料費支出	30,000	10,000	20,000
		消耗器具備品費支出	250,000	103,360	146,640
		賃借料支出	700,000	700,700	△ 700
		通信運搬費支出	570,000	484,653	85,347
		保守料支出	462,000	462,000	0
		租税公課支出	1,000,000	1,000,000	0
		事務費支出	171,000	56,934	114,066
		福利厚生費支出	65,000	47,802	17,198
		事務消耗品費支出	100,000	8,723	91,277
手数料支出		6,000	409	5,591	
事業活動支出計(2)		13,652,000	13,077,056	574,944	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,599,000	2,175,044	△ 576,044	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	1,090,000	1,390,000	△ 300,000
		その他の活動支出計(8)	1,090,000	1,390,000	△ 300,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,090,000	△ 1,390,000	300,000	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		509,000	785,044	△ 276,044	
前期末支払資金残高(12)		5,378,000	5,378,380	△ 380	
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,887,000	6,163,424	△ 276,424	

法人単位事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	9,810,138	10,148,228	△ 338,090
	寄附金収益	1,020,514	848,623	171,891
	経常経費補助金収益	98,166,268	98,029,285	136,983
	受託金収益	135,821,398	123,834,152	11,987,246
	事業収益	6,346,546	6,248,578	97,968
	介護保険事業収益	41,235,521	61,226,627	△ 19,991,106
	就労支援事業収益	4,852,257	4,642,588	209,669
	障害福祉サービス等事業収益	126,286,680	105,237,575	21,049,105
	その他の収益	1,724,336	186,000	1,538,336
	サービス活動収益計(1)	425,263,658	410,401,656	14,862,002
	費用			
	人件費	321,782,643	307,329,638	14,453,005
	事業費	85,910,927	92,061,152	△ 6,150,225
	事務費	6,341,733	6,140,900	200,833
	就労支援事業費用	6,285,492	6,353,193	△ 67,701
	分担金費用	3,500	3,500	0
	助成金費用	2,530,805	2,528,900	1,905
	負担金費用	0	450,000	△ 450,000
基金組入額	958,609	848,623	109,986	
減価償却費	13,809,904	9,492,700	4,317,204	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 5,278,488	△ 4,315,306	△ 963,182	
その他の費用	299,218	165,000	134,218	
サービス活動費用計(2)	432,644,343	421,058,300	11,586,043	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 7,380,685	△ 10,656,644	3,275,959	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,203	2,951	252
	その他のサービス活動外収益	4,673,253	2,059,336	2,613,917
	サービス活動外収益計(4)	4,676,456	2,062,287	2,614,169
	費用			
支払利息	826,170	72,734	753,436	
サービス活動外費用計(5)	826,170	72,734	753,436	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,850,286	1,989,553	1,860,733	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 3,530,399	△ 8,667,091	5,136,692
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	624,000	63,224,000	△ 62,600,000
	施設整備等寄附金収益	0	738,000	△ 738,000
	特別収益計(8)	624,000	63,962,000	△ 63,338,000
費用				
国庫補助金等特別積立金積立額	624,000	63,962,000	△ 63,338,000	
特別費用計(9)	624,000	63,962,000	△ 63,338,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 3,530,399	△ 8,667,091	5,136,692
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	119,102,019	97,203,951	21,898,068
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	115,571,620	88,536,860	27,034,760
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額計(15)	0	30,309,159	△ 30,309,159
	その他の積立金取崩額(16)	30,000,000	256,000	29,744,000
	その他の積立金積立額(17)	5,000,000	0	5,000,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		140,571,620	119,102,019	21,469,601

令和5年度 社会福祉法人燕市社会福祉協議会 事業活動計算書内訳表(法人全体)

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	9,810,138	0	9,810,138		9,810,138
	寄附金収益	1,020,514	0	1,020,514		1,020,514
	経常経費補助金収益	95,844,268	2,322,000	98,166,268		98,166,268
	受託金収益	90,312,209	45,509,189	135,821,398		135,821,398
	事業収益	5,990,346	356,200	6,346,546		6,346,546
	介護保険事業収益	36,607,861	4,627,660	41,235,521		41,235,521
	就労支援事業収益	5,787,063	0	5,787,063	△ 934,806	4,852,257
	障害福祉サービス等事業収益	119,945,124	6,341,556	126,286,680		126,286,680
	その他の収益	1,686,136	38,200	1,724,336		1,724,336
	サービス活動収益計(1)	367,003,659	59,194,805	426,198,464	△ 934,806	425,263,658
	費用					
	人件費	300,275,837	21,506,806	321,782,643		321,782,643
	事業費	65,994,103	20,851,630	86,845,733	△ 934,806	85,910,927
	事務費	5,754,940	586,793	6,341,733		6,341,733
	就労支援事業費用	6,285,492	0	6,285,492		6,285,492
	分担金費用	3,500	0	3,500		3,500
	助成金費用	2,530,805	0	2,530,805		2,530,805
	基金組入額	958,609	0	958,609		958,609
減価償却費	11,643,234	2,166,670	13,809,904		13,809,904	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 3,478,489	△ 1,799,999	△ 5,278,488		△ 5,278,488	
その他の費用	215,298	83,920	299,218		299,218	
サービス活動費用計(2)	390,183,329	43,395,820	433,579,149	△ 934,806	432,644,343	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 23,179,670	15,798,985	△ 7,380,685	0	△ 7,380,685	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	3,203	0	3,203		3,203
	その他のサービス活動外収益	4,549,333	123,920	4,673,253		4,673,253
	サービス活動外収益計(4)	4,552,536	123,920	4,676,456		4,676,456
	費用					
支払利息	826,170	0	826,170		826,170	
サービス活動外費用計(5)	826,170	0	826,170		826,170	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,726,366	123,920	3,850,286		3,850,286	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 19,453,304	15,922,905	△ 3,530,399	0	△ 3,530,399	
特別増減の部	収益					
	施設整備等補助金収益	624,000	0	624,000		624,000
	事業区分間繰入金収益	1,390,000	31,253,089	32,643,089	△ 32,643,089	0
	事業区分間固定資産移管収益	25,414,365	563,655	25,978,020	△ 25,978,020	0
	特別収益計(8)	27,428,365	31,816,744	59,245,109	△ 58,621,109	624,000
	費用					
	固定資産売却損・処分損	△ 26,041	26,041	0		0
	国庫補助金等特別積立金積立額	624,000	0	624,000		624,000
	事業区分間繰入金費用	31,253,089	1,390,000	32,643,089	△ 32,643,089	0
事業区分間固定資産移管費用	4,264,755	21,713,265	25,978,020	△ 25,978,020	0	
特別費用計(9)	36,115,803	23,129,306	59,245,109	△ 58,621,109	624,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 8,687,438	8,687,438	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 28,140,742	24,610,343	△ 3,530,399	0	△ 3,530,399	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	130,213,170	△ 11,111,151	119,102,019		119,102,019
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	102,072,428	13,499,192	115,571,620	0	115,571,620
	その他の積立金取崩額(16)	30,000,000	0	30,000,000		30,000,000
	その他の積立金積立額(17)	5,000,000	0	5,000,000		5,000,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	127,072,428	13,499,192	140,571,620	0	140,571,620

令和5年度 社会福祉法人燕市社会福祉協議会 事業活動計算書内訳表(事業区分別)

第二号第三様式

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業										公益事業				
	法人運営	補助金事業	受託金事業	地域福祉活動 推進事業	共同募金 配分金事業	介護保険事業	障害福祉 サービス事業	児童福祉事業	就労継続支援事業	内部取引消去	介護保険(公益)事 業	補助金(公益)事業	指定管理事業	公共事業	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益														
	会費収益	9,810,138	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	寄附金収益	1,020,514	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常経費補助金収益	904,919	82,046,000	200,000	0	12,893,349	0	0	0	0	0	2,322,000	0	0	0
	受託金収益	6,355,500	0	65,956,709	0	0	0	18,000,000	0	0	0	0	30,277,489	15,231,700	0
	事業収益	0	984,100	4,243,288	752,658	10,300	0	0	0	0	0	27,600	328,600	0	0
	介護保険事業収益	0	0	0	0	0	36,607,861	0	0	0	4,627,660	0	0	0	0
	就労支援事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	6,245,870	△ 458,807	0	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	200,000	0	0	0	36,020,544	45,502,380	38,222,200	0	0	6,341,556	0	0
	その他の収益	186,000	656,097	838,139	0	0	2,864	3,036	0	0	186,000	0	38,200	0	0
	サービス活動収益計(1)	18,277,071	83,686,197	71,238,136	752,658	12,903,649	36,610,725	54,023,580	45,502,380	44,468,070	△ 458,807	4,627,660	2,349,600	36,985,845	15,231,700
	費用														
	人件費	6,175,077	80,947,856	43,352,109	356,658	0	39,603,515	44,073,066	53,763,056	32,004,500	△ 13,631,600	0	24,878,997	10,259,409	0
	事業費	10,496,109	10,178,175	21,138,705	1,044,615	10,480,349	2,284,527	3,788,920	3,913,075	3,128,435	△ 458,807	737,114	2,317,113	15,036,690	2,760,713
	事務費	2,988,865	306,261	236,123	447,246	31,000	433,219	321,997	680,174	310,055	103,776	59,403	366,680	56,934	0
	就労支援事業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	6,285,492	0	0	0	0	0
	分担金費用	0	0	0	3,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金費用	38,505	0	0	100,000	2,392,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
負担金費用	450,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金組入額	958,609	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却費	6,540,881	2,142,005	80,520	0	0	736,600	137,693	141,544	1,863,991	0	2,089,670	77,000	0	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,399,867	△ 365,707	0	0	0	△ 552,070	△ 100,943	△ 29,932	△ 1,029,970	0	△ 1,799,999	0	0	0	
その他の費用	0	54,211	94,629	0	0	42,560	23,898	0	0	0	0	83,920	0	0	
サービス活動費用計(2)	25,798,179	93,262,801	64,902,086	1,952,019	12,903,649	42,548,351	48,244,631	58,467,917	42,562,503	△ 458,807	△ 12,790,710	2,666,187	40,443,287	13,077,056	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 7,521,108	△ 9,576,604	6,336,050	△ 1,199,361	0	△ 5,937,626	5,778,949	△ 12,965,537	1,905,567	0	17,418,370	△ 316,587	△ 3,457,442	2,154,644	
サービス活動外増減の部	収益														
	受取利息配当金収益	1,657	0	0	0	0	784	672	90	0	0	0	5	0	
	その他のサービス活動外収益	3,711,229	329,650	0	0	0	79,735	25,004	401,118	2,597	0	400	103,120	20,400	
	サービス活動外収益計(4)	3,712,886	329,650	0	0	0	80,519	25,676	401,118	2,687	0	400	103,120	20,400	
	費用														
支払利息	72,591	0	0	0	0	0	0	826,170	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	72,591	0	0	0	0	0	0	826,170	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,712,886	329,650	0	0	0	80,519	25,676	△ 425,052	2,687	0	400	103,120	20,400	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 3,808,222	△ 9,246,954	6,336,050	△ 1,199,361	0	△ 5,857,107	5,804,625	△ 13,390,589	1,908,254	0	17,418,370	△ 316,187	△ 3,354,322	2,175,044	
特別増減の部	収益														
	施設整備等補助金収益	63,100,000	124,000	0	0	0	0	624,000	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等寄附金収益	0	0	0	0	0	738,000	0	0	0	0	0	0	0	
	事業区分間繰入金収益	1,390,000	0	0	0	0	0	0	0	0	29,197,730	26,516	2,028,843	0	
	拠点区分間繰入金収益	6,091,250	2,240,152	922,705	1,199,361	0	0	0	2,495,000	0	△ 9,785,611	0	0	0	
	事業区分間固定資産移管収益	4,611,600	5,236,755	0	0	0	0	0	13,476,960	2,089,050	8,385	0	555,270	0	
	拠点区分間固定資産移管収益	0	0	3,012,352	0	0	0	0	0	1,946,984	△ 1,946,984	0	0	0	
	特別収益計(8)	12,092,850	5,236,755	922,705	1,199,361	0	738,000	0	16,595,960	2,089,050	△ 9,785,611	29,206,115	26,516	2,584,113	0
	費用														
	固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	0	△ 26,041	0	0	0	26,041	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額	63,100,000	124,000	0	0	0	738,000	0	624,000	0	0	0	0	0	0	
事業区分間繰入金費用	4,224,246	0	0	0	0	15,000,000	10,788,843	1,240,000	0	277,389	0	0	1,390,000	0	
拠点区分間繰入金費用	3,694,361	340,238	5,063,832	0	0	458,120	229,060	0	0	△ 9,785,611	0	0	0	0	
拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0	0	0	0	0	0	1,946,984	△ 1,946,984	0	0	0	0	
事業区分間固定資産移管費用	0	2,604,465	8,385	0	0	0	0	3,701,100	555,270	△ 1,946,984	21,713,265	0	0	0	
特別費用計(9)	7,918,607	340,238	5,072,217	0	0	15,432,079	11,017,903	5,565,100	555,270	△ 9,785,611	21,739,306	0	0	1,390,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,174,243	4,896,517	△ 5,072,217	1,199,361	0	△ 15,432,079	△ 11,017,903	11,030,860	1,533,780	0	7,466,809	26,516	2,584,113	△ 1,390,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	366,021	△ 4,350,437	1,263,833	0	0	△ 21,289,186	△ 5,213,278	△ 2,359,729	3,442,034	0	24,885,179	△ 289,671	△ 770,209	785,044	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	52,044,651	1,896,067	△ 6,248,586	2,376,966	0	24,320,447	15,761,706	13,230,773	26,831,146	△ 24,812,379	6,058,939	2,263,909	5,378,380	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	52,410,672	△ 2,454,370	△ 4,984,753	2,376,966	0	3,031,261	10,548,428	10,871,044	30,273,180	0	72,800	5,769,268	1,493,700	6,163,424
	基本金取崩額(14)														
	基金取崩額計(15)														
	その他の積立金取崩額(16)						20,000,000	10,000,000						0	
その他の積立金積立額(17)						5,000,000							0		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	52,410,672	△ 2,454,370	△ 4,984,753	2,376,966	0	18,031,261	20,548,428	10,871,044	30,273,180	0	72,800	5,769,268	1,493,700	6,163,424	0

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	会費収益	9,810,138	10,148,228	△ 338,090	
	一般会費収益	5,858,138	6,188,228	△ 330,090	
	賛助会費収益	562,000	515,000	47,000	
	特別会費収益	2,590,000	2,645,000	△ 55,000	
	まる特会費収益	800,000	800,000	0	
	寄附金収益	1,020,514	848,623	171,891	
	寄附金収益	1,020,514	848,623	171,891	
	経常経費補助金収益	904,919	1,391,196	△ 486,277	
	都道府県補助金収益	877,000	877,000	0	
	都道府県社協補助金収益	877,000	877,000	0	
	補助金収益	27,919	514,196	△ 486,277	
	補助金収益	27,919	514,196	△ 486,277	
	受託金収益	6,355,500	5,745,574	609,926	
	市区町村受託金収益	5,845,000	5,168,000	677,000	
	市区町村受託金収益	5,845,000	5,168,000	677,000	
	都道府県社協受託金収益	510,500	577,574	△ 67,074	
	都道府県社協受託金収益	510,500	577,574	△ 67,074	
	その他の収益	186,000	0	186,000	
	その他の収益	186,000	0	186,000	
	退職手当積立基金預け金差益	186,000	0	186,000	
サービス活動収益計(1)	18,277,071	18,133,621	143,450		
サービス活動増減の部	人件費	6,175,077	240,000	5,935,077	
	役員報酬	240,000	240,000	0	
	退職給付費用	5,935,077	0	5,935,077	
	事業費	10,496,109	11,936,701	△ 1,440,592	
	教養娯楽費	62,100	61,130	970	
	水道光熱費	1,592,153	2,051,272	△ 459,119	
	消耗器具備品費	85,575	1,000,173	△ 914,598	
	保険料	297,170	395,810	△ 98,640	
	賃借料	3,263,354	3,146,855	116,499	
	車両費	48,950	31,900	17,050	
	車両燃料費	16,633	15,388	1,245	
	旅費交通費	249,000	279,160	△ 30,160	
	印刷製本費	129,373	119,406	9,967	
	修繕費	143,100	250,382	△ 107,282	
	通信運搬費	189,679	215,985	△ 26,306	
	業務委託費	4,323,422	3,812,504	510,918	
	保守料	8,170	6,702	1,468	
	手数料	2,292	289,884	△ 287,592	
	租税公課	85,138	260,150	△ 175,012	
	事務費	2,988,865	2,813,847	175,018	
	福利厚生費	83,600	80,960	2,640	
	研修研究費	53,250	82,320	△ 29,070	
	事務消耗品費	87,380	184,584	△ 97,204	
	印刷製本費	137,500	162,800	△ 25,300	
	燃料費	12,875	22,416	△ 9,541	
	通信運搬費	469,279	477,502	△ 8,223	
	広報費	30,000	30,000	0	
業務委託費	896,682	597,575	299,107		
その他の委託費	896,682	597,575	299,107		
手数料	114,542	129,151	△ 14,609		
費用					

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	租税公課	4,100	8,350	△ 4,250	
	渉外費	43,000	40,000	3,000	
	諸会費	367,996	366,184	1,812	
	雑費	688,661	632,005	56,656	
	雑費	688,661	632,005	56,656	
	助成金費用	38,505	0	38,505	
	助成金費用	38,505	0	38,505	
	助成金費用	38,505	0	38,505	
	負担金費用	0	450,000	△ 450,000	
	負担金費用	0	450,000	△ 450,000	
	負担金費用	0	450,000	△ 450,000	
	基金組入額	958,609	848,623	109,986	
	社会福祉基金繰入額	958,609	848,623	109,986	
	減価償却費	6,540,881	1,456,238	5,084,643	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,399,867	△ 255,683	△ 1,144,184		
サービス活動費用計(2)	25,798,179	17,489,726	8,308,453		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 7,521,108	643,895	△ 8,165,003		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,657	1,496	161
		その他のサービス活動外収益	3,711,229	1,228,842	2,482,387
		雑収益	3,711,229	1,228,842	2,482,387
		雑収益	3,711,229	1,228,842	2,482,387
	サービス活動外収益計(4)	3,712,886	1,230,338	2,482,548	
	費用	支払利息	0	72,591	△ 72,591
サービス活動外費用計(5)		0	72,591	△ 72,591	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,712,886	1,157,747	2,555,139		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 3,808,222	1,801,642	△ 5,609,864		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	63,100,000	△ 63,100,000
		施設整備等補助金収益	0	63,100,000	△ 63,100,000
		事業区分間繰入金収益	1,390,000	1,336,597	53,403
		拠点区分間繰入金収益	6,091,250	1,807,281	4,283,969
		事業区分間固定資産移管収益	4,611,600	0	4,611,600
	特別収益計(8)	12,092,850	66,243,878	△ 54,151,028	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	63,100,000	△ 63,100,000
		事業区分間繰入金費用	4,224,246	1,377,634	2,846,612
		拠点区分間繰入金費用	3,694,361	5,808,443	△ 2,114,082
		特別費用計(9)	7,918,607	70,286,077	△ 62,367,470
特別増減差額(10)=(8)-(9)		4,174,243	△ 4,042,199	8,216,442	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	366,021	△ 2,240,557	2,606,578		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	52,044,651	23,976,049	28,068,602	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	52,410,672	21,735,492	30,675,180	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額計(15)	0	30,309,159	△ 30,309,159	
	早川記念社会福祉基金取崩額	0	30,309,159	△ 30,309,159	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-	52,410,672	52,044,651	366,021		

補助金事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
収益	経常経費補助金収益	82,046,000	80,522,000	1,524,000		
	市区町村補助金収益	82,046,000	80,522,000	1,524,000		
	市区町村補助金収益	82,046,000	80,522,000	1,524,000		
	事業収益	984,100	1,086,300	△ 102,200		
	利用料収益	984,100	1,086,300	△ 102,200		
	その他の収益	656,097	0	656,097		
	その他の収益	656,097	0	656,097		
	退職手当積立基金預け金差益	656,097	0	656,097		
サービス活動収益計(1)		83,686,197	81,608,300	2,077,897		
サービス活動増減の部	費用	人件費	80,947,856	72,177,208	8,770,648	
		役員報酬	3,066,000	3,066,000	0	
		職員給料	31,055,446	29,383,255	1,672,191	
		職員賞与	6,685,695	6,921,261	△ 235,566	
		賞与引当金繰入	4,121,937	3,120,686	1,001,251	
		非常勤職員給与	15,429,808	16,009,838	△ 580,030	
		退職給付費用	11,091,489	4,153,135	6,938,354	
		法定福利費	9,497,481	9,523,033	△ 25,552	
		事業費	10,178,175	12,274,204	△ 2,096,029	
		教養娯楽費	66,760	60,730	6,030	
		水道光熱費	4,265,445	5,587,734	△ 1,322,289	
		燃料費	81,541	67,935	13,606	
		消耗器具備品費	809,789	763,375	46,414	
		保険料	548,026	168,419	379,607	
		賃借料	708,840	708,840	0	
	旅費交通費	616	0	616		
	印刷製本費	0	21,450	△ 21,450		
	修繕費	600,550	1,352,010	△ 751,460		
	業務委託費	2,255,228	2,685,840	△ 430,612		
	保守料	752,440	777,036	△ 24,596		
	手数料	88,940	78,835	10,105		
	租税公課	0	2,000	△ 2,000		
	事務費	306,261	329,045	△ 22,784		
	福利厚生費	138,398	160,911	△ 22,513		
	通信運搬費	122,693	126,778	△ 4,085		
	手数料	16,761	12,947	3,814		
	雑費	28,409	28,409	0		
	雑費	28,409	28,409	0		
	減価償却費	2,142,005	2,719,478	△ 577,473		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 365,707	△ 597,206	231,499		
	その他の費用	54,211	0	54,211		
	その他の費用	54,211	0	54,211		
	退職手当積立基金預け金差損	54,211	0	54,211		
サービス活動費用計(2)		93,262,801	86,902,729	6,360,072		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 9,576,604	△ 5,294,429	△ 4,282,175		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	329,650	244,970	84,680	
		雑収益	329,650	244,970	84,680	
		雑収益	329,650	244,970	84,680	
	サービス活動外収益計(4)		329,650	244,970	84,680	
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		329,650	244,970	84,680		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 9,246,954	△ 5,049,459	△ 4,197,495		

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	124,000	△ 124,000	
		施設整備等補助金収益	0	124,000	△ 124,000	
		拠点区分間繰入金収益	0	2,240,152	△ 2,240,152	
		事業区分間固定資産移管収益	5,236,755	8,216,393	△ 2,979,638	
		特別収益計(8)	5,236,755	10,580,545	△ 5,343,790	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	124,000	△ 124,000	
		拠点区分間繰入金費用	340,238	0	340,238	
		事業区分間固定資産移管費用	0	2,604,465	△ 2,604,465	
		特別費用計(9)	340,238	2,728,465	△ 2,388,227	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,896,517	7,852,080	△ 2,955,563	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 4,350,437	2,802,621	△ 7,153,058		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,896,067	△ 906,554	2,802,621		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 2,454,370	1,896,067	△ 4,350,437		
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	基金取崩額計(15)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0		
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-	△ 2,454,370	1,896,067	△ 4,350,437		

受託金事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	経常経費補助金収益		200,000	△ 200,000	
	補助金収益	0	200,000	△ 200,000	
	補助金収益	0	200,000	△ 200,000	
	受託金収益	65,956,709	60,316,178	5,640,531	
	市区町村受託金収益	65,467,709	59,972,178	5,495,531	
	市区町村受託金収益	65,467,709	59,972,178	5,495,531	
	都道府県社協受託金収益	489,000	344,000	145,000	
	都道府県社協受託金収益	489,000	344,000	145,000	
	事業収益	4,243,288	4,315,182	△ 71,894	
	参加費収益	24,400	14,000	10,400	
	利用料収益	73,888	104,182	△ 30,294	
	手数料収益	4,145,000	4,197,000	△ 52,000	
	障害福祉サービス等事業収益	200,000	0	200,000	
	その他の事業収益	200,000	0	200,000	
	その他の事業収益	200,000	0	200,000	
	その他の収益	838,139	0	838,139	
	その他の収益	838,139	0	838,139	
退職手当積立基金預け金差益	838,139	0	838,139		
サービス活動収益計(1)	71,238,136	64,831,360	6,406,776		
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	43,352,109	41,750,645	1,601,464	
	職員給料	24,157,918	23,405,066	752,852	
	職員賞与	5,488,243	4,508,485	979,758	
	賞与引当金繰入	2,643,882	2,611,669	32,213	
	非常勤職員給与	3,422,193	3,676,462	△ 254,269	
	退職給付費用	1,917,967	2,528,665	△ 610,698	
	法定福利費	5,721,906	5,020,298	701,608	
	事業費	21,138,705	23,285,608	△ 2,146,903	
	水道光熱費	200,000	0	200,000	
	燃料費	20,000	0	20,000	
	消耗器具備品費	642,606	716,829	△ 74,223	
	保険料	40,093	38,599	1,494	
	賃借料	1,075,896	1,082,206	△ 6,310	
	車輛燃料費	261,070	226,309	34,761	
	諸謝金	1,170,000	1,192,500	△ 22,500	
	旅費交通費	252,244	212,638	39,606	
	印刷製本費	190,104	185,790	4,314	
	通信運搬費	403,052	397,599	5,453	
	広報費	6,090	0	6,090	
	業務委託費	15,738,100	15,872,280	△ 134,180	
	手数料	127,400	97,108	30,292	
	租税公課	1,012,050	3,263,750	△ 2,251,700	
	事務費	236,123	171,279	64,844	
	福利厚生費	83,367	81,369	1,998	
	研修研究費	152,756	89,910	62,846	
	減価償却費	80,520	80,520	0	
	その他の費用	94,629	165,000	△ 70,371	
	その他の費用	94,629	165,000	△ 70,371	
	退職手当積立基金預け金差損	94,629	165,000	△ 70,371	
	サービス活動費用計(2)	64,902,086	65,453,052	△ 550,966	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,336,050	△ 621,692	6,957,742		
収益					
サービス活動外収益計(4)	0	0	0		

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	備考
費用	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		6,336,050	△ 621,692	6,957,742	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	922,705	△ 922,705
		特別収益計 (8)	0	922,705	△ 922,705
	費用	拠点区分間繰入金費用	5,063,832	975,114	4,088,718
		事業区分間固定資産移管費用	8,385	0	8,385
		特別費用計 (9)	5,072,217	975,114	4,097,103
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 5,072,217	△ 52,409	△ 5,019,808
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		1,263,833	△ 674,101	1,937,934	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	△ 6,248,586	△ 5,574,485	△ 674,101	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	△ 4,984,753	△ 6,248,586	1,263,833	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	
	基金取崩額計 (15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額 (17)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) -	△ 4,984,753	△ 6,248,586	1,263,833	

地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
収益	事業収益	752,658	469,296	283,362		
	利用料収益	752,658	469,296	283,362		
	サービス活動収益計(1)	752,658	469,296	283,362		
サービス活動増減の部	費用	人件費	356,658	280,896	75,762	
		非常勤職員給与	356,658	280,896	75,762	
	事業費	1,044,615	2,138,513	△ 1,093,898		
	消耗器具備品費	109,270	105,407	3,863		
	保険料	5,200	2,800	2,400		
	賃借料	289,560	396,480	△ 106,920		
	車両燃料費	0	20,125	△ 20,125		
	諸謝金	303,300	115,500	187,800		
	印刷製本費	129,140	149,270	△ 20,130		
	通信運搬費	13,464	97,947	△ 84,483		
	広報費	88,154	1,037,264	△ 949,110		
	業務委託費	105,788	213,280	△ 107,492		
	手数料	739	440	299		
	事務費	447,246	591,973	△ 144,727		
	旅費交通費	87,886	28,097	59,789		
	研修研究費	162,690	151,360	11,330		
	事務消耗品費	10,410	18,762	△ 8,352		
	通信運搬費	179,310	374,918	△ 195,608		
	広報費	0	15,536	△ 15,536		
	手数料	6,950	3,300	3,650		
	分担金費用	3,500	3,500	0		
	分担金費用	3,500	3,500	0		
	助成金費用	100,000	100,000	0		
	助成金費用	100,000	100,000	0		
	助成金費用	100,000	100,000	0		
	サービス活動費用計(2)	1,952,019	3,114,882	△ 1,162,863		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 1,199,361	△ 2,645,586	1,446,225	
	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 1,199,361	△ 2,645,586	1,446,225		
特別増減の部	収益	1,199,361	2,645,586	△ 1,446,225		
	特別収益計(8)	1,199,361	2,645,586	△ 1,446,225		
	費用	0	0	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,199,361	2,645,586	△ 1,446,225		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,376,966	2,376,966	0		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,376,966	2,376,966	0		
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	基金取崩額計(15)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0		
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-		2,376,966	2,376,966	0		

共同募金配分金事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	12,893,349	13,594,089	△ 700,740
		共同募金配分金収益	12,893,349	13,594,089	△ 700,740
		一般募金配分金収益	7,870,670	9,511,610	△ 1,640,940
		歳末たすけあい配分金収益	5,022,679	4,082,479	940,200
		事業収益	10,300	2,500	7,800
		参加費収益	10,300	2,500	7,800
	サービス活動収益計(1)		12,903,649	13,596,589	△ 692,940
	費用	事業費	10,480,349	11,129,394	△ 649,045
		消耗器具備品費	879,395	1,052,501	△ 173,106
		保険料	23,834	11,820	12,014
		賃借料	394,396	438,802	△ 44,406
		車輛燃料費	89,200	61,540	27,660
		返還金	6,417,462	5,678,244	739,218
諸謝金		579,930	908,000	△ 328,070	
旅費交通費		285,562	503,820	△ 218,258	
印刷製本費		188,100	27,115	160,985	
通信運搬費		511,544	614,524	△ 102,980	
広報費		136,034	800,000	△ 663,966	
業務委託費		878,892	941,196	△ 62,304	
手数料		95,580	89,642	5,938	
雑費		420	2,190	△ 1,770	
事務費		31,000	46,995	△ 15,995	
研修研究費		31,000	46,995	△ 15,995	
助成金費用		2,392,300	2,428,900	△ 36,600	
助成金費用	2,392,300	2,428,900	△ 36,600		
助成金費用	2,392,300	2,428,900	△ 36,600		
サービス活動費用計(2)		12,903,649	13,605,289	△ 701,640	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	△ 8,700	8,700	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	0	8,700	△ 8,700
		雑収益	0	8,700	△ 8,700
		雑収益	0	8,700	△ 8,700
	サービス活動外収益計(4)		0	8,700	△ 8,700
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	8,700	△ 8,700	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額計(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-		0	0	0

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
収益	介護保険事業収益	36,607,861	44,315,337	△ 7,707,476		
	居宅介護料収益	36,207,861	43,855,337	△ 7,647,476		
	(介護報酬収益)	32,475,267	39,366,669	△ 6,891,402		
	介護報酬収益	32,475,267	39,366,669	△ 6,891,402		
	(利用者負担金収益)	3,732,594	4,488,668	△ 756,074		
	介護負担金収益(一般)	3,732,594	4,488,668	△ 756,074		
	その他の事業収益	400,000	460,000	△ 60,000		
	補助金事業収益	0	460,000	△ 460,000		
	補助金事業収益(一般)	400,000	0	400,000		
	その他の収益	2,864	0	2,864		
	その他の収益	2,864	0	2,864		
	退職手当積立基金預け金差益	2,864	0	2,864		
	サービス活動収益計(1)	36,610,725	44,315,337	△ 7,704,612		
サービス活動増減の部	人件費	39,603,515	42,801,353	△ 3,197,838		
	職員給料	8,943,035	9,387,435	△ 444,400		
	職員賞与	2,987,982	3,042,850	△ 54,868		
	賞与引当金繰入	1,108,212	1,090,236	17,976		
	非常勤職員給与	20,833,181	22,815,470	△ 1,982,289		
	退職給付費用	1,141,049	1,652,060	△ 511,011		
	法定福利費	4,590,056	4,813,302	△ 223,246		
	事業費	2,284,527	2,995,214	△ 710,687		
	燃料費	62,575	83,346	△ 20,771		
	消耗器具備品費	214,249	185,968	28,281		
	保険料	238,809	336,143	△ 97,334		
	賃借料	373,164	488,268	△ 115,104		
	車両費	57,900	191,140	△ 133,240		
	車両燃料費	706,316	822,174	△ 115,858		
	旅費交通費	282,364	284,736	△ 2,372		
	印刷製本費	20,592	111,600	△ 91,008		
	修繕費	196,924	270,162	△ 73,238		
	通信運搬費	36,214	41,770	△ 5,556		
	手数料	68,420	115,667	△ 47,247		
	租税公課	16,000	64,240	△ 48,240		
	雑費	11,000	0	11,000		
	事務費	433,219	420,532	12,687		
	福利厚生費	93,587	111,577	△ 17,990		
	職員被服費	6,215	5,192	1,023		
	研修研究費	35,540	35,540	0		
	事務消耗品費	16,994	24,033	△ 7,039		
	通信運搬費	38,016	48,842	△ 10,826		
	手数料	67,267	44,148	23,119		
	保守料	167,200	140,800	26,400		
	諸会費	8,400	10,400	△ 2,000		
	減価償却費	736,600	807,244	△ 70,644		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 552,070	△ 475,195	△ 76,875		
	その他の費用	42,560	0	42,560		
	その他の費用	42,560	0	42,560		
	退職手当積立基金預け金差損	42,560	0	42,560		
	サービス活動費用計(2)	42,548,351	46,549,148	△ 4,000,797		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 5,937,626	△ 2,233,811	△ 3,703,815		
	サ	受取利息配当金収益	784	800	△ 16	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	79,735	66,441	13,294
		雑収益	79,735	66,441	13,294
		雑収益	79,735	66,441	13,294
		サービス活動外収益計(4)	80,519	67,241	13,278
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		80,519	67,241	13,278
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 5,857,107	△ 2,166,570	△ 3,690,537	
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	0	738,000	△ 738,000
		施設整備等寄附金収益	0	738,000	△ 738,000
		特別収益計(8)	0	738,000	△ 738,000
	費用	固定資産売却損・処分損	△ 26,041	0	△ 26,041
		器具及び備品売却損・処分損	△ 26,041	0	△ 26,041
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	738,000	△ 738,000
		事業区分間繰入金費用	15,000,000	0	15,000,000
		拠点区分間繰入金費用	458,120	554,778	△ 96,658
		特別費用計(9)	15,432,079	1,292,778	14,139,301
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 15,432,079	△ 554,778	△ 14,877,301
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 21,289,186	△ 2,721,348	△ 18,567,838	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		24,320,447	27,041,795	△ 2,721,348
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		3,031,261	24,320,447	△ 21,289,186
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額計(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		20,000,000	0	20,000,000
	人件費積立金取崩額(介護)		20,000,000	0	20,000,000
	その他の積立金積立額(17)		5,000,000	0	5,000,000
	人件費積立金積立額(介護)		5,000,000	0	5,000,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-		18,031,261	24,320,447	△ 6,289,186	

障害福祉サービス事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
収益	受託金収益	18,000,000	12,000,000	6,000,000		
	市区町村受託金収益	18,000,000	12,000,000	6,000,000		
	市区町村受託金収益	18,000,000	12,000,000	6,000,000		
	障害福祉サービス等事業収益	36,020,544	31,539,225	4,481,319		
	自立支援給付費収益	27,408,988	24,212,122	3,196,866		
	介護給付費収益	16,875,218	15,319,362	1,555,856		
	計画相談支援給付費収益	10,533,770	8,892,760	1,641,010		
	利用者負担金収益	75,900	13,981	61,919		
	その他の事業収益	8,535,656	7,313,122	1,222,534		
	受託事業収益(公費)	7,546,940	6,352,190	1,194,750		
	受託事業収益(一般)	708,716	640,932	67,784		
	その他の事業収益	280,000	320,000	△ 40,000		
	その他の収益	3,036	0	3,036		
	その他の収益	3,036	0	3,036		
退職手当積立基金預け金差益	3,036	0	3,036			
サービス活動収益計(1)	54,023,580	43,539,225	10,484,355			
サービス活動増減の部	費用	人件費	44,073,066	42,918,161	1,154,905	
		職員給料	18,083,515	17,563,819	519,696	
		職員賞与	4,517,251	4,443,049	74,202	
		賞与引当金繰入	2,004,628	1,980,919	23,709	
		非常勤職員給与	11,809,687	11,936,380	△ 126,693	
		退職給付費用	2,317,022	1,794,957	522,065	
		法定福利費	5,340,963	5,199,037	141,926	
		事業費	3,788,920	1,849,377	1,939,543	
		消耗器具備品費	268,620	177,400	91,220	
		保険料	133,670	93,150	40,520	
		賃借料	810,781	738,336	72,445	
		車両費	9,900	0	9,900	
		車両燃料費	241,579	284,681	△ 43,102	
		旅費交通費	204,145	208,143	△ 3,998	
	印刷製本費	13,728	71,000	△ 57,272		
	修繕費	68,580	0	68,580		
	通信運搬費	380,571	269,187	111,384		
	手数料	12,582	7,480	5,102		
	租税公課	1,644,764	0	1,644,764		
	事務費	321,997	349,566	△ 27,569		
	福利厚生費	77,254	100,610	△ 23,356		
	職員被服費	0	4,543	△ 4,543		
	旅費交通費	600	4,640	△ 4,040		
	研修研究費	65,500	40,200	25,300		
	事務消耗品費	14,026	25,369	△ 11,343		
	通信運搬費	38,016	48,842	△ 10,826		
	手数料	43,001	47,762	△ 4,761		
	租税公課	0	600	△ 600		
	保守料	83,600	77,000	6,600		
	減価償却費	137,693	181,201	△ 43,508		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 100,943	△ 100,943	0		
	その他の費用	23,898	0	23,898		
その他の費用	23,898	0	23,898			
退職手当積立基金預け金差損	23,898	0	23,898			
サービス活動費用計(2)	48,244,631	45,197,362	3,047,269			

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,778,949	△ 1,658,137	7,437,086	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	672	600	72	
	その他のサービス活動外収益	25,004	35,550	△ 10,546	
	雑収益	25,004	35,550	△ 10,546	
	雑収益	25,004	35,550	△ 10,546	
	サービス活動外収益計(4)	25,676	36,150	△ 10,474	
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		25,676	36,150	△ 10,474	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,804,625	△ 1,621,987	7,426,612	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	事業区分間繰入金費用	10,788,843	800,000	9,988,843	
拠点区分間繰入金費用	229,060	277,389	△ 48,329		
特別費用計(9)	11,017,903	1,077,389	9,940,514		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 11,017,903	△ 1,077,389	△ 9,940,514	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 5,213,278	△ 2,699,376	△ 2,513,902	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		15,761,706	18,461,082	△ 2,699,376
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		10,548,428	15,761,706	△ 5,213,278
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額計(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		10,000,000	0	10,000,000
	人件費積立金取崩額(介護)		10,000,000	0	10,000,000
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-		20,548,428	15,761,706	4,786,722	

児童福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	45,502,380	26,814,880	18,687,500
		障害児施設給付費収益	43,287,568	25,652,748	17,634,820
		障害児通所給付費収益	43,287,568	25,652,748	17,634,820
		利用者負担金収益	1,814,812	886,132	928,680
		その他の事業収益	400,000	276,000	124,000
		その他の事業収益	400,000	276,000	124,000
	サービス活動収益計(1)		45,502,380	26,814,880	18,687,500
	費用	人件費	53,763,056	24,653,442	29,109,614
		職員給料	17,167,184	8,912,067	8,255,117
		職員賞与	3,456,115	2,385,194	1,070,921
		賞与引当金繰入	2,396,929	1,041,898	1,355,031
		非常勤職員給与	11,330,870	8,922,862	2,408,008
		退職給付費用	15,551,140	1,071,030	14,480,110
		法定福利費	3,860,818	2,320,391	1,540,427
		事業費	3,913,075	1,370,009	2,543,066
		給食費	190,359	110,334	80,025
		水道光熱費	625,643	0	625,643
		消耗器具備品費	829,279	559,863	269,416
		保険料	256,580	0	256,580
		賃借料	1,152,510	387,712	764,798
		車輛燃料費	206,947	68,709	138,238
		旅費交通費	10,108	8,294	1,814
		修繕費	19,800	0	19,800
		通信運搬費	28,241	176,270	△ 148,029
		業務委託費	506,608	58,827	447,781
保守料		77,000	0	77,000	
租税公課		10,000	0	10,000	
事務費		680,174	283,671	396,503	
福利厚生費		122,658	80,803	41,855	
研修研究費		30,700	9,520	21,180	
事務消耗品費		2,623	12,280	△ 9,657	
通信運搬費		357,273	54,000	303,273	
手数料	166,920	127,068	39,852		
減価償却費	141,544	143,334	△ 1,790		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 29,932	0	△ 29,932		
サービス活動費用計(2)		58,467,917	26,450,456	32,017,461	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 12,965,537	364,424	△ 13,329,961	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	401,118	101,175	299,943
		雑収益	401,118	101,175	299,943
		雑収益	401,118	101,175	299,943
	サービス活動外収益計(4)		401,118	101,175	299,943
	費用	支払利息	826,170	0	826,170
		サービス活動外費用計(5)	826,170	0	826,170
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 425,052	101,175	△ 526,227	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 13,390,589	465,599	△ 13,856,188	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	624,000	0	624,000
		施設整備等補助金収益	624,000	0	624,000
		拠点区分間繰入金収益	2,495,000	0	2,495,000
		事業区分間固定資産移管収益	13,476,960	0	13,476,960
	特別収益計(8)		16,595,960	0	16,595,960
国庫補助金等特別積立金積立額		624,000	0	624,000	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
の部	費用				
	事業区分間繰入金費用	1,240,000	1,895,000	△ 655,000	
	事業区分間固定資産移管費用	3,701,100	0	3,701,100	
	特別費用計(9)	5,565,100	1,895,000	3,670,100	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	11,030,860	△ 1,895,000	12,925,860	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,359,729	△ 1,429,401	△ 930,328	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	13,230,773	14,660,174	△ 1,429,401	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,871,044	13,230,773	△ 2,359,729	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額計(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-	10,871,044	13,230,773	△ 2,359,729	

就労継続支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	就労支援事業収益	6,245,870	6,332,685	△ 86,815	
	就労支援センター事業収益	633,684	478,133	155,551	
	受託事業収益	5,612,186	5,854,552	△ 242,366	
	障害福祉サービス等事業収益	38,222,200	40,563,030	△ 2,340,830	
	自立支援給付費収益	37,985,000	40,333,030	△ 2,348,030	
	訓練等給付費収益	37,985,000	40,333,030	△ 2,348,030	
	利用者負担金収益	37,200	0	37,200	
	その他の事業収益	200,000	230,000	△ 30,000	
その他の事業収益	200,000	230,000	△ 30,000		
	サービス活動収益計(1)	44,468,070	46,895,715	△ 2,427,645	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	32,004,500	29,856,859	2,147,641	
	職員給料	13,319,333	13,157,995	161,338	
	職員賞与	2,932,829	3,472,571	△ 539,742	
	賞与引当金繰入	1,522,998	1,492,893	30,105	
	非常勤職員給与	7,675,374	6,888,545	786,829	
	退職給付費用	2,962,710	1,531,610	1,431,100	
	法定福利費	3,591,256	3,313,245	278,011	
	事業費	3,128,435	3,489,102	△ 360,667	
	保健衛生費	162,140	169,510	△ 7,370	
	水道光熱費	830,188	1,074,846	△ 244,658	
	消耗器具備品費	223,990	269,574	△ 45,584	
	保険料	268,291	276,082	△ 7,791	
	賃借料	1,013,100	1,013,100	0	
	車輛燃料費	409,810	407,043	2,767	
	旅費交通費	4,376	220	4,156	
	印刷製本費	0	5,500	△ 5,500	
	修繕費	60,665	10,615	50,050	
	通信運搬費	2,610	5,720	△ 3,110	
	業務委託費	58,265	56,892	1,373	
	租税公課	95,000	200,000	△ 105,000	
	事務費	310,055	320,443	△ 10,388	
	福利厚生費	56,323	65,003	△ 8,680	
	研修研究費	3,000	4,000	△ 1,000	
	事務消耗品費	46,728	28,899	17,829	
	通信運搬費	180,716	186,553	△ 5,837	
	手数料	21,388	35,988	△ 14,600	
	雑費	1,900	0	1,900	
	雑費	1,900	0	1,900	
	就労支援事業費用	6,285,492	6,353,193	△ 67,701	
	就労支援事業販売原価	53,110	△ 22,388	75,498	
	当期就労支援事業製造原価	53,110	△ 22,388	75,498	
	就労支援事業販管費	6,232,382	6,375,581	△ 143,199	
減価償却費	1,863,991	1,874,346	△ 10,355		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,029,970	△ 1,029,970	0		
	サービス活動費用計(2)	42,562,503	40,863,973	1,698,530	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,905,567	6,031,742	△ 4,126,175	
サービス活動外増	収益				
	受取利息配当金収益	90	50	40	
	その他のサービス活動外収益	2,597	3,613	△ 1,016	
	雑収益	2,597	3,613	△ 1,016	
	雑収益	2,597	3,613	△ 1,016	
	サービス活動外収益計(4)	2,687	3,663	△ 976	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
減 の 部	費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,687	3,663	△ 976		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,908,254	6,035,405	△ 4,127,151		
特別 増 減 の 部	収益	事業区分間固定資産移管収益	2,089,050	0	2,089,050	
		拠点区分間固定資産移管収益	0	1,946,984	△ 1,946,984	
		特別収益計(8)	2,089,050	1,946,984	142,066	
	費用	事業区分間固定資産移管費用	555,270	0	555,270	
		拠点区分間固定資産移管費用	0	1,946,984	△ 1,946,984	
		特別費用計(9)	555,270	1,946,984	△ 1,391,714	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,533,780	0	1,533,780	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,442,034	6,035,405	△ 2,593,371		
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	26,831,146	20,795,741	6,035,405		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	30,273,180	26,831,146	3,442,034		
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	基金取崩額計(15)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0		
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-	30,273,180	26,831,146	3,442,034		

介護保険（公益）事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
収益	介護保険事業収益	4,627,660	16,911,290	△ 12,283,630		
	居宅介護支援介護料収益	4,501,310	16,399,740	△ 11,898,430		
	居宅介護支援介護料収益	4,501,310	16,399,740	△ 11,898,430		
	その他の事業収益	126,350	511,550	△ 385,200		
	補助金事業収益	0	100,000	△ 100,000		
	受託事業収益(公費)	126,350	411,550	△ 285,200		
	その他の収益	0	186,000	△ 186,000		
	その他の収益	0	186,000	△ 186,000		
	退職手当積立基金預け金差益	0	186,000	△ 186,000		
	サービス活動収益計(1)	4,627,660	17,097,290	△ 12,469,630		
サービス活動増減の部	費用	人件費	△ 13,631,600	18,417,018	△ 32,048,618	
		職員給料	7,753,315	10,571,546	△ 2,818,231	
		職員賞与	2,438,869	2,441,518	△ 2,649	
		賞与引当金繰入	0	1,255,705	△ 1,255,705	
		非常勤職員給与	253,800	338,400	△ 84,600	
		退職給付費用	△ 25,925,717	1,460,377	△ 27,386,094	
		法定福利費	1,848,133	2,349,472	△ 501,339	
	事業費	737,114	1,368,491	△ 631,377		
	消耗器具備品費	△ 22,469	61,574	△ 84,043		
	保険料	21,491	18,877	2,614		
	賃借料	613,500	1,050,000	△ 436,500		
	車輛燃料費	37,564	100,052	△ 62,488		
	旅費交通費	11,603	17,045	△ 5,442		
	通信運搬費	65,525	52,543	12,982		
	手数料	9,900	58,400	△ 48,500		
	租税公課	0	10,000	△ 10,000		
	事務費	103,776	277,721	△ 173,945		
	福利厚生費	35,328	41,444	△ 6,116		
	研修研究費	0	53,000	△ 53,000		
	事務消耗品費	2,716	45,185	△ 42,469		
	通信運搬費	64,040	103,797	△ 39,757		
	手数料	1,692	1,295	397		
	諸会費	0	33,000	△ 33,000		
	減価償却費	0	4,209	△ 4,209		
	サービス活動費用計(2)	△ 12,790,710	20,067,439	△ 32,858,149		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,418,370	△ 2,970,149	20,388,519		
	収益費用	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	17,418,370	△ 2,970,149	20,388,519		
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	29,197,730	0	29,197,730	
		事業区分間固定資産移管収益	8,385	0	8,385	
		特別収益計(8)	29,206,115	0	29,206,115	
	費用	固定資産売却損・処分損	26,041	0	26,041	
		器具及び備品売却損・処分損	26,041	0	26,041	
		事業区分間繰入金費用	0	277,389	△ 277,389	
		事業区分間固定資産移管費用	21,713,265	0	21,713,265	
特別費用計(9)	21,739,306	277,389	21,461,917			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,466,809	△ 277,389	7,744,198			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	24,885,179	△ 3,247,538	28,132,717			
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△ 24,812,379	△ 21,564,841	△ 3,247,538		

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
繰 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	72,800	△ 24,812,379	24,885,179	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額計(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-	72,800	△ 24,812,379	24,885,179	

補助金（公益）事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	2,322,000	2,322,000	0
		市区町村補助金収益	2,322,000	2,322,000	0
		市区町村補助金収益	2,322,000	2,322,000	0
		事業収益	27,600	55,800	△ 28,200
		利用料収益	27,600	55,800	△ 28,200
		サービス活動収益計(1)	2,349,600	2,377,800	△ 28,200
	費用	事業費	2,317,113	2,399,100	△ 81,987
		水道光熱費	199,968	252,416	△ 52,448
		燃料費	46,848	85,085	△ 38,237
		消耗器具備品費	144,701	87,724	56,977
		保険料	349,440	312,960	36,480
		賃借料	488,400	488,400	0
		修繕費	0	18,700	△ 18,700
		業務委託費	1,016,456	1,082,515	△ 66,059
		保守料	62,700	62,700	0
		手数料	8,600	8,600	0
		事務費	59,403	55,001	4,402
		通信運搬費	52,453	53,706	△ 1,253
		手数料	6,950	1,295	5,655
減価償却費	2,089,670	2,145,980	△ 56,310		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,799,999	△ 1,856,309	56,310		
サービス活動費用計(2)	2,666,187	2,743,772	△ 77,585		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 316,587	△ 365,972	49,385	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	400	0	400
		雑収益	400	0	400
		雑収益	400	0	400
	サービス活動外収益計(4)		400	0	400
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		400	0	400	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 316,187	△ 365,972	49,785	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	26,516	76,301	△ 49,785
		特別収益計(8)	26,516	76,301	△ 49,785
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		26,516	76,301	△ 49,785	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 289,671	△ 289,671	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		6,058,939	6,348,610	△ 289,671
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5,769,268	6,058,939	△ 289,671
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額計(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-		5,769,268	6,058,939	△ 289,671	

指定管理事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
収益	受託金収益	30,277,489	30,137,000	140,489		
	市区町村受託金収益	30,277,489	30,137,000	140,489		
	市区町村受託金収益	30,277,489	30,137,000	140,489		
	事業収益	328,600	319,500	9,100		
	利用料収益	328,600	319,500	9,100		
	障害福祉サービス等事業収益	6,341,556	6,320,440	21,116		
	その他の事業収益	6,341,556	6,320,440	21,116		
	補助金事業収益(公費)	6,000,000	6,000,000	0		
	その他の事業収益	341,556	320,440	21,116		
	その他の収益	38,200	0	38,200		
	その他の収益	38,200	0	38,200		
	退職手当積立基金預け金差益	38,200	0	38,200		
	サービス活動収益計(1)	36,985,845	36,776,940	208,905		
	サービス活動増減の部	費用	人件費	24,878,997	24,055,505	823,492
職員給料			8,539,519	7,897,844	641,675	
職員賞与			1,774,726	1,741,859	32,867	
賞与引当金繰入			1,214,294	876,292	338,002	
非常勤職員給与			8,718,741	9,406,487	△ 687,746	
退職給付費用			1,617,430	984,690	632,740	
法定福利費			3,014,287	3,148,333	△ 134,046	
事業費			15,036,690	15,805,421	△ 768,731	
給食費			64,938	26,174	38,764	
教養娯楽費			118,820	101,860	16,960	
本人支給金			57,156	79,340	△ 22,184	
水道光熱費			6,142,190	6,859,256	△ 717,066	
消耗器具備品費			1,134,353	1,520,817	△ 386,464	
保険料			221,480	215,470	6,010	
賃借料		797,661	758,223	39,438		
車輛費		18,150	309,210	△ 291,060		
車輛燃料費		150,578	157,370	△ 6,792		
諸謝金		535,420	383,180	152,240		
旅費交通費		47,874	55,886	△ 8,012		
修繕費		965,998	543,624	422,374		
通信運搬費		175,746	178,272	△ 2,526		
業務委託費		3,307,978	3,254,616	53,362		
保守料		1,213,368	621,724	591,644		
手数料		41,680	37,099	4,581		
租税公課		43,300	703,300	△ 660,000		
事務費		366,680	371,404	△ 4,724		
福利厚生費		44,298	39,021	5,277		
研修研究費		3,850	11,700	△ 7,850		
事務消耗品費		18,214	25,759	△ 7,545		
通信運搬費		227,499	238,211	△ 10,712		
手数料		44,410	28,304	16,106		
雑費		28,409	28,409	0		
雑費		28,409	28,409	0		
減価償却費		77,000	80,150	△ 3,150		
その他の費用		83,920	0	83,920		
その他の費用		83,920	0	83,920		
退職手当積立基金預け金差損		83,920	0	83,920		
サービス活動費用計(2)		40,443,287	40,312,480	130,807		

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 3,457,442	△ 3,535,540	78,098	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0	5	△ 5
		その他のサービス活動外収益	103,120	350,845	△ 247,725
		雑収益	103,120	350,845	△ 247,725
		雑収益	103,120	350,845	△ 247,725
	サービス活動外収益計(4)	103,120	350,850	△ 247,730	
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		103,120	350,850	△ 247,730	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 3,354,322	△ 3,184,690	△ 169,632	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	2,028,843	2,695,000	△ 666,157
		事業区分間固定資産移管収益	555,270	0	555,270
		特別収益計(8)	2,584,113	2,695,000	△ 110,887
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,584,113	2,695,000	△ 110,887	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 770,209	△ 489,690	△ 280,519	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		2,263,909	2,497,599	△ 233,690
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,493,700	2,007,909	△ 514,209
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額計(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	256,000	△ 256,000
	ソフトウェア積立金取崩額		0	256,000	△ 256,000
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-		1,493,700	2,263,909	△ 770,209	

公共事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	15,231,700	15,635,400	△ 403,700	
		受託金収益	15,231,700	15,635,400	△ 403,700	
		受託金収益	15,231,700	15,635,400	△ 403,700	
		サービス活動収益計(1)	15,231,700	15,635,400	△ 403,700	
	費用	人件費	10,259,409	10,178,551	80,858	
		非常勤職員給与	9,848,770	9,784,684	64,086	
		法定福利費	410,639	393,867	16,772	
		事業費	2,760,713	3,710,115	△ 949,402	
		燃料費	10,000	30,000	△ 20,000	
		消耗器具備品費	103,360	159,252	△ 55,892	
		賃借料	700,700	1,201,200	△ 500,500	
		通信運搬費	484,653	527,663	△ 43,010	
		保守料	462,000	792,000	△ 330,000	
		租税公課	1,000,000	1,000,000	0	
		事務費	56,934	105,023	△ 48,089	
		福利厚生費	47,802	49,081	△ 1,279	
		事務消耗品費	8,723	50,763	△ 42,040	
		手数料	409	5,179	△ 4,770	
		サービス活動費用計(2)	13,077,056	13,993,689	△ 916,633	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,154,644	1,641,711	512,933		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	20,400	19,200	1,200	
		雑収益	20,400	19,200	1,200	
		雑収益	20,400	19,200	1,200	
	サービス活動外収益計(4)	20,400	19,200	1,200		
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		20,400	19,200	1,200		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,175,044	1,660,911	514,133		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用	事業区分間繰入金費用	1,390,000	1,059,208	330,792	
		特別費用計(9)	1,390,000	1,059,208	330,792	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 1,390,000	△ 1,059,208	△ 330,792		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		785,044	601,703	183,341		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		5,378,380	4,776,677	601,703	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		6,163,424	5,378,380	785,044	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	基金取崩額計(15)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-		6,163,424	5,378,380	785,044		

法人単位貸借対照表
令和6年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	176,540,426	153,697,246	22,843,180	流動負債	69,818,879	76,017,793	△ 6,198,914
現金預金	120,016,109	78,392,637	41,623,472	短期運営資金借入金	2,300,000	25,500,000	△ 23,200,000
事業未収金	41,999,122	49,678,674	△ 7,679,552	事業未払金	44,920,014	34,582,976	10,337,038
未収金	12,099,379	0	12,099,379	預り金	3,845,179	918,149	2,927,030
商品・製品	68,274	54,771	13,503	職員預り金	3,740,806	1,061,927	2,678,879
前払金	19,462	26,554	△ 7,092	仮受金	0	8,593	△ 8,593
短期貸付金	2,300,000	25,500,000	△ 23,200,000	賞与引当金	15,012,880	13,946,148	1,066,732
仮払金	38,080	44,610	△ 6,530				
固定資産	523,040,596	557,023,768	△ 33,983,172	固定負債	232,475,627	230,190,427	2,285,200
基本財産	58,884,084	60,874,730	△ 1,990,646	長期運営資金借入金	70,985,000	72,000,000	△ 1,015,000
土地	20,379,000	20,379,000	0	退職給付引当金	161,490,627	158,190,427	3,300,200
建物	30,807,517	32,619,515	△ 1,811,998	負債の部合計	302,294,506	306,208,220	△ 3,913,714
建物附属設備	697,567	876,215	△ 178,648	純資産の部			
定期預金	7,000,000	7,000,000	0	基本金	29,823,000	29,823,000	0
その他の固定資産	464,156,512	496,149,038	△ 31,992,526	第1号基本金	22,823,000	22,823,000	0
建物	186,264,773	191,313,778	△ 5,049,005	第4号基本金	7,000,000	7,000,000	0
建物附属設備	52,060,923	56,349,865	△ 4,288,942	基金	29,507,026	28,548,417	958,609
構築物	379,767	503,717	△ 123,950	社会福祉基金	29,507,026	28,548,417	958,609
機械及び装置	797,612	835,012	△ 37,400	国庫補助金等特別積立金	147,884,870	152,539,358	△ 4,654,488
車輛運搬具	3,720,533	4,142,291	△ 421,758	その他の積立金	49,500,000	74,500,000	△ 25,000,000
器具及び備品	3,697,892	3,594,033	103,859	人件費積立金(介護)	35,000,000	60,000,000	△ 25,000,000
権利	224,224	224,224	0	備品等購入積立金(介護)	10,000,000	10,000,000	0
ソフトウェア	237,930	234,850	3,080	備品等購入積立金(就労)	4,500,000	4,500,000	0
投資有価証券	30,000	30,000	0	次期繰越活動増減差額	140,571,620	119,102,019	21,469,601
退職手当積立基金預け金	128,759,881	126,950,070	1,809,811	(うち当期活動増減差額)	△ 3,530,399	△ 8,667,091	5,136,692
退職給付引当資産	6,916,500	6,849,000	67,500				
社会福祉基金積立資産	29,507,026	28,548,417	958,609				
人件費積立資産(介護)	35,000,000	60,000,000	△ 25,000,000				
備品等購入積立資産(介護)	10,000,000	10,000,000	0				
備品等購入積立資産(就労)	4,500,000	4,500,000	0				
長期前払費用	8,170		8,170				
貸付事業貸付金	2,051,281	2,073,781	△ 22,500				
資産の部合計	699,581,022	710,721,014	△ 11,139,992	純資産の部合計	397,286,516	404,512,794	△ 7,226,278
				負債及び純資産の部合計	699,581,022	710,721,014	△ 11,139,992

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額(1円)まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。
 - ・無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金-職員の退職金の支給に備えるため、「4.法人で採用する退職給付制度-1)」に係る期末要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金-職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
当法人の加入する退職給付制度は以下のとおりとなっている。
 - (1) 全国社会福祉団体退職手当積立基金制度
 - (2) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の財務諸表(第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人運営事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「法人運営事業」
 - 「福祉基金運営事業」
 - 「早川賢治・清子記念社会福祉基金事業」
 - 「燕市民交流センター管理事業」
 - イ 補助金事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「社協職員補助事業」
 - 「老人福祉センター事業」
 - ウ 受託金事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「福祉相談支援事業」
 - 「障がい者タクシー券等助成事業」
 - 「権利擁護支援事業」
 - 「地域介護予防活動支援事業」
 - 「介護予防普及啓発事業」
 - 「生活支援体制整備事業」
 - 「日常生活自立支援事業」
 - エ 地域福祉活動推進事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「調査・企画・広報事業」
 - 「小口資金貸付事業」
 - 「有償ボランティア事業」
 - オ 共同募金配分金事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「福祉育成・援助事業」
 - 「ボランティア活動育成事業」
 - 「歳末募金事業」
 - カ 介護保険事業(社会福祉事業)
 - 「訪問介護事業」
 - 「訪問入浴介護事業」
 - キ 障害福祉サービス事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「障がい者自立支援サービス事業」
 - 「相談支援事業」
 - ク 児童福祉事業(社会福祉事業)
 - 「放課後等デイサービス事業はばたき」
 - 「放課後等デイサービス事業ぶんすい」
 - ケ 就労継続支援事業(社会福祉事業)
 - 「就労支援センターB型事業」
 - コ 介護保険事業(公益事業)
 - 「居宅介護支援事業」
 - サ 補助金事業拠点区分(公益事業)

- シ 「屋内ゲートボール場事業」
指定管理事業拠点区分（公益事業）
「老人集会センター管理経営事業」
「吉田老人センター管理経営事業」
「障がい者地域生活支援センター管理経営事業」
- ス 公共事業拠点区分（公益事業）
「デマンド交通予約センター事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	20,379,000	0	0	20,379,000
建物	32,619,515	0	1,811,998	30,807,517
建物附属設備	876,215	0	178,648	697,567
定期預金	7,000,000	0	0	7,000,000
合計	60,874,730	0	1,990,646	58,884,084

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	32,619,515	1,811,998	30,807,517
建物附属設備	876,215	178,648	697,567
小計	33,495,730	1,990,646	31,505,084
その他の固定資産			
建物	191,313,778	5,049,005	186,264,773
建物附属設備	56,349,865	4,288,942	52,060,923
構築物	503,717	123,950	379,767
機械及び装置	835,012	37,400	797,612
車輛運搬具	4,917,611	1,197,078	3,720,533
器具及び備品	4,719,355	1,021,463	3,697,892
権利	224,224	0	224,224
ソフトウェア	339,350	101,420	237,930
小計	259,202,912	11,819,258	247,383,654
合計	292,698,642	13,809,904	278,888,738

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	41,999,122	0	41,999,122
未収金	12,099,379	0	12,099,379
短期貸付金	2,300,000	0	2,300,000
合計	56,398,501	0	56,398,501

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにす

るために必要な事項

該当なし

令和5年度 社会福祉法人燕市社会福祉協議会 貸借対照表内訳表(法人全体)

令和6年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	158,851,600	17,688,826	176,540,426	0	176,540,426
現金預金	109,219,343	10,796,766	120,016,109		120,016,109
事業未収金	38,222,622	3,776,500	41,999,122		41,999,122
未収金	8,983,819	3,115,560	12,099,379		12,099,379
商品・製品	68,274	0	68,274		68,274
前払金	19,462	0	19,462		19,462
短期貸付金	2,300,000	0	2,300,000		2,300,000
仮払金	38,080	0	38,080		38,080
固定資産	450,823,148	72,217,448	523,040,596		523,040,596
基本財産	58,884,084	0	58,884,084		58,884,084
土地	20,379,000	0	20,379,000		20,379,000
建物	30,807,517	0	30,807,517		30,807,517
建物附属設備	697,567	0	697,567		697,567
定期預金	7,000,000	0	7,000,000		7,000,000
その他の固定資産	391,939,064	72,217,448	464,156,512		464,156,512
建物	119,887,501	66,377,272	186,264,773		186,264,773
建物附属設備	52,060,923	0	52,060,923		52,060,923
構築物	379,766	1	379,767		379,767
機械及び装置	797,612	0	797,612		797,612
車輛運搬具	3,720,533	0	3,720,533		3,720,533
器具及び備品	3,588,037	109,855	3,697,892		3,697,892
権利	151,424	72,800	224,224		224,224
ソフトウェア	237,930	0	237,930		237,930
投資有価証券	30,000	0	30,000		30,000
退職手当積立基金預け金	123,381,361	5,378,520	128,759,881		128,759,881
退職給付引当資産	6,637,500	279,000	6,916,500		6,916,500
社会福祉基金積立資産	29,507,026	0	29,507,026		29,507,026
人件費積立資産(介護)	35,000,000	0	35,000,000		35,000,000
備品等購入積立資産(介護)	10,000,000	0	10,000,000		10,000,000
備品等購入積立資産(就労)	4,500,000	0	4,500,000		4,500,000
長期前払費用	8,170	0	8,170		8,170
貸付事業貸付金	2,051,281	0	2,051,281		2,051,281
資産の部合計	609,674,748	89,906,274	699,581,022	0	699,581,022
流動負債	60,416,964	9,401,915	69,818,879	0	69,818,879
短期運営資金借入金	2,300,000	0	2,300,000		2,300,000
事業未払金	37,343,904	7,576,110	44,920,014		44,920,014
預り金	3,233,668	611,511	3,845,179		3,845,179
職員預り金	3,740,806	0	3,740,806		3,740,806
賞与引当金	13,798,586	1,214,294	15,012,880		15,012,880
固定負債	226,130,567	6,345,060	232,475,627		232,475,627
長期運営資金借入金	70,985,000	0	70,985,000		70,985,000
退職給付引当金	155,145,567	6,345,060	161,490,627		161,490,627
負債の部合計	286,547,531	15,746,975	302,294,506	0	302,294,506
基本金	29,823,000	0	29,823,000		29,823,000
第1号基本金	22,823,000	0	22,823,000		22,823,000
第4号基本金	7,000,000	0	7,000,000		7,000,000
基金	29,507,026	0	29,507,026		29,507,026
社会福祉基金	29,507,026	0	29,507,026		29,507,026
国庫補助金等特別積立金	87,224,763	60,660,107	147,884,870		147,884,870
その他の積立金	49,500,000	0	49,500,000		49,500,000
人件費積立金(介護)	35,000,000	0	35,000,000		35,000,000
備品等購入積立金(介護)	10,000,000	0	10,000,000		10,000,000
備品等購入積立金(就労)	4,500,000	0	4,500,000		4,500,000
次期繰越活動増減差額	127,072,428	13,499,192	140,571,620	0	140,571,620
(うち当期活動増減差額)	△ 28,140,742	24,610,343	△ 3,530,399	0	△ 3,530,399
純資産の部合計	323,127,217	74,159,299	397,286,516	0	397,286,516
負債及び純資産の部合計	609,674,748	89,906,274	699,581,022	0	699,581,022

令和5年度 社会福祉法人燕市社会福祉協議会 貸借対照表内訳表(事業区分別)

第三号第三様式

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業										公益事業				
	法人運営	補助金事業	受託金事業	地域福祉活動 推進事業	共同募金 配分金事業	介護保険事業	障害福祉 サービス事業	児童福祉事業	就労継続支援事業	内部取引消去	介護保険(公益)事 業	補助金(公益)事業	指定管理事業	公共事業	内部取引消去
流動資産	30,662,901	8,286,526	12,145,978	402,696	7,264,624	22,516,156	27,554,897	17,836,559	32,181,263	0	0	319,725	10,418,094	6,951,007	
現金預金	28,360,417	4,908,047	△ 24,175	303,552	7,217,555	16,214,676	16,683,174	9,812,919	25,743,178		0	319,725	4,808,284	5,668,757	
事業未収金	39,691	0	7,711,758	54,444	0	5,560,758	10,455,796	8,023,640	6,376,535		0	0	2,494,250	1,282,250	
未収金	0	3,371,755	4,455,415	0	0	740,722	415,927	0	0		0	0	3,115,560	0	
商品・製品	0	6,724	0	0	0	0	0	0	61,550		0	0	0	0	
立替金	△ 37,207	0	2,980	0	34,227	0	0	0	0		0	0	0	0	
前払金	0	0	0	11,200	8,262	0	0	0	0		0	0	13,200	0	
短期貸付金	2,300,000	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
仮払金	0	0	0	33,500	4,580	0	0	0	0		0	0	0	0	
固定資産	204,492,201	100,201,786	16,724,078	2,051,281	0	32,834,148	37,395,051	21,031,062	36,093,541		72,800	66,429,375	5,715,273	0	
基本財産	7,000,000	36,241,239	0	0	0	0	0	0	15,642,845		0	0	0	0	
土地	0	20,379,000	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
建物	113,069,385	6,818,116	0	0	0	0	0	0	0		0	66,377,272	0	0	
定期預金	7,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
その他の固定資産	197,492,201	63,960,547	16,724,078	2,051,281	0	32,834,148	37,395,051	21,031,062	20,450,696		72,800	66,429,375	5,715,273	0	
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
建物附属設備	47,661,798	1,913,153	0	0	0	110,048	55,023	0	2,320,901		0	0	0	0	
構築物	54,391	150,175	0	0	0	0	0	32,230	142,970		0	1	0	0	
機械及び装置	0	797,612	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
車輛運搬具	504,468	0	0	0	0	1,044,785	0	615,150	1,556,130		0	0	0	0	
建設仮勘定	2,970,000	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
器具及び備品	2,414,509	143,809	0	0	0	118,296	98,376	774,352	38,695		0	52,102	57,753	0	
権利	151,424	0	0	0	0	0	0	0	0		72,800	0	0	0	
ソフトウェア	0	0	154,330	0	0	0	83,600	0	0		0	0	3,150	0	
投資有価証券	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
退職手当積立基金預け金	4,099,200	51,502,182	15,681,748	0	0	6,164,239	16,165,832	18,533,160	11,235,000		0	0	5,378,520	0	
退職給付引当資産	0	2,635,500	888,000	0	0	396,780	992,220	1,068,000	657,000		0	0	279,000	0	
社会福祉基金積立資産	29,507,026	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
早川記念社会福祉基金積立資産	30,309,159	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
人件費積立資産(介護)	0	0	0	0	0	15,000,000	20,000,000	0	0		0	0	0	0	
備品等購入積立資産(介護)	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0	0		0	0	0	0	
備品等購入積立資産(就労)	0	0	0	0	0	0	0	0	4,500,000		0	0	0	0	
貸付事業貸付金	0	0	0	2,051,281	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0	8,170	0		0	0	512,000	0	
資産の部合計	235,155,102	108,488,312	28,870,056	2,453,977	7,264,624	55,350,304	64,949,948	38,867,621	68,274,804	0	72,800	66,749,100	16,133,367	6,951,007	
流動負債	7,404,610	12,401,739	14,789,860	77,011	7,264,624	3,856,650	6,026,562	4,797,639	3,798,269	0	0	319,725	8,294,607	787,583	
短期運営資金借入金	0	0	2,300,000	0	0	0	0	0	0		22,000,000	0	0	0	
事業未払金	1,829,277	8,278,350	8,446,837	78,463	7,264,624	2,748,438	4,021,934	2,400,710	2,275,271		0	319,725	6,468,802	787,583	
事業区分間借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
預り金	1,834,527	0	1,399,141	0	0	0	0	0	0		0	0	611,511	0	
職員預り金	3,740,806	1,452	0	△ 1,452	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
仮受金	0	0	0	0	0	0	0	0	8,593		0	0	0	0	
賞与引当金	0	4,121,937	2,643,882	0	0	1,108,212	2,004,628	2,396,929	1,522,998		0	0	1,214,294	0	
固定負債	77,236,677	68,701,231	19,064,949	0	0	7,571,185	18,299,245	22,604,870	12,652,410		0	0	6,345,060	0	
退職給付引当金	5,236,677	68,701,231	19,064,949	0	0	7,571,185	18,299,245	23,619,870	12,652,410		0	0	6,345,060	0	
長期運営資金借入金	72,000,000	0	0	0	0	0	0	△ 1,015,000	0		0	0	0	0	
負債の部合計	84,641,287	81,102,970	33,854,809	77,011	7,264,624	11,427,835	24,325,807	27,402,509	16,450,679	0	0	319,725	14,639,667	787,583	
基本金	7,000,000	22,823,000	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
第1号基本金	0	22,823,000	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
第4号基本金	7,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
基金	29,507,026	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
社会福祉基金	29,507,026	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
早川記念社会福祉基金	30,309,159	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金	61,596,117	7,016,712	0	0	0	891,208	75,713	594,068	17,050,945		0	60,660,107	0	0	
その他の積立金	0	0	0	0	0	25,000,000	20,000,000	0	4,500,000		0	0	0	0	
人件費積立金(介護)	0	0	0	0	0	15,000,000	20,000,000	0	0		0	0	0	0	
備品等購入積立金(介護)	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0	0		0	0	0	0	
備品等購入積立金(就労)	0	0	0	0	0	0	0	0	4,500,000		0	0	0	0	
ソフトウェア積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	512,000	0	
次期繰越活動増減差額	52,410,672	△ 2,454,370	△ 4,984,753	2,376,966	0	18,031,261	20,548,428	10,871,044	30,273,180	0	72,800	5,769,268	1,493,700	6,163,424	
(うち当期活動増減差額)	366,021	△ 4,350,437	1,263,833	0	0	△ 21,289,186	△ 5,213,278	△ 2,359,729	3,442,034	0	24,885,179	△ 289,671	△ 770,209	785,044	
純資産の部合計	150,513,815	27,385,342	△ 4,984,753	2,376,966	0	43,922,469	40,624,141	11,465,112	51,824,125	0	72,800	66,429,375	1,493,700	6,163,424	
負債及び純資産の部合計	235,155,102	108,488,312	28,870,056	2,453,977	7,264,624	55,350,304	64,949,948	38,867,621	68,274,804	0	72,800	66,749,100	16,133,367	6,951,007	

法人運営拠点区分 貸借対照表
令和6年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	30,662,901	26,428,438	4,234,463	流動負債	7,404,610	△ 1,844,957
現金預金	28,360,417	11,899,060	16,461,357	事業未払金	1,829,277	△ 6,129,236
事業未収金	39,691	10,029,378	△ 9,989,687	預り金	1,834,527	1,605,400
立替金	△ 37,207	0	△ 37,207	職員預り金	3,740,806	2,678,879
短期貸付金	2,300,000	4,500,000	△ 2,200,000			
固定資産	204,492,201	205,410,181	△ 917,980	固定負債	77,236,677	5,236,677
基本財産	7,000,000	7,000,000	0	長期運営資金借入金	72,000,000	0
定期預金	7,000,000	7,000,000	0	退職給付引当金	5,236,677	5,236,677
その他の固定資産	197,492,201	198,410,181	△ 917,980	負債の部合計	84,641,287	3,391,720
建物	113,069,385	115,617,645	△ 2,548,260	純資産の部		
建物附属設備	47,661,798	51,105,062	△ 3,443,264	基本金	7,000,000	0
構築物	54,391	54,391	0	第4号基本金	7,000,000	0
車輛運搬具	504,468	580,863	△ 76,395	基金	29,507,026	958,609
器具及び備品	2,414,509	2,322,379	92,130	社会福祉基金	29,507,026	958,609
権利	151,424	151,424	0	国庫補助金等特別積立金	61,596,117	△ 1,399,867
投資有価証券	30,000	30,000	0	その他の積立金	52,410,672	366,021
退職手当積立基金預け金	4,099,200	0	4,099,200	次期繰越活動増減差額	366,021	2,606,578
社会福祉基金積立資産	29,507,026	28,548,417	958,609	(うち当期活動増減差額)		
資産の部合計	235,155,102	231,838,619	3,316,483	純資産の部合計	150,513,815	△ 75,237
				負債及び純資産の部合計	231,838,619	3,316,483

計算書類に対する注記（法人運営拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

・無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、「4.法人で採用する退職給付制度-(1)」に係る期末要支給額を計上している。

・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人の加入する退職給付制度は以下のとおりとなっている。

- (1) 全国社会福祉団体退職手当積立基金制度
- (2) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点区分財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 法人運営事業拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (3) 法人運営事業拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (4) 法人運営事業拠点におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業

イ 福祉基金運営事業

ウ 早川賢治・清子記念社会福祉基金事業

エ 燕市民交流センター管理事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	7,000,000	0	0	7,000,000
合計	7,000,000	0	0	7,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

その他の固定資産	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	115,617,645	2,548,260	113,069,385
建物附属設備	51,105,062	3,443,264	47,661,798
構築物	54,391	0	54,391
車輛運搬具	580,863	76,395	504,468
器具及び備品	2,887,471	472,962	2,414,509
権利	151,424	0	151,424
小計	170,396,856	6,540,881	163,855,975
合計	170,396,856	6,540,881	163,855,975

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	39,691	0	39,691
短期貸付金	2,300,000	0	2,300,000
合計	2,339,691	0	2,339,691

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

補助金事業拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部					
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,286,526	4,286,276	4,000,250	流動負債	12,401,739	7,872,316	4,529,423
現金預金	4,908,047	4,151,780	756,267	事業未払金	8,278,350	4,275,780	4,002,570
事業未収金	0	124,000	△ 124,000	職員預り金	1,452	0	1,452
未収金	3,371,755	0	3,371,755	賞与引当金	4,121,937	3,596,536	525,401
商品・製品	6,724	10,496	△ 3,772				
固定資産	100,201,786	96,835,983	3,365,803	固定負債	68,701,231	61,148,457	7,552,774
基本財産	36,241,239	37,731,071	△ 1,489,832	退職給付引当金	68,701,231	61,148,457	7,552,774
土地	20,379,000	20,379,000	0	負債の部合計	81,102,970	69,020,773	12,082,197
建物	15,164,672	16,475,856	△ 1,311,184	純資産の部			
建物附属設備	697,567	876,215	△ 178,648	基本金	22,823,000	22,823,000	0
その他の固定資産	63,960,547	59,104,912	4,855,635	第1号基本金	22,823,000	22,823,000	0
建物	6,818,116	7,229,191	△ 411,075	基金			
建物附属設備	1,913,153	1,913,153	0	国庫補助金等特別積立金	7,016,712	7,382,419	△ 365,707
構築物	150,175	185,015	△ 34,840	その他の積立金			
機械及び装置	797,612	835,012	△ 37,400	次期繰越活動増減差額	△ 2,454,370	1,896,067	△ 4,350,437
器具及び備品	143,809	312,667	△ 168,858	うち当期活動増減差額	△ 4,350,437	2,802,621	△ 7,153,058
退職手当積立基金預け金	51,502,182	46,268,274	5,233,908				
退職給付引当資産	2,635,500	2,361,600	273,900	純資産の部合計	27,385,342	32,101,486	△ 4,716,144
資産の部合計	108,488,312	101,122,259	7,366,053	負債及び純資産の部合計	108,488,312	101,122,259	7,366,053

計算書類に対する注記（補助金事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
 - ・無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、「4.法人で採用する退職給付制度-(1)」に係る期末要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人の加入する退職給付制度は以下のとおりとなっている。

- (1) 全国社会福祉団体退職手当積立基金制度
(2) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 補助金事業拠点区分財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
(2) 補助金事業拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
(3) 補助金事業拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
(4) 補助金事業拠点におけるサービス区分の内容
- ア 社協職員補助事業
 - イ 老人福祉センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	20,379,000	0	0	20,379,000
建物	16,475,856	0	1,311,184	15,164,672
建物附属設備	876,215	0	178,648	697,567
合計	37,731,071	0	1,489,832	36,241,239

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	16,475,856	1,311,184	15,164,672
建物附属設備	876,215	178,648	697,567
小計	17,352,071	1,489,832	15,862,239
その他の固定資産			
建物	7,229,191	411,075	6,818,116
建物附属設備	1,913,153	0	1,913,153
構築物	185,015	34,840	150,175
機械及び装置	835,012	37,400	797,612
器具及び備品	312,667	168,858	143,809
小計	10,475,038	652,173	9,822,865
合計	27,827,109	2,142,005	25,685,104

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	3,371,755	0	3,371,755
合計	3,371,755	0	3,371,755

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

受託金事業拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部		増減	前年度末	当年度末	増減
流動資産				7,641,857	4,504,121	14,789,860	7,674,070
現金預金			流動負債	1,647,110	△ 1,671,285	2,300,000	1,300,000
事業未収金			短期運営資金借入金	1,536,352	6,175,406	8,446,837	5,631,738
未収金			事業未払金	4,455,415	0	1,399,141	710,119
立替金			預り金	2,980	0	2,643,882	32,213
			賞与引当金	△ 1,438,908	18,162,986	19,064,949	△ 2,734,954
固定資産			固定負債			19,064,949	△ 2,734,954
基本財産			退職給付引当金			19,064,949	△ 2,734,954
その他の固定資産			負債の部合計	△ 1,438,908	18,162,986	33,854,809	4,939,116
ソフトウェア			純資産の部	△ 80,520	234,850		
退職手当積立基金預け金			基本金	△ 1,262,988	16,944,736		
退職給付引当資産			基金	△ 95,400	983,400		
			国庫補助金等特別積立金				
			その他の積立金				
			次期繰越活動増減差額			△ 4,984,753	△ 6,248,586
			(うち当期活動増減差額)			1,263,833	△ 674,101
			純資産の部合計			△ 4,984,753	△ 6,248,586
資産の部合計			負債及び純資産の部合計	6,202,949	22,667,107	28,870,056	6,202,949

計算書類に対する注記（受託金事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
 - ・無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、「4.法人で採用する退職給付制度-(1)」に係る期末要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
当法人の加入する退職給付制度は以下のとおりとなっている。
- (1) 全国社会福祉団体退職手当積立基金制度
(2) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 受託金事業拠点区分財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
(2) 受託金事業拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
(3) 受託金事業拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
(4) 受託金事業拠点におけるサービス区分の内容
- ア 福祉相談支援事業
 - イ 障がい者タクシー券等助成事業
 - ウ 権利擁護支援事業
 - エ 地域介護予防活動支援事業
 - オ 介護予防普及啓発事業
 - カ 生活支援体制整備事業
 - キ 日常生活自立支援事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
- (単位:円)
- | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|---------|---------|---------|
| その他の固定資産 | | | |
| ソフトウェア | 234,850 | 80,520 | 154,330 |
| 小計 | 234,850 | 80,520 | 154,330 |
| 合計 | 234,850 | 80,520 | 154,330 |
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
- (単位:円)
- | | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|------------|---------------|------------|
| 事業未収金 | 7,711,758 | 0 | 7,711,758 |
| 未収金 | 4,455,415 | 0 | 4,455,415 |
| 合計 | 12,167,173 | 0 | 12,167,173 |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地域福祉活動推進事業拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部					
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	402,696	2,914,807	△ 2,512,111	流動負債	77,011	2,611,622	△ 2,534,611
現金預金	303,552	2,853,965	△ 2,550,413	短期運営資金借入金	0	2,500,000	△ 2,500,000
事業未収金	54,444	28,842	25,602	事業未払金	78,463	111,622	△ 33,159
前払金	11,200	5,200	6,000	職員預り金	△ 1,452	0	△ 1,452
仮払金	33,500	26,800	6,700	固定負債			
固定資産	2,051,281	2,073,781	△ 22,500	負債の部合計	77,011	2,611,622	△ 2,534,611
基本財産				純資産の部			
その他の固定資産	2,051,281	2,073,781	△ 22,500	基本金			
貸付事業貸付金	2,051,281	2,073,781	△ 22,500	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	2,376,966	2,376,966	0
				純資産の部合計	2,376,966	2,376,966	0
資産の部合計	2,453,977	4,988,588	△ 2,534,611	負債及び純資産の部合計	2,453,977	4,988,588	△ 2,534,611

計算書類に対する注記（地域福祉活動推進事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
 - ・無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、「4.法人で採用する退職給付制度-(1)」に係る期末要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
当法人の加入する退職給付制度は以下のとおりとなっている。
 - (1) 全国社会福祉団体退職手当積立基金制度
 - (2) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 地域福祉活動推進事業拠点区分財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
 - (2) 地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
 - (3) 地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - (4) 地域福祉活動推進事業拠点におけるサービス区分の内容
 - ア 調査・企画・広報事業
 - イ 小口資金貸付事業
 - ウ 自費介護サービス事業
 - エ 有償ボランティア事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	54,444	0	54,444
合計	54,444	0	54,444
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（共同募金配分金事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
 - ・無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、「4.法人で採用する退職給付制度-(1)」に係る期末要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
当法人の加入する退職給付制度は以下のとおりとなっている。
 - (1) 全国社会福祉団体退職手当積立基金制度
 - (2) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 共同募金配分金事業拠点区分財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
 - (2) 共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
 - (3) 共同募金配分金事業拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - (4) 共同募金配分金事業拠点におけるサービス区分の内容
 - ア 福祉育成・援助事業
 - イ ボランティア活動育成事業
 - ウ 歳末募金事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

介護保険事業拠点区分 貸借対照表
令和6年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部					
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	22,516,156	27,742,928	△ 5,226,772	流動負債	3,856,650	3,112,051	744,599
現金預金	16,214,676	416,622	15,798,054	事業未払金	2,748,438	2,021,815	726,623
事業未収金	5,560,758	6,326,306	△ 765,548	賞与引当金	1,108,212	1,090,236	17,976
未収金	740,722	0	740,722				
短期貸付金	0	21,000,000	△ 21,000,000				
固定資産	32,834,148	48,309,205	△ 15,475,057	固定負債	7,571,185	7,176,357	394,828
基本財産	0	0	0	退職給付引当金	7,571,185	7,176,357	394,828
その他の固定資産	32,834,148	48,309,205	△ 15,475,057	負債の部合計	11,427,835	10,288,408	1,139,427
建物附属設備	110,048	127,172	△ 17,124	純資産の部			
車輛運搬具	1,044,785	1,728,900	△ 684,115	基本金			
器具及び備品	118,296	127,616	△ 9,320	基金			
退職手当積立基金預け金	6,164,239	5,942,417	221,822	国庫補助金等特別積立金	891,208	1,443,278	△ 552,070
退職給付引当資産	396,780	383,100	13,680	その他の積立金	25,000,000	40,000,000	△ 15,000,000
人件費積立資産(介護)	15,000,000	30,000,000	△ 15,000,000	人件費積立金(介護)	15,000,000	30,000,000	△ 15,000,000
備品等購入積立資産(介護)	10,000,000	10,000,000	0	備品等購入積立金(介護)	10,000,000	10,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	18,031,261	24,320,447	△ 6,289,186
				(うち当期活動増減差額)	△ 21,289,186	△ 2,721,348	△ 18,567,838
資産の部合計	55,350,304	76,052,133	△ 20,701,829	純資産の部合計	43,922,469	65,763,725	△ 21,841,256
				負債及び純資産の部合計	55,350,304	76,052,133	△ 20,701,829

計算書類に対する注記（介護保険事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

・無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、「4.法人で採用する退職給付制度-(1)」に係る期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人の加入する退職給付制度は以下のとおりとなっている。

- (1) 全国社会福祉団体退職手当積立基金制度
- (2) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 介護保険事業拠点区分財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 介護保険事業拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (3) 介護保険事業拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (4) 介護保険事業拠点におけるサービス区分の内容

ア 訪問介護事業

イ 訪問入浴介護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物附属設備	127,172	17,124	110,048
車輛運搬具	1,728,900	684,115	1,044,785
器具及び備品	153,657	35,361	118,296
小計	2,009,729	736,600	1,273,129
合計	2,009,729	736,600	1,273,129

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,560,758	0	5,560,758
未収金	740,722	0	740,722
合計	6,301,480	0	6,301,480

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害福祉サービス事業拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	27,554,897	19,805,778	7,749,119	流動負債	6,026,562	3,410,678	2,615,884
現金預金	16,683,174	12,260,654	4,422,520	事業未払金	4,021,934	1,429,759	2,592,175
事業未収金	10,455,796	7,545,124	2,910,672	賞与引当金	2,004,628	1,980,919	23,709
未収金	415,927	0	415,927				
固定資産	37,395,051	45,947,355	△ 8,552,304	固定負債	18,299,245	16,404,093	1,895,152
基本財産	0	0	0	退職給付引当金	18,299,245	16,404,093	1,895,152
その他の固定資産	37,395,051	45,947,355	△ 8,552,304	負債の部合計	24,325,807	19,814,771	4,511,036
建物附属設備	55,023	63,585	△ 8,562	純資産の部			
器具及び備品	98,376	206,607	△ 108,231	基本金			
ソフトウェア	83,600	0	83,600	基金			
退職手当積立基金預け金	16,165,832	14,761,263	1,404,569	国庫補助金等特別積立金	75,713	176,656	△ 100,943
退職給付引当資産	992,220	915,900	76,320	その他の積立金	20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000
人件費積立資産(介護)	20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000	人件費積立金(介護)	20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000
				次期繰越活動増減差額	20,548,428	15,761,706	4,786,722
				(うち当期活動増減差額)	△ 5,213,278	△ 2,699,376	△ 2,513,902
資産の部合計	64,949,948	65,753,133	△ 803,185	純資産の部合計	40,624,141	45,938,362	△ 5,314,221
				負債及び純資産の部合計	64,949,948	65,753,133	△ 803,185

計算書類に対する注記（障害福祉サービス事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

・無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、「4.法人で採用する退職給付制度-(1)」に係る期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人の加入する退職給付制度は以下のとおりとなっている。

- (1) 全国社会福祉団体退職手当積立基金制度
- (2) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害福祉サービス事業拠点区分財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 障害福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (3) 障害福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (4) 障害福祉サービス事業拠点におけるサービス区分の内容
 - ア 障がい者自立支援サービス事業
 - イ 相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物附属設備	63,585	8,562	55,023
器具及び備品	206,607	108,231	98,376
ソフトウェア	104,500	20,900	83,600
小計	374,692	137,693	236,999
合計	374,692	137,693	236,999

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,455,796	0	10,455,796
未収金	415,927	0	415,927
合計	10,871,723	0	10,871,723

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

児童福祉事業拠点区分 貸借対照表
令和6年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部		負債の部		増減	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産	17,836,559	15,840,612	流動負債	4,797,639	2,825,555	1,972,084
現金預金	9,812,919	11,012,788	事業未払金	2,400,710	1,783,657	617,053
事業未収金	8,023,640	4,827,824	賞与引当金	2,396,929	1,041,898	1,355,031
固定資産	21,031,062	8,284,446	固定負債	22,604,870	8,068,730	14,536,140
基本財産			長期運営資金借入金	△ 1,015,000		△ 1,015,000
その他の固定資産	21,031,062	8,284,446	退職給付引当金	23,619,870	8,068,730	15,551,140
構築物	32,230	40,270	負債の部合計	27,402,509	10,894,285	16,508,224
車輛運搬具	615,150		純資産の部			
器具及び備品	774,352	291,956	基本金			
退職手当積立基金預け金	18,533,160	7,509,720	基金			
退職給付引当資産	1,068,000	442,500	国庫補助金等特別積立金	594,068		594,068
長期前払費用	8,170		その他の積立金			
			次期繰越活動増減差額	10,871,044	13,230,773	△ 2,359,729
			(うち当期活動増減差額)	△ 2,359,729	△ 1,429,401	△ 930,328
			純資産の部合計	11,465,112	13,230,773	△ 1,765,661
資産の部合計	38,867,621	24,125,058	負債及び純資産の部合計	38,867,621	24,125,058	14,742,563

計算書類に対する注記（児童福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

・無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、「4.法人で採用する退職給付制度-(1)」に係る期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人の加入する退職給付制度は以下のとおりとなっている。

- (1) 全国社会福祉団体退職手当積立基金制度
- (2) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 児童福祉事業拠点区分財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 児童福祉事業拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (3) 児童福祉事業拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (4) 児童福祉事業拠点におけるサービス区分の内容
 - ア 放課後等デイサービス事業はばたき
 - イ 放課後等デイサービス事業ぶんすい

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	40,270	8,040	32,230
車輛運搬具	670,820	55,670	615,150
器具及び備品	852,186	77,834	774,352
小計	1,563,276	141,544	1,421,732
合計	1,563,276	141,544	1,421,732

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,023,640	0	8,023,640
合計	8,023,640	0	8,023,640

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

就労継続支援事業拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	32,181,263	27,673,752	4,507,511	流動負債	3,798,269	3,474,463
現金預金	25,743,178	20,160,016	5,583,162	事業未払金	2,275,271	1,972,977
事業未収金	6,376,535	7,469,461	△ 1,092,926	仮受金	0	8,593
商品・製品	61,550	44,275	17,275	賞与引当金	1,522,998	1,492,893
固定資産	36,093,541	34,902,472	1,191,069	固定負債	12,652,410	9,689,700
基本財産	15,642,845	16,143,659	△ 500,814	退職給付引当金	12,652,410	9,689,700
建物	15,642,845	16,143,659	△ 500,814	負債の部合計	16,450,679	13,164,163
その他の固定資産	20,450,696	18,758,813	1,691,883	純資産の部		3,286,516
建物附属設備	2,320,901	3,140,893	△ 819,992	基本金		
構築物	142,970	224,040	△ 81,070	基金		
車輛運搬具	1,556,130	1,832,528	△ 276,398	国庫補助金等特別積立金	17,050,945	18,080,915
器具及び備品	38,695	119,912	△ 81,217	その他の積立金	4,500,000	4,500,000
退職手当積立基金預け金	11,235,000	8,446,440	2,788,560	備品等購入積立金(就労)	4,500,000	4,500,000
退職給付引当資産	657,000	495,000	162,000	次期繰越活動増減差額	30,273,180	26,831,146
備品等購入積立資産(就労)	4,500,000	4,500,000	0	(うち当期活動増減差額)	3,442,034	6,035,405
資産の部合計	68,274,804	62,576,224	5,698,580	純資産の部合計	51,824,125	49,412,061
				負債及び純資産の部合計	68,274,804	62,576,224
						5,698,580

計算書類に対する注記（就労継続支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

・無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、「4.法人で採用する退職給付制度-(1)」に係る期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人の加入する退職給付制度は以下のとおりとなっている。

- (1) 全国社会福祉団体退職手当積立基金制度
- (2) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 就労継続支援事業拠点区分財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 就労継続支援事業拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (3) 就労継続支援事業拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (4) 就労継続支援事業拠点におけるサービス区分の内容
 - ア 就労支援センターB型事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	16,143,659	0	500,814	15,642,845
合計	16,143,659	0	500,814	15,642,845

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	16,143,659	500,814	15,642,845
小計	16,143,659	500,814	15,642,845
その他の固定資産			
建物附属設備	3,140,893	819,992	2,320,901
構築物	224,040	81,070	142,970
車両運搬具	1,937,028	380,898	1,556,130
器具及び備品	119,912	81,217	38,695
小計	5,421,873	1,363,177	4,058,696
合計	21,565,532	1,863,991	19,701,541

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,376,535	0	6,376,535
合計	6,376,535	0	6,376,535

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにす

るために必要な事項
該当なし

介護保険(公益)事業拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部				
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産		3,878,452	△ 3,878,452	流動負債	23,697,635	△ 23,697,635
現金預金	0	940,152	△ 940,152	短期運営資金借入金	22,000,000	△ 22,000,000
事業未収金	0	2,938,300	△ 2,938,300	事業未払金	441,930	△ 441,930
				賞与引当金	1,255,705	△ 1,255,705
固定資産	72,800	20,932,521	△ 20,859,721	固定負債	25,925,717	△ 25,925,717
基本財産				退職給付引当金	25,925,717	△ 25,925,717
その他の固定資産	72,800	20,932,521	△ 20,859,721	負債の部合計	49,623,352	△ 49,623,352
器具及び備品	0	26,041	△ 26,041	純資産の部		
権利	72,800	72,800	0	基本金		
退職手当積立基金預け金	0	19,953,180	△ 19,953,180	基金		
退職給付引当資産	0	880,500	△ 880,500	国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	72,800	24,885,179
				(うち当期活動増減差額)	24,885,179	28,132,717
				純資産の部合計	72,800	24,885,179
資産の部合計	72,800	24,810,973	△ 24,738,173	負債及び純資産の部合計	24,810,973	△ 24,738,173

計算書類に対する注記（介護保険（公益）事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
 - ・無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、「4.法人で採用する退職給付制度-(1)」に係る期末要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
当法人の加入する退職給付制度は以下のとおりとなっている。
 - (1) 全国社会福祉団体退職手当積立基金制度
 - (2) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 介護保険事業拠点区分財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
 - (2) 介護保険事業拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
 - (3) 介護保険事業拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - (4) 介護保険事業拠点におけるサービス区分の内容
 - ア 居宅介護支援事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
権利	72,800	0	72,800
小計	72,800	0	72,800
合計	72,800	0	72,800
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（補助金（公益）事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
 - ・無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、「4.法人で採用する退職給付制度-(1)」に係る期末要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
当法人の加入する退職給付制度は以下のとおりとなっている。
 - (1) 全国社会福祉団体退職手当積立基金制度
 - (2) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 補助金事業拠点区分財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
 - (2) 補助金事業拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
 - (3) 補助金事業拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - (4) 補助金事業拠点におけるサービス区分の内容
 - ア 屋内ゲートボール場事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	68,466,942	2,089,670	66,377,272
構築物	1	0	1
器具及び備品	52,102	0	52,102
小計	68,519,045	2,089,670	66,429,375
合計	68,519,045	2,089,670	66,429,375
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（指定管理事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

・無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、「4.法人で採用する退職給付制度-(1)」に係る期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人の加入する退職給付制度は以下のとおりとなっている。

- (1) 全国社会福祉団体退職手当積立基金制度
- (2) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 指定管理事業拠点区分財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 指定管理事業拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (3) 指定管理事業拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (4) 指定管理事業拠点におけるサービス区分の内容
 - ア 老人集会センター管理経営事業
 - イ 吉田老人センター管理経営事業
 - ウ 障がい者地域生活支援センター管理経営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	134,753	77,000	57,753
小計	134,753	77,000	57,753
合計	134,753	77,000	57,753

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,494,250	0	2,494,250
未収金	3,115,560	0	3,115,560
合計	5,609,810	0	5,609,810

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（公共事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
 - ・無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、「4.法人で採用する退職給付制度-(1)」に係る期末要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
当法人の加入する退職給付制度は以下のとおりとなっている。
 - (1) 全国社会福祉団体退職手当積立基金制度
 - (2) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 公共事業拠点区分財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
 - (2) 公共事業拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
 - (3) 公共事業拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - (4) 公共事業拠点におけるサービス区分の内容
 - ア デマンド交通予約センター事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,282,250	0	1,282,250
合計	1,282,250	0	1,282,250
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	120,016,109
現金		—		—	—	179,320
普通預金	第四北越銀行 燕中央支店 597976	—		—	—	58,527,517
	第四北越銀行 燕中央支店 495861	—		—	—	31,038,154
	第四北越銀行 燕支店 1422329	—		—	—	18,347,405
	大光銀行 燕支店 616897	—		—	—	837,350
	協栄信用組合 本店 92284	—		—	—	1,512,614
	新潟県信用組合 吉田支店 440593	—		—	—	1,843,887
	新潟大栄信用組合 本店 5003584	—		—	—	3,248,076
	ゆうちょ銀行 059店 76381	—		—	—	2,699,241
	ゆうちょ銀行 059店 64660	—		—	—	1,455,932
	三条信用金庫 吉田支店 8353680	—		—	—	326,613
			小計			119,836,789
事業未収金		—		—	—	41,999,122
未収金						12,099,379
商品・製品		—		—	—	68,274
前払金		—		—	—	19,462
短期貸付金		—		—	—	2,300,000
仮払金		—		—	—	38,080
			流動資産合計			176,540,426
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(補助金事業拠点) 新潟県燕市大曲4328	—	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業に使用。	—	—	20,379,000
建物	(補助金事業拠点) 新潟県燕市大曲4328	1972年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	44,841,328	41,152,627	3,688,701
	(補助金事業拠点) 新潟県燕市大曲4328	1996年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	72,001,824	60,525,854	11,475,970
	(補助金事業拠点) 新潟県燕市大曲4328	2011年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	2,280,000	2,086,569	193,431
	(就労継続支援事業) 新潟県燕市大曲4328	2011年度	第2種社会福祉事業である、就労継続支援事業の施設等として使用。	20,417,722	4,968,307	15,449,415
			小計			30,807,517
建物附属設備		2021年度		1,069,750	372,183	697,567
定期預金	第四北越銀行 燕支店 5044742	—		—	—	7,000,000
			基本財産合計			58,884,084
(2) その他の固定資産						
建物	(補助金事業拠点) 新潟県燕市四ツ屋330	1997年度	公益事業である屋内ゲートボール場の施設等として使用。	247,580,000	222,821,999	24,758,001
	(補助金事業拠点) 新潟県燕市四ツ屋330	2018年度	公益事業である屋内ゲートボール場の施設等として使用。	52,241,760	10,622,489	41,619,271
	(法人運営拠点)新潟県燕市上諏訪10-16-1	2022年度	社会福祉事業である、放課後等デイサービス事業所ぶんすいの施設として使用。	115,830,000	2,760,615	113,069,385
	(補助金事業拠点) 新潟県燕市大曲4328	2003年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	15,225,000	8,406,884	6,818,116
			小計			186,264,773
建物附属設備	(介護保険事業拠点) 新潟県燕市大曲4328	2007年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等の施設等として使用。	294,000	293,999	1
	(介護保険事業拠点) 新潟県燕市大曲4328	2014年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等の施設等として使用。	185,080	185,079	1
	(介護保険事業拠点) 新潟県燕市大曲4328	2015年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等の施設等として使用。	255,600	145,554	110,046
	(障害福祉サービス事業拠点) 新潟県燕市吉田日之出町1番1号	2015年度	第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業に使用。	127,800	72,777	55,023
	(就労継続支援事業) 新潟県燕市大曲4328	2008年度	第2種社会福祉事業である、就労継続支援事業の施設等として使用。	409,290	409,289	1
	(就労継続支援事業) 新潟県燕市大曲4328	2011年度	第2種社会福祉事業である、就労継続支援事業の施設等として使用。	12,118,628	9,797,729	2,320,899
	(就労継続支援事業) 新潟県燕市大曲4328	2012年度	第2種社会福祉事業である、就労継続支援事業の施設等として使用。	577,500	577,499	1

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	(補助金事業拠点) 新潟県燕市大曲4328	2003年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	3,017,172	2,715,454	301,718
	(補助金事業拠点) 新潟県燕市大曲4328	2004年度	第2種社会福祉事業である老人福祉センター事業の施設等として使用。	16,114,350	14,502,915	1,611,435
	(法人運営拠点)新潟県燕市上諏訪 10番16-1号	2022年度	社会福祉事業である、放課後等デイサービス事業所ぶんすいの施設として使用。	51,392,000	3,730,202	47,661,798
	小計					52,060,923
構築物	自転車置場 他8件	—		4,617,476	4,237,709	379,767
機械及び装置	大広間冷暖房機設備	—		5,046,450	4,248,838	797,612
車輛運搬具	大型自動車(トヨタコースター)他9件	—		20,106,739	16,386,206	3,720,533
器具及び備品	放送アンプ、デッキ 他47件	—		24,486,947	20,789,055	3,697,892
権利	電話加入権	—		—	—	224,224
ソフトウェア	在宅ケアマネジメント支援システム他15件	—		5,242,525	5,004,595	237,930
退職手当積立基金預け金		—		—	—	128,759,881
退職給付引当金資産		—		—	—	6,916,500
社会福祉基金積立資産	第四北越銀行 燕中央支店 6042101-8	—		—	—	29,507,026
人件費積立資産(介護)	大光銀行 燕支店 3568827	—		—	—	5,000,000
	協栄信用組合 本店 459896	—		—	—	10,000,000
	第四北越銀行 燕中央支店 6042101-7	—		—	—	10,000,000
	第四北越銀行 燕中央支店 6042101-2	—		—	—	10,000,000
	小計					35,000,000
備品等購入積立資産(介護)	第四北越銀行 燕中央支店 6042101-1	—		—	—	10,000,000
備品等購入積立資産(就労)	第四北越銀行 燕中央支店 6042101-5	—		—	—	1,000,000
	第四北越銀行 燕中央支店 6042101-6	—		—	—	2,000,000
	第四北越銀行 燕中央支店 6042101-3	—		—	—	1,500,000
	小計					4,500,000
長期前払費用		—		—	—	8,170
投資有価証券		—		—	—	30,000
貸付事業貸付金		—		—	—	2,051,281
その他の固定資産合計						464,156,512
固定資産合計						523,040,596
資産合計						699,581,022
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金		—		—	—	2,300,000
事業未払金		—		—	—	44,920,014
預り金	源泉税	—		—	—	8,065
	交流センター利用料	—		—	—	6,060
	その他	—		—	—	3,831,054
	小計					3,845,179
職員預り金	社会保険料預り金	—		—	—	2,353,237
	雇用保険料預り金	—		—	—	259,176
	所得税・住民税 預り金	—		—	—	1,069,893
	県退職積立預り金	—		—	—	58,500
	小計					3,740,806
賞与引当金		—		—	—	15,012,880
流動負債合計						69,818,879
2 固定負債						
長期運営資金借入金		—		—	—	70,985,000
退職給付引当金		—		—	—	161,490,627
固定負債合計						232,475,627
負債合計						302,294,506
差引純資産						397,286,516

監査報告書

令和6年5月22日

社会福祉法人燕市社会福祉協議会

会長 小越 ゆみ子 様

監事 恭原道夫 

監事 藤井吉紀 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。